

令和4年度製造基盤技術実態等調査

# グローバルな企業立地の観点から見る 我が国製造業の実態調査

報告書（公表版）

2023年3月31日

ARTHUR  LITTLE

## 目次

### 生じている現象

#### 現象の背景・理由

業種セグメントおよび海外現法機能類型の定義

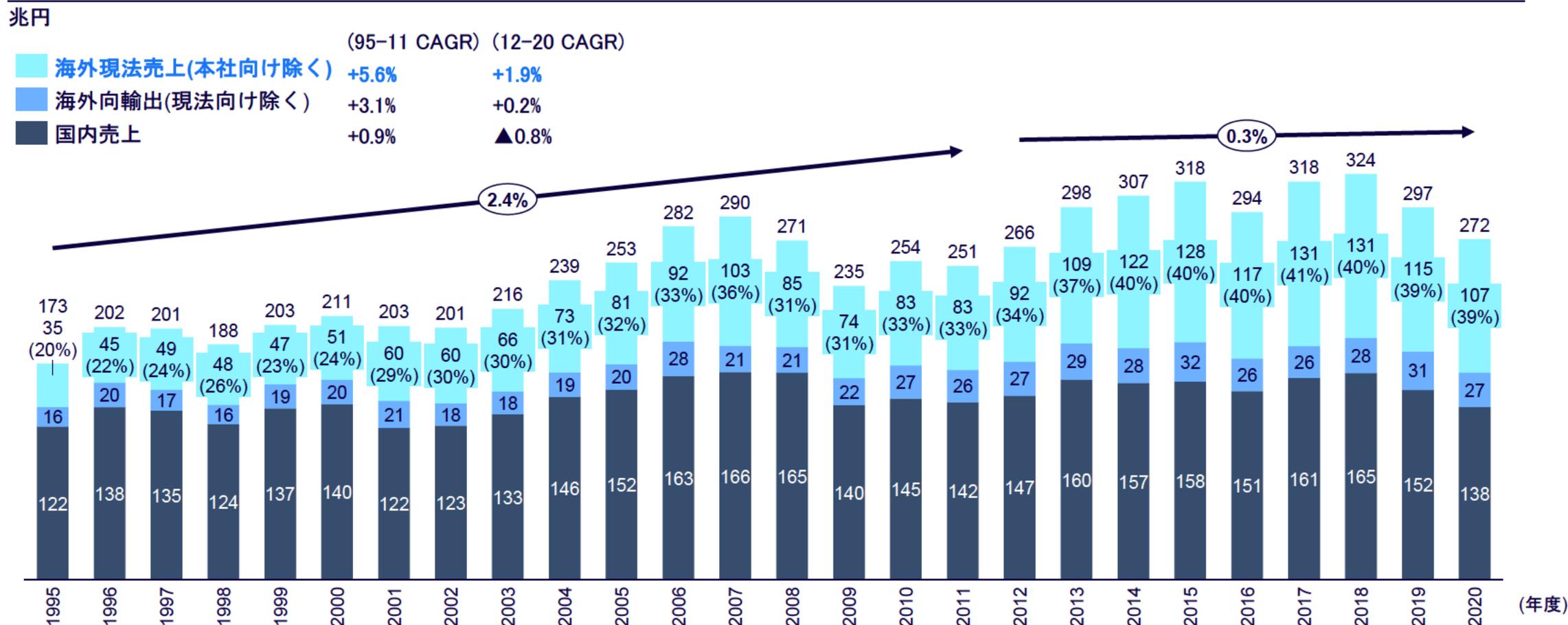
製造業全体

業種別

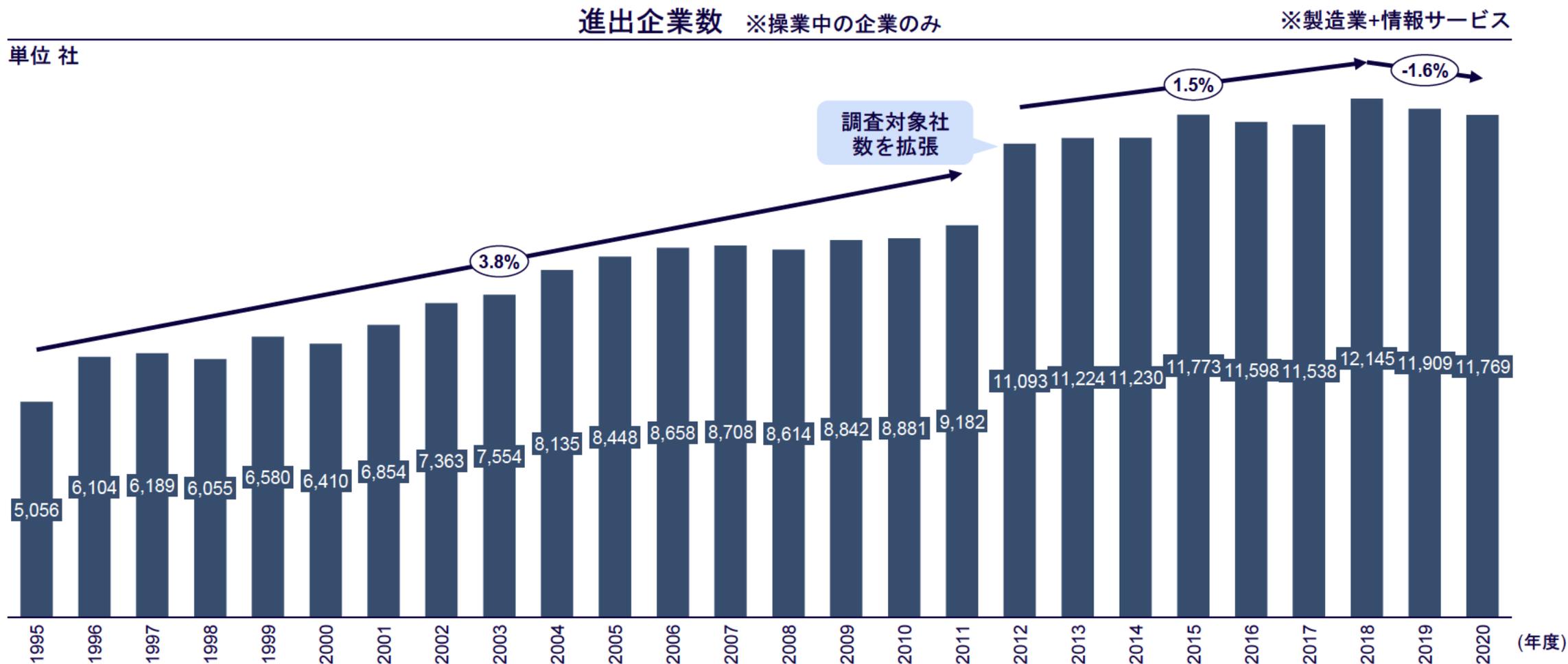
日系製造業の売上高(≒連結)は、2011年迄は年率+2.4%で推移し、その後は略横ばいに鈍化、直近で約270兆円程度に上る。一貫して、そのけん引役は“海外現法売上”

※製造業+情報サービス

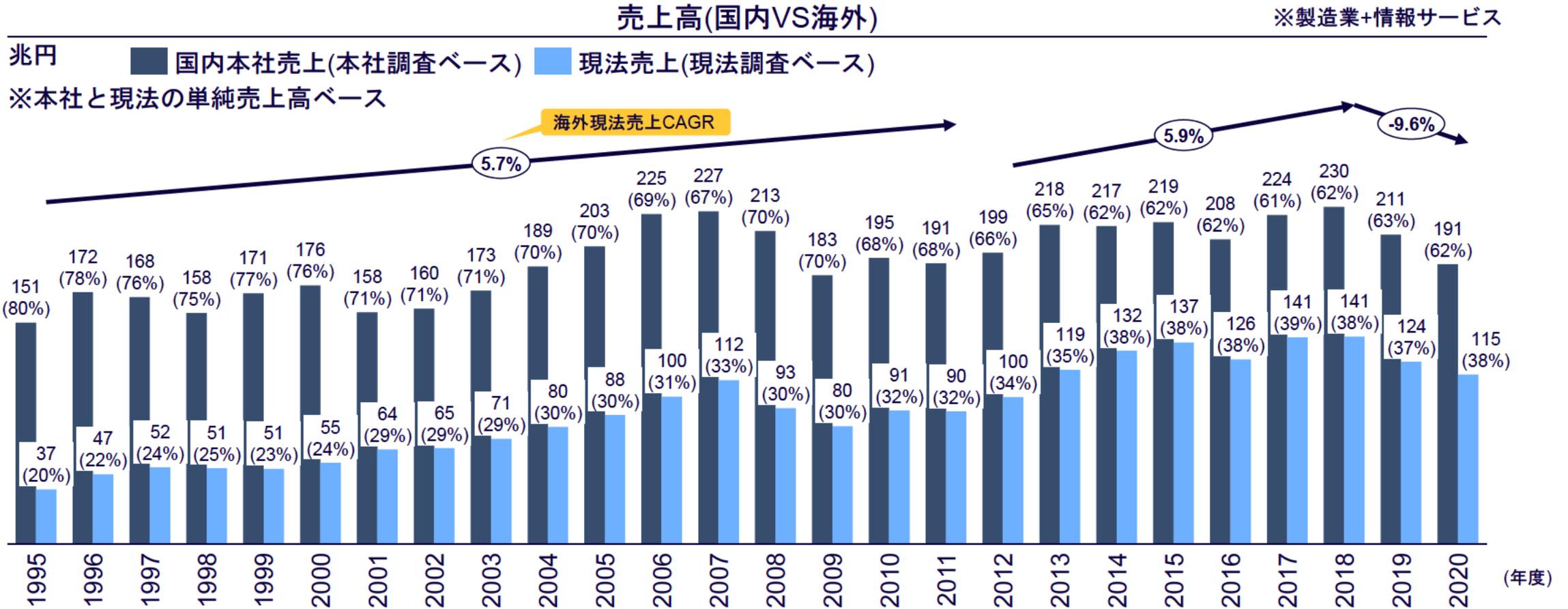
### 日系製造業売上高(≒連結売上高)



## 現地法人数は、1995～2011年の間は年率+3.8%で増加、2012年以降は緩やかに増加し現状1.2万社



日系製造業の海外売上高は、1995～2018年まで年率+6%程度で増加(但し、直近はコロナショックで115兆円迄減少)。海外売上比率は1995年:20%⇒2020年：38%まで増加

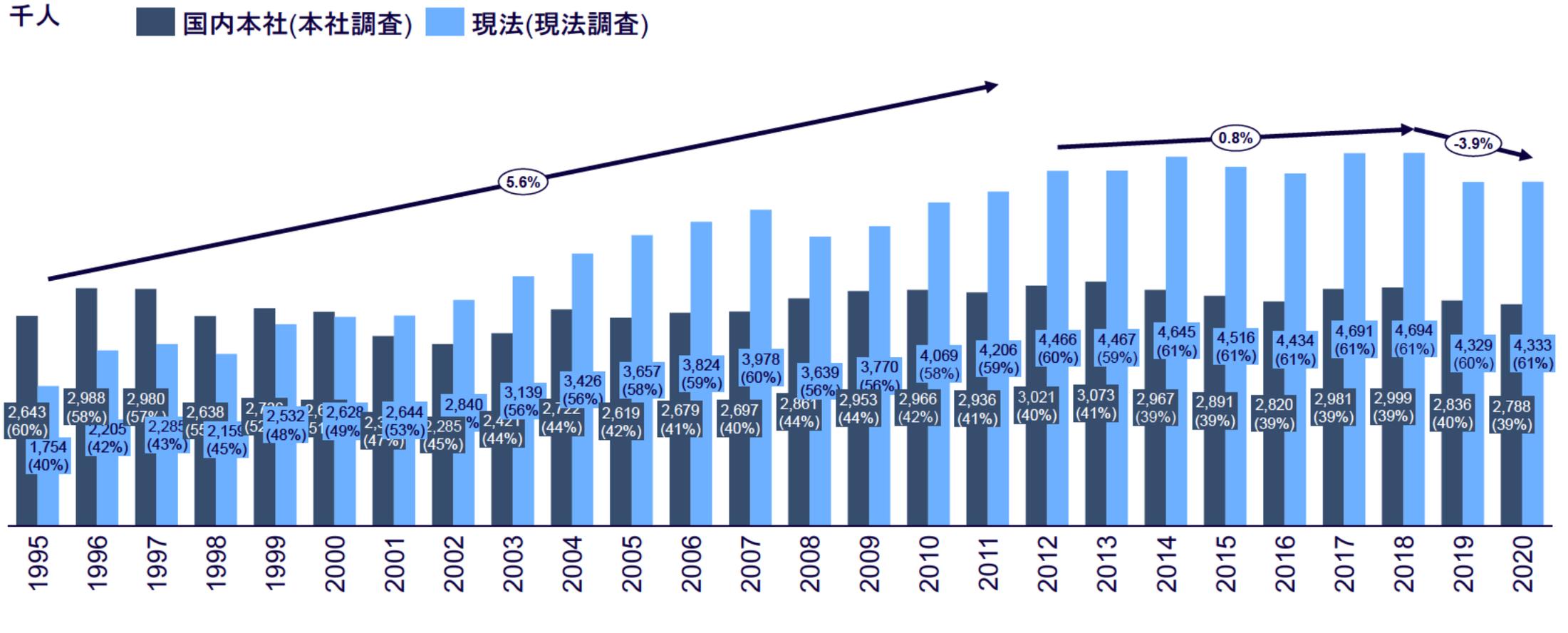


注)法人企業統計ベースの製造業国内売上高は2018年時点で約365兆円であり、カバレッジが広い為、海事データと乖離

日系製造業の海外従業員数は、1995～2011年の間は年率+5.6%で増加し、2012年以降は横ばいで推移、直近は4.3百万人。海外従業員比率は1995年:40%⇒2020年：61%に増加

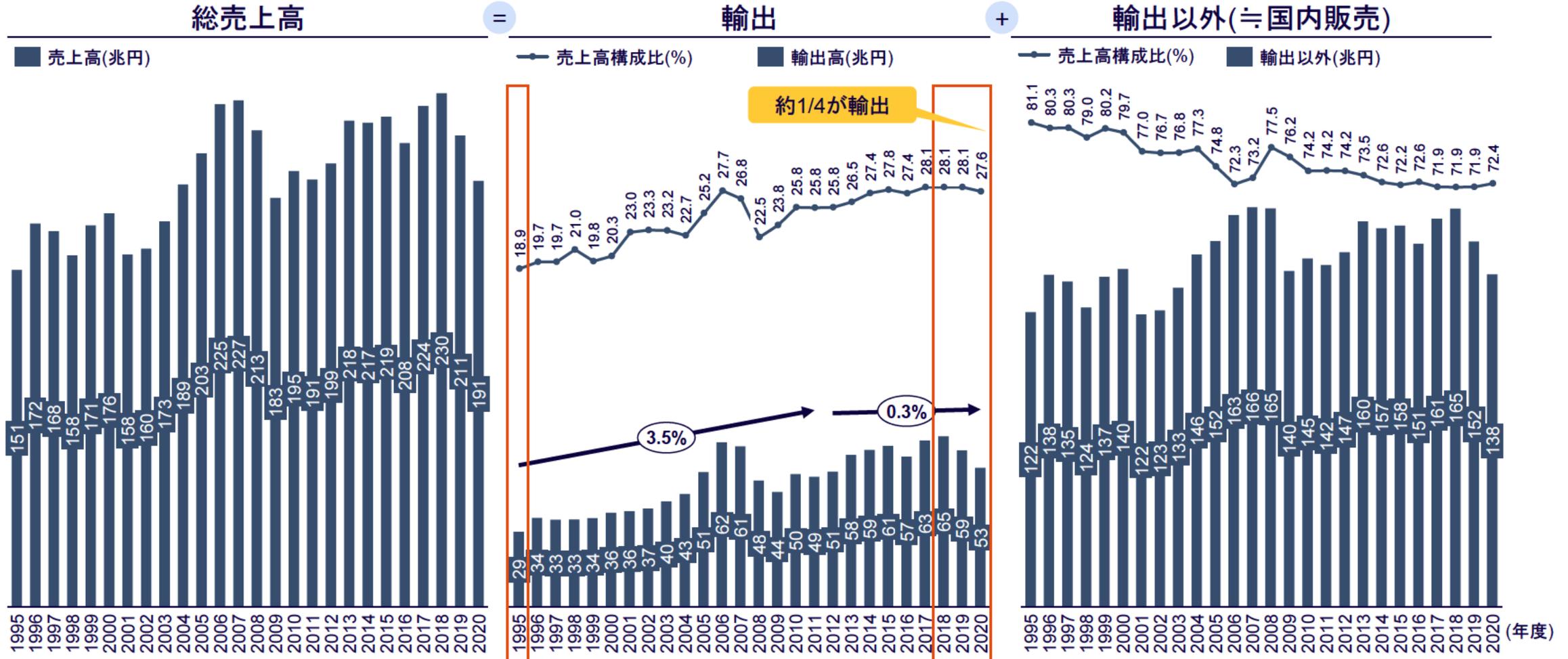
※製造業+情報サービス

従業員数(国内VS海外)



# 本社売上全体に占める輸出高の割合は、1995年:19%(29兆円)⇒2018年:28%(65兆円)まで増加し、以降は微減で推移

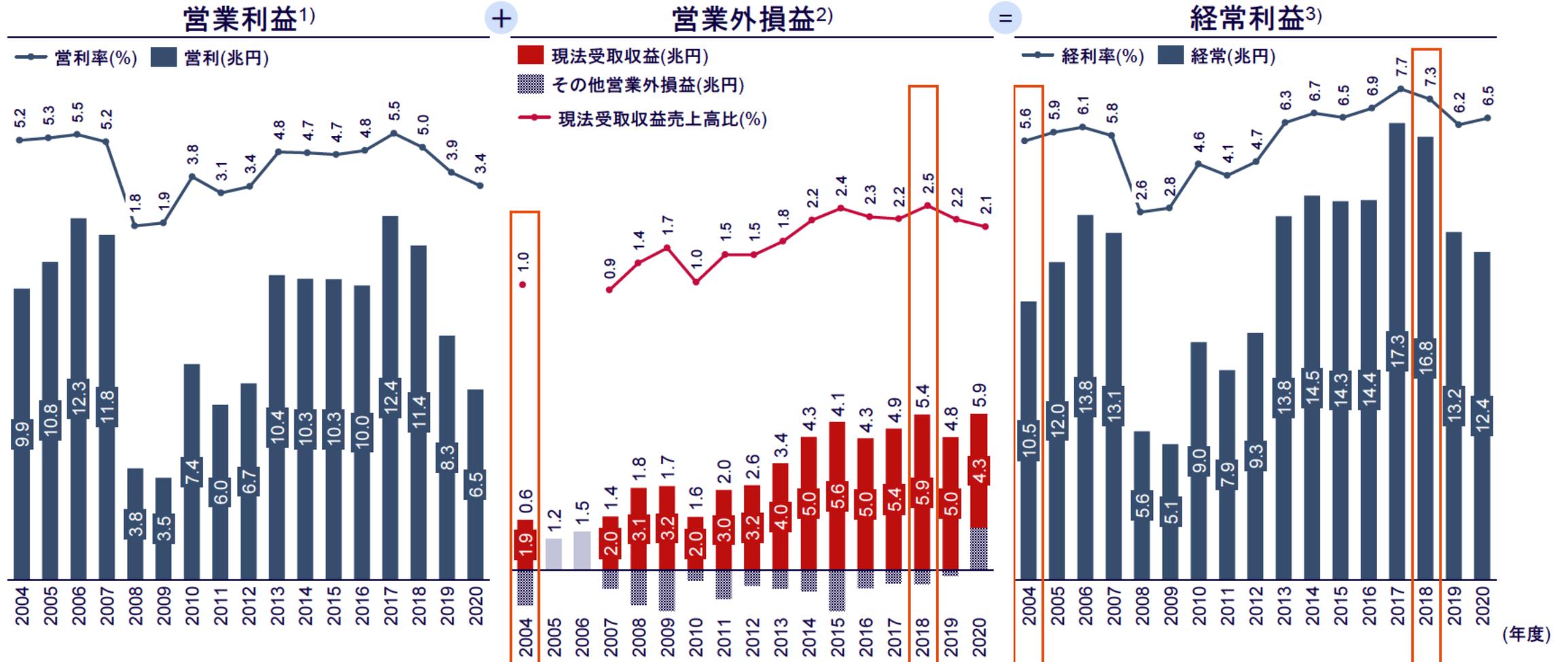
※製造業+情報サービス



出所：海外事業活動基本調査データ集を基にADL作成

経常利益率は、2004年:5.6%⇒2018年:7.3%に増加。海外受取収益(経常利益内数)は、2004年:1.0%(1.9兆円)⇒2018年:2.5%(5.4兆円)に増加

※製造業+情報サービス

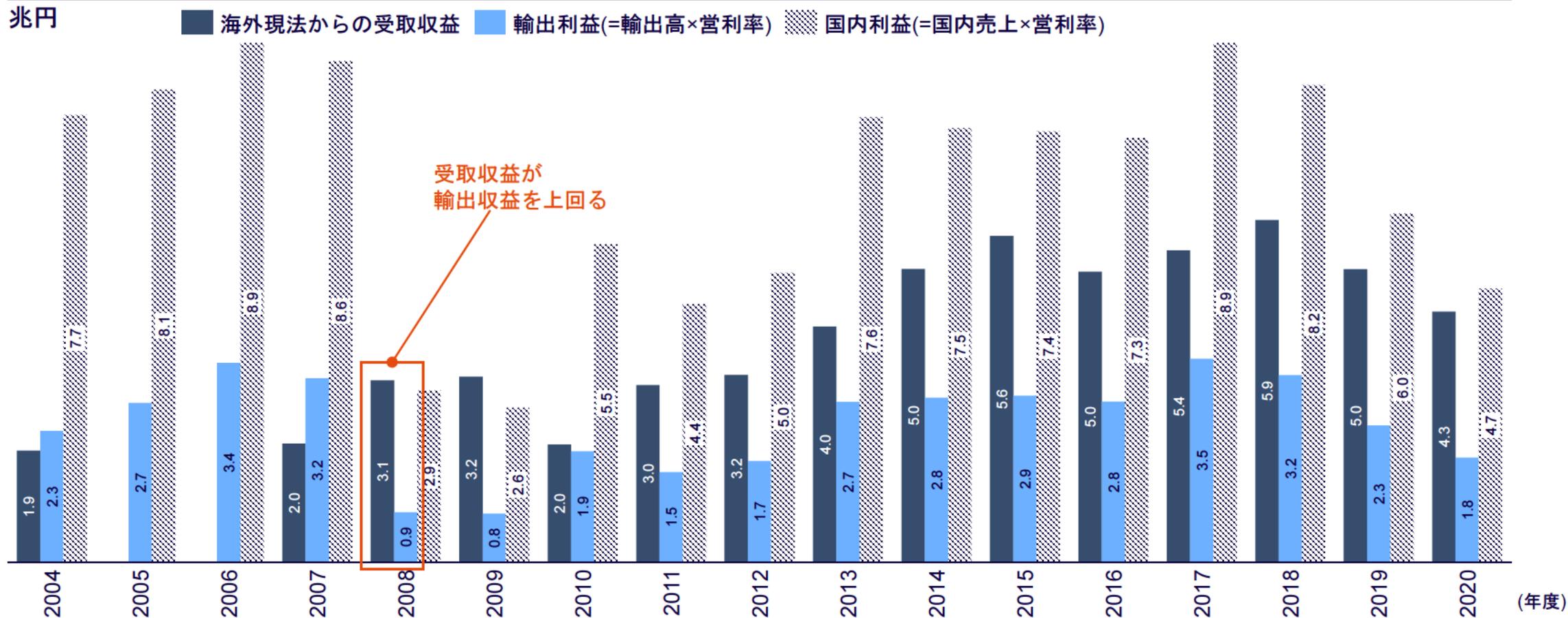


1. 営業利益=売上高(海事)×営業率(法人企業活動基本調査)、2. 営業外損益=経常利益-営業利益=現法受取収益(海事)+その他営業損益(差し引き)、3. 経常利益=売上高(海事)×経常利益率(法人企業活動基本調査)  
利益率は、「経済産業省企業活動基本調査」における「製造業」及び「情報通信業」のうち「ソフトウェア業」及び「情報処理・提供サービス業」の利益合計を、同売上高合計で除した値×100(%)で算出(2020年度は「製造業」に分類される業種のみ)

## 2008年以降、“海外現法からの受取収益”が“輸出利益”を超過

※製造業+情報サービス

### 営業利益+受取収益

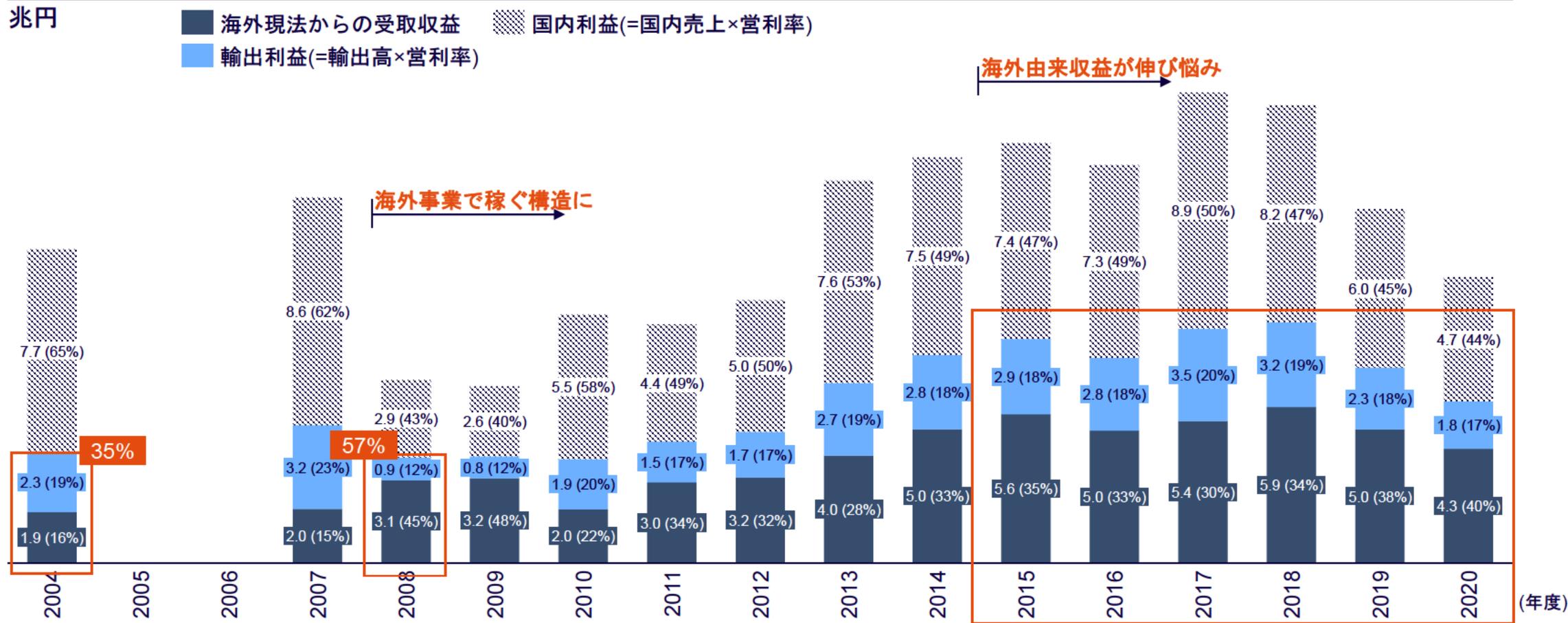


1) 輸出高×全社営利率で算出、2) 国内売上高×全社営利率で算出  
出所：海外事業活動基本調査データ集、企業活動基本調査を基にADL作成

経常利益全体に占める海外比率(海外輸出+受取収益)は、2004年:35%⇒2008年:57%に、以降、利益の半分を「輸出と海外受取収益」で稼ぐ構造に

※製造業+情報サービス

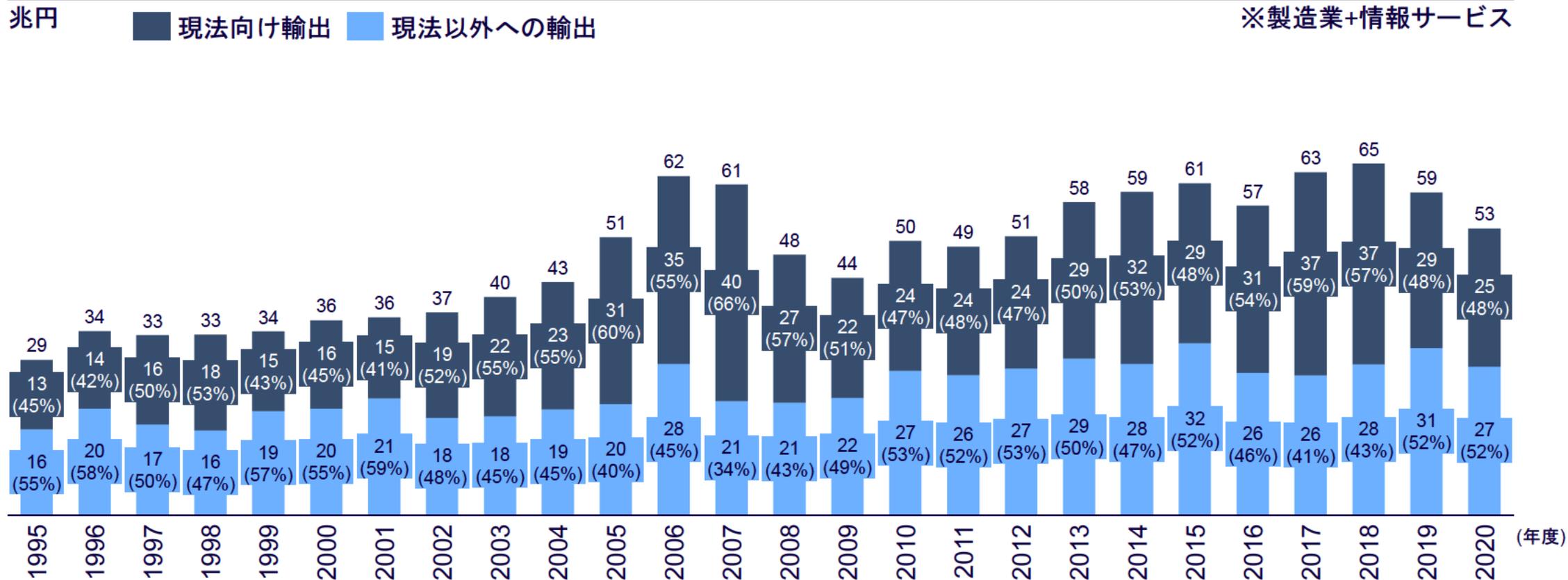
営業利益+受取収益



1) 輸出高×全社営利率で算出、2) 国内売上高×全社営利率で算出  
出所：海外事業活動基本調査データ集、企業活動基本調査を基にADL作成

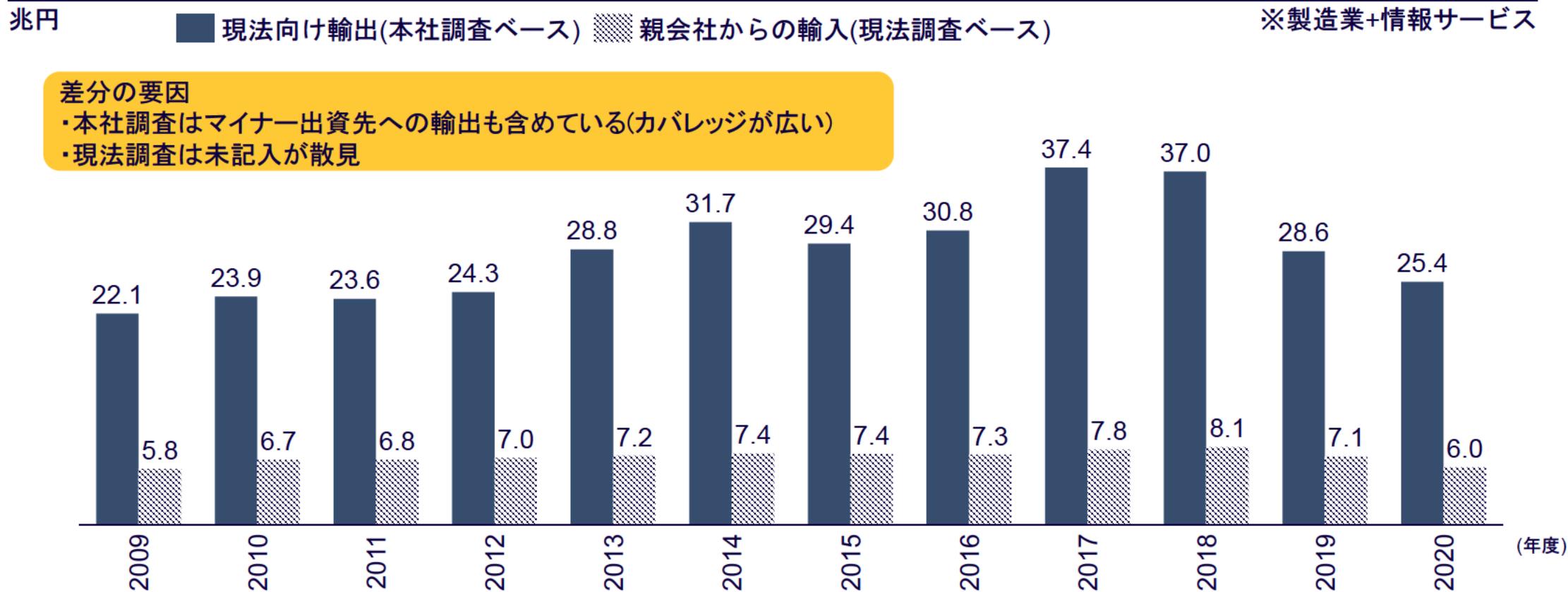
# 輸出内訳のうち、現法向け：現法以外向けの割合は、概ね1:1で推移

### 輸出内訳



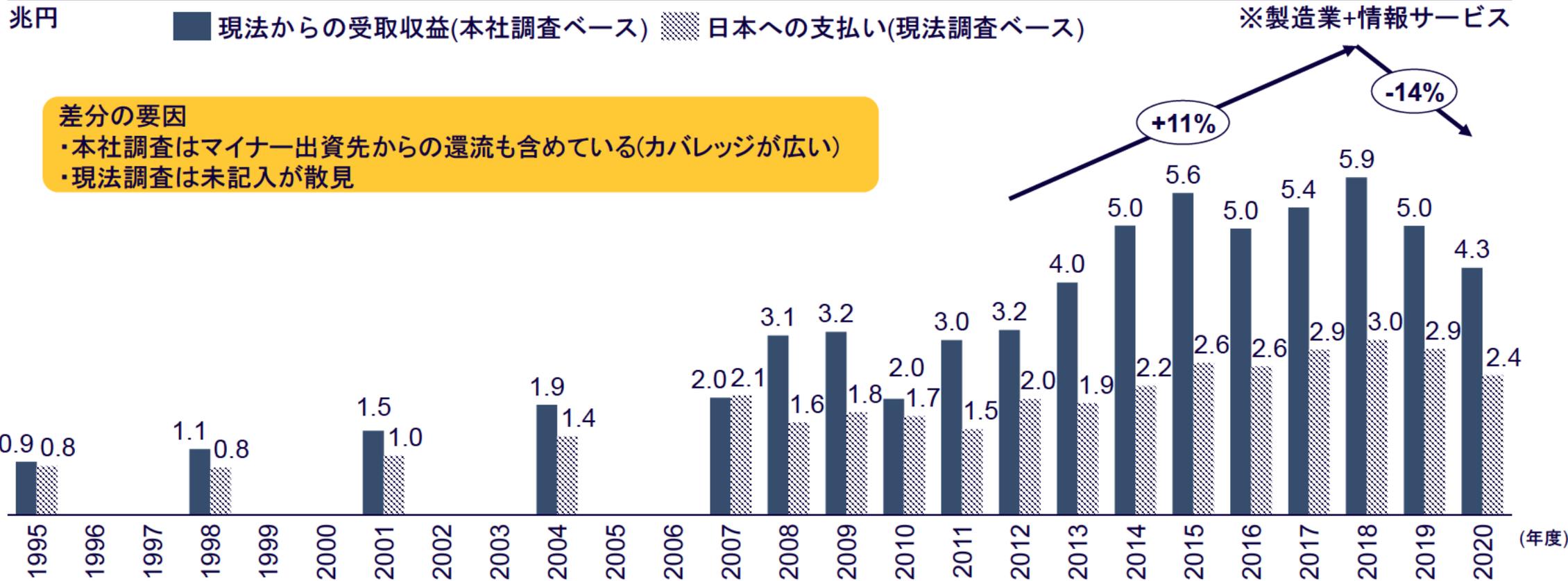
## 本社⇒現法向け輸出高の、本社調査、現法調査、における数字にズレがある点に注意してデータを読み解く必要あり

### 本社⇒現法向け輸出高

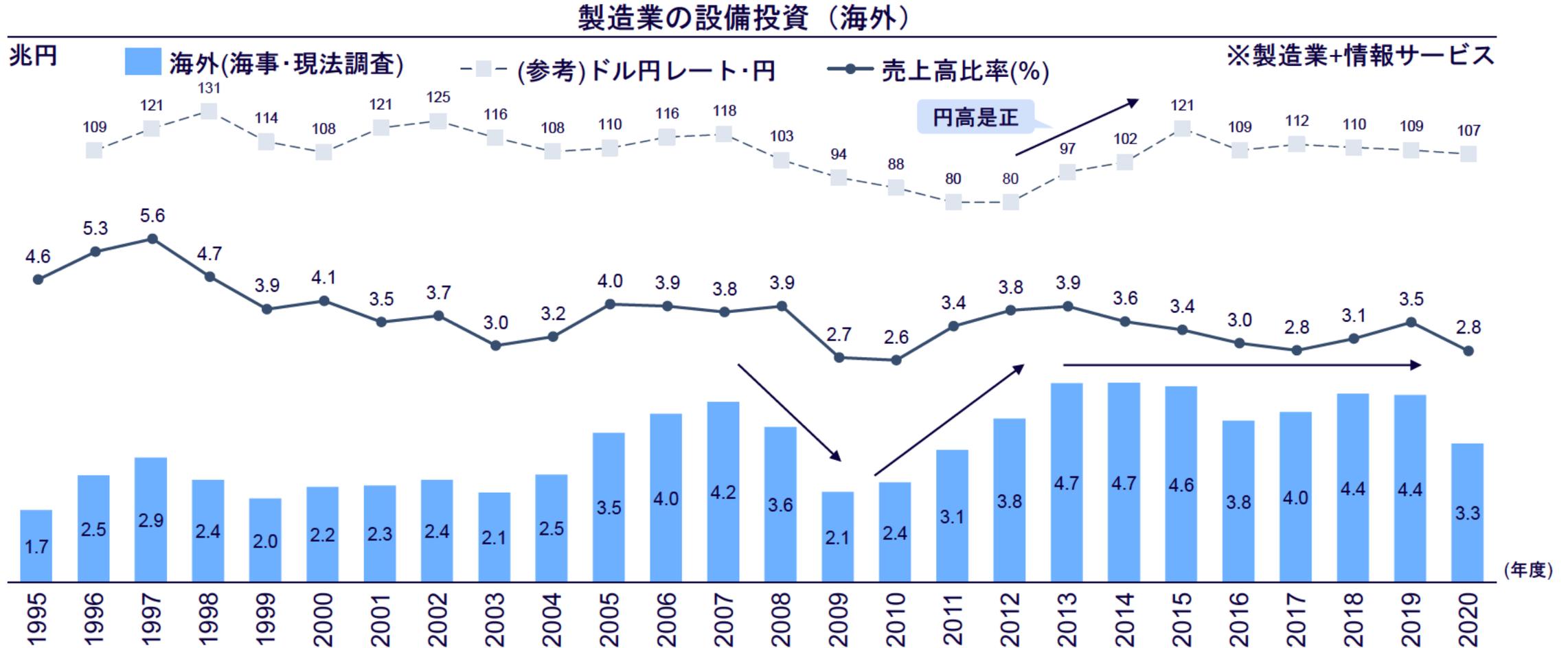


# 現法⇒本社向け支払いの、本社調査、現法調査、における数字にズレがある点に注意してデータを読み解く必要あり

現法⇒本社向け支払い(配当金、ロイヤリティ、借入金利息、技術指導料等)



# 製造業の海外設備投資額は、リーマン後に大きく落ち組むも、2013年には回復し、その後は横ばいで推移



## 過度な円高の是正により、ドル円相場が80円(2012)⇒121円(2015)に振れたことを背景に、国内設備投資が増加

### 2014年以降海外設備投資が頭打ちになった背景 ～ものづくり白書2016より～

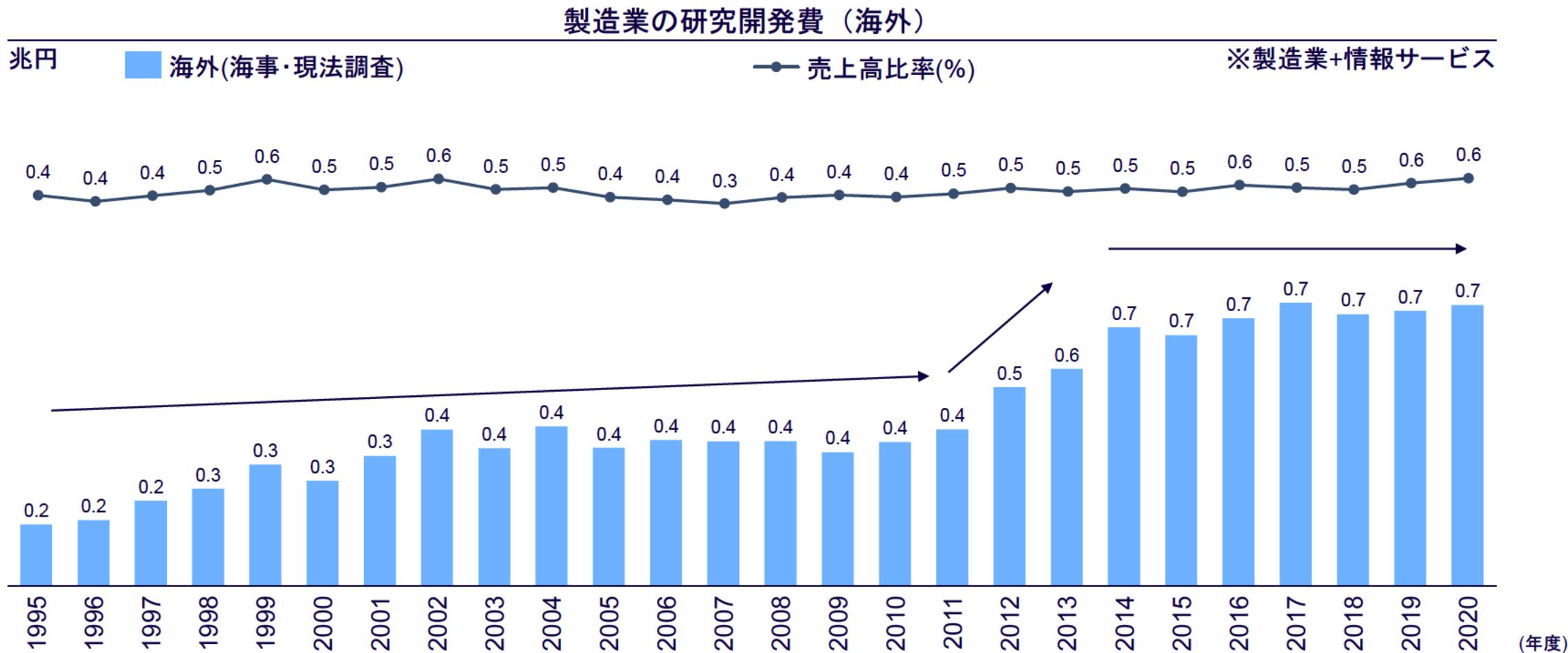
我が国製造業の設備投資動向 リーマン・ショック以降、製造業では海外拠点の強化が続いたが、2013年度以降は設備投資に占める海外への投資の割合が頭打ちとなり、足下では横ばい傾向となっている。これは、引き続き海外への設備投資が増加する中でも、**過度な円高の是正などにより国内の立地環境が見直され、国内への設備投資が増加した**ためである。日本政策投資銀行の調査においても、今後の国内外の供給能力の強化について、「**相対的に国内を強化**」が横ばい、「**相対的に海外を強化**」が減少傾向で推移しているのに対し、「**内外ともに強化**」が増加傾向を示している。

図 121-13 金型業界の国内設備投資事例

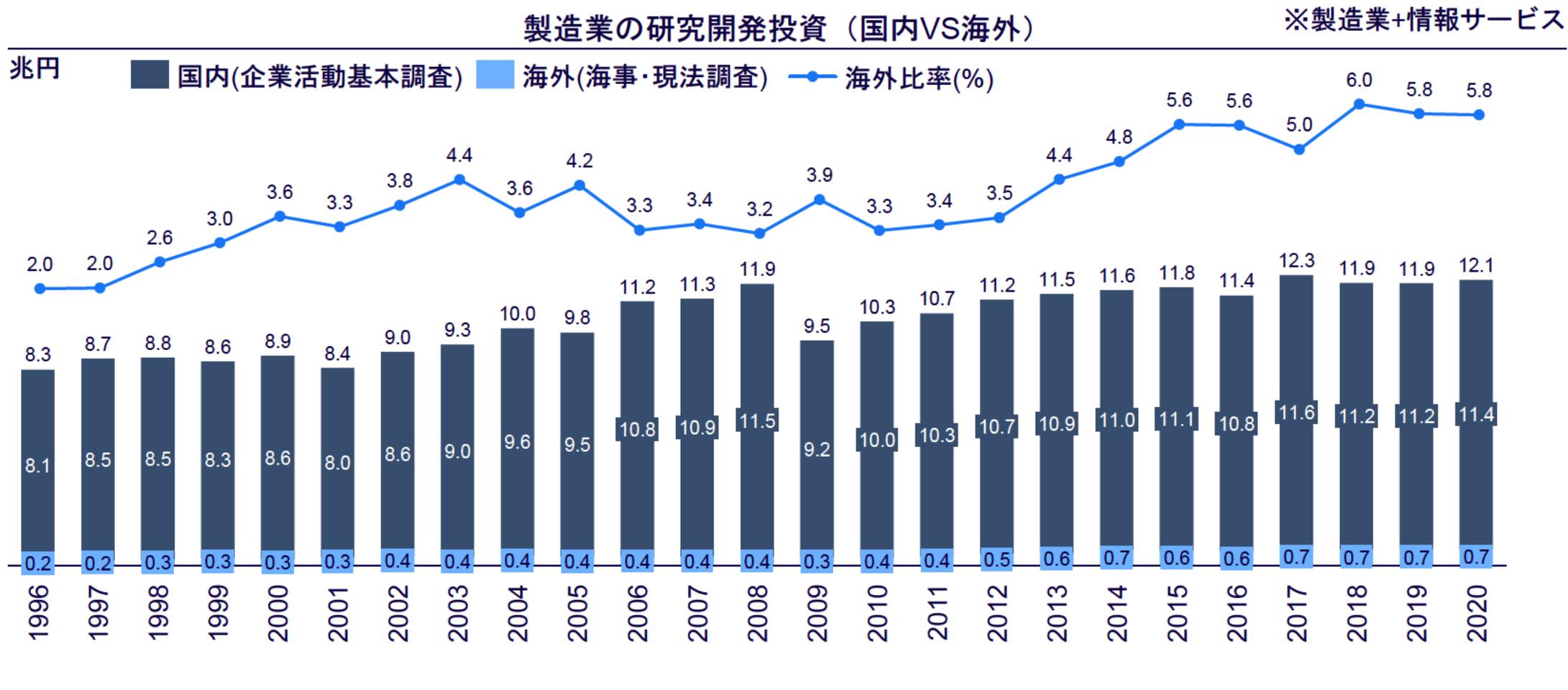
#### 国内における設備投資の事例

	企業名	製品	投資概要
1	日立金属株式会社 (東京都港区)	自動車・エレクトロニクス、 産業インフラ関連部品	・主力の安来工場(島根県安来市)で総額250億円を超える設備投資を計画。2017年度までに大型鍛造プレス機を導入するなどし、自動車用金型材料や航空機・エネルギー部材の生産能力を高めるのが狙い。自動車用金型をめくっては、複数部品を一体的に成形できる大型金型の需要が高まっており、これに対応するもの。
2	株式会社武田金型製作所 (新潟県燕市)	プレス用金型	・2015年2月、2千万円を投じて、切削機械を新規導入。今まで以上に精密な加工ができる機械を用いて長寿命で大量生産向き金型を製作する。
3	株式会社協伸精機 (愛知県名古屋)	プラスチック用金型	・自動車に搭載される電子部品が増加していることに対応するため、6千万円を投じて電子関連部品の金型製造設備を導入。同社は従来自動車向け金型のみを提供していたが、自動車への電子部品搭載比率の高まりをうけ、進出に踏み切った。設備の導入は2016年6月完了の見込み。
4	有限会社カツミ工業 (愛知県春日井市)	プラスチック用金型	・2015年4月に自動車部品用のプレス金型で受注が拡大していることから本社近隣に第2工場を増設。賃貸物件で敷地面積は120坪、工場スペースは70坪。工場の改装費や移設費、備品追加など約3千万円を投資した。また、2015年12月には500万円を投資し、キーエンスの画像測定装置を導入した。
5	株式会社伊藤製作所 (愛知県弥富市)	鍛造用金型	・2億2千万円を投じて、本社敷地内に第4工場を新設。金型設計や自動車小型プレス部品を製造する際に使用するダイセットの大型化と生産増強に対応する。工場は2015年4月稼働済み。
6	モリマシナリー株式会社 (岡山県赤松市)	自動車用プレス部品及び 成形機等の製作	・首都圏の東京五輪向け建築ラッシュを一つのチャンスととらえ、建築用鋼材の加工などに使う「金属ロール成形機」事業の拡大を目的として、専用の組立工場を新設。成形機に使う金型の生産能力も2割引き上げる。新工場は2015年9月竣工済み。
7	広島アルミニウム工業株式会社 (広島県広島市)	鋳造用金型	・海外で増加する自動車エンジンや変速機部品の受注に対応するため、広島県内に48億円を投じて新工場を建設する。アルミ鋳造品用の大型金型生産能力を現在の2倍に高める狙い。主な供給先は海外だが、アルミ鋳造用の金型製作には高い技術力が必要であり、現地生産が難しいため国内での体制整備に踏み切った。工場は2016年6月竣工予定。

## 製造業の海外研究開発費は2000億円から7000億円に増加、売上高比は0.4~0.6%で推移



## 研究開発費の海外比率は、1996年:2%(2,000億円)⇒2020年:5.8%(7,000億円)まで増加



## 目次

生じている現象

現象の背景・理由

業種セグメントおよび海外現法機能類型の定義

製造業全体

業種別

## 各産業分類の定義は以下の通り

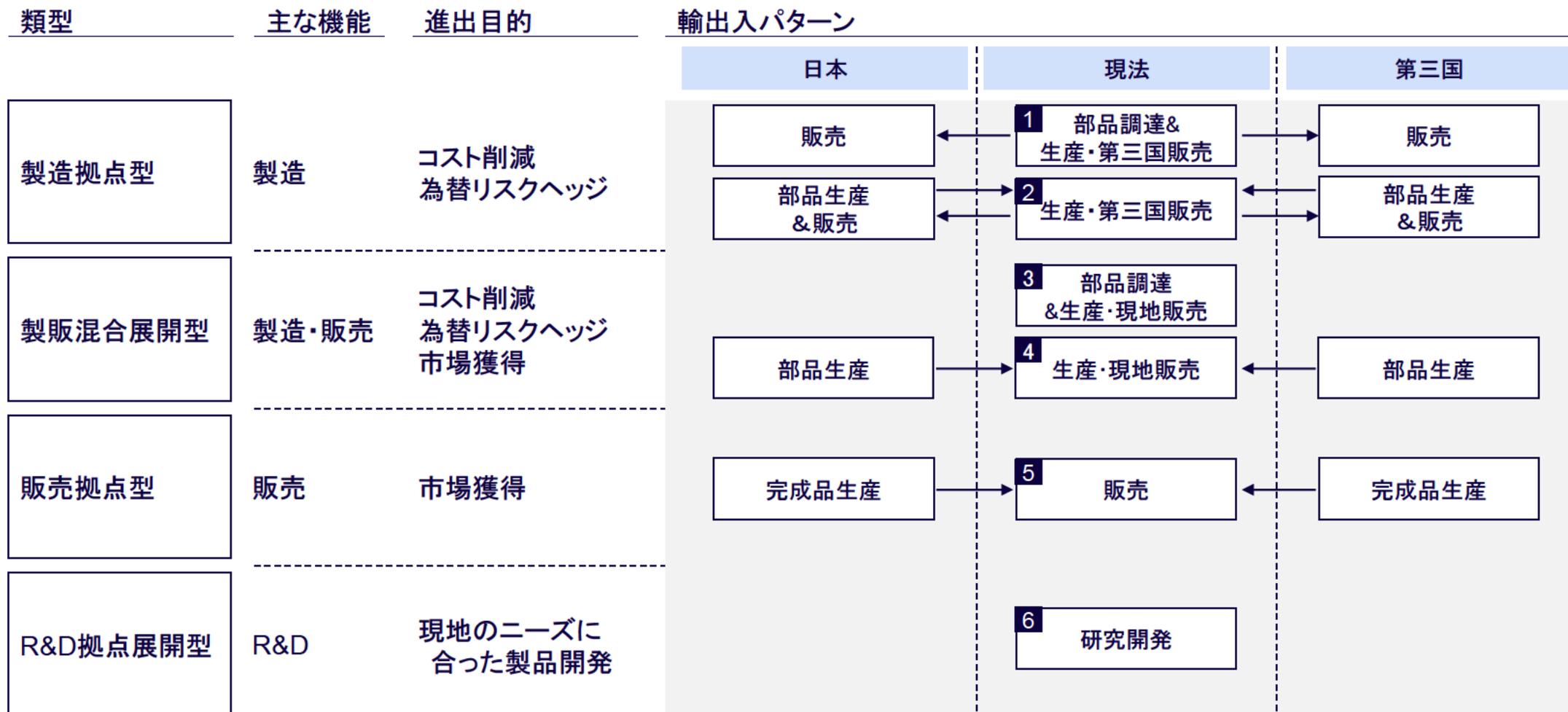
分類名	定義	対象産業分類：中分類（小分類）
①BtoB型素材	・個人消費者への直販がない基礎素材	・繊維(衣服・その他の繊維製品製造業以外)、化学(無機化学工業製品製造業、有機化学工業製品製造業、その他の化学工業)石油石炭(その他の石油製品・石炭製品製造業)、窯業土石、鉄鋼、 非鉄金属
②BtoB/BtoC 混在型素材	・法人向け・個人向けの両方のビジネスが混在する素材製品	・食品、繊維(衣服・その他の繊維製品製造業)、木材紙パ、化学(化学肥料製造業、洗剤・化粧品・塗料、油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤・塗料製造業、化粧品・歯磨、その他の化粧品調整品製造業)、石油石炭(石油精製業)
③医薬品	同上	・医薬品製造業
④電子部品	・(半導体・ディスプレイ等も含む)広義の電子部品	・情報通信機械(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
⑤産業機械	・製造装置やインフラ向け機械などの産業用機械及びそのキーコンポーネント	・はん用機械、生産用機械、業務用機械、情報通信機械(産業用電気機械器具製造業、電子応用装置製造業、その他の電気機械器具製造業)、輸送機械(その他の輸送用機械器具製造業)
⑥素形材	・素形材加工(切削・鋳造等)部品やその他含めた⑨⑩向けの④以外の部品	・金属製品、輸送機械(附属品製造業)
⑦自動車部品	・同上	・輸送機械(自動車部分品)
⑧プラ・ゴム ・皮革製品	・部品(BtoB)・最終製品(BtoC)が混在する素材加工型製品	・その他の製造業(プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他製造業)
⑨自動車	・個人消費者向け(中心)の組立型最終製品	・輸送機械(自動車、自動車車体・附随車製造業)
⑩家電・家具	・同上	・情報通信機械(通信機械器具・同関連機械器具、民生用電気機械、映像・音響機械器具製造業。電子計算機・同附属装置製造業)、その他の製造業(家具・装備品製造業)
⑪情報サービス	・ICT/ソフトウェア技術をベースとしたシステム・サービス	・その他の製造業(印刷・同関連業)、情報通信(情報サービス業)

## 産業立地要件や事業特性と相関のあるセグメンテーションに括り直す為に、顧客タイプ、用途、製造プロセス、製造形態、アーキテクチャを基に、産業分類を再定義

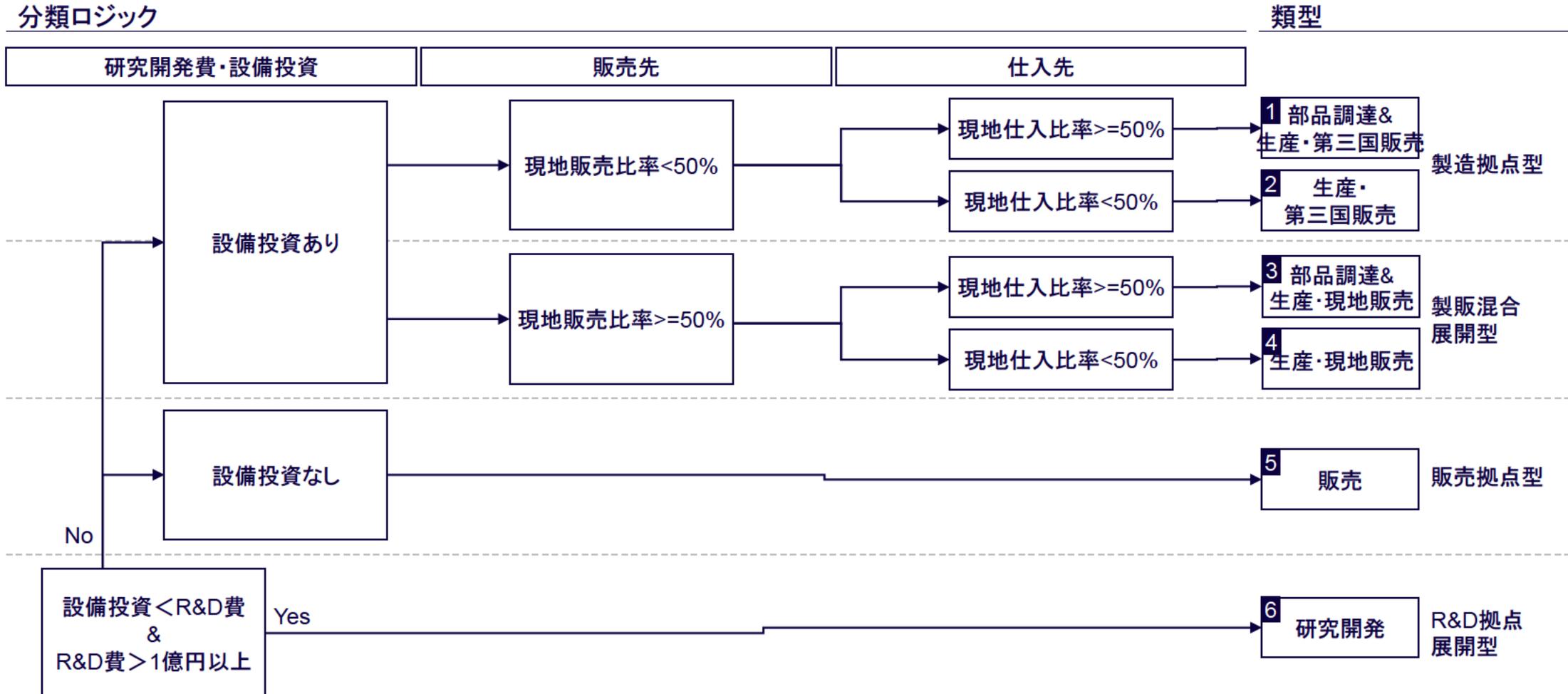
(議論の前提となる) 産業類型の軸候補	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客タイプ : BtoB/BtoC</li> <li>用途 : インダストリアル/モビリティ/ヘルスケア/ICT/社会インフラ</li> <li>製造プロセス+製品レイヤ : HW(プロセス(素材)/アセンブリ(デバイス/ユニット/セット)/SW(システム/ソリューション)</li> <li>製造形態 : インデント(一品もの)/マスプロダクション</li> <li>製品アーキテクチャ : すり合わせ/組み合わせ</li> </ul>
------------------------	--

		HW				SW
		素材 (プロセス)	デバイス	機械部品	セット	システム/ ソリューション
顧客タイプ	インデント	⑤産業機械				⑪情報サービス
	マスプロダクション	①BtoB型素材	④電子部品	⑥素形材 ⑦自動車部品	⑨自動車 ⑩家電・家具	
		②BtoB/BtoC 混在型素材 ③医薬品				⑧プラ・ゴム・皮革 製品

## 仕入と販売のパターンを基に、海外現法の機能を1～6に類型化



## 各機能類型の分類ロジックは以下の通り



## 目次

生じている現象

現象の背景・理由

業種セグメントおよび海外現法機能類型の定義

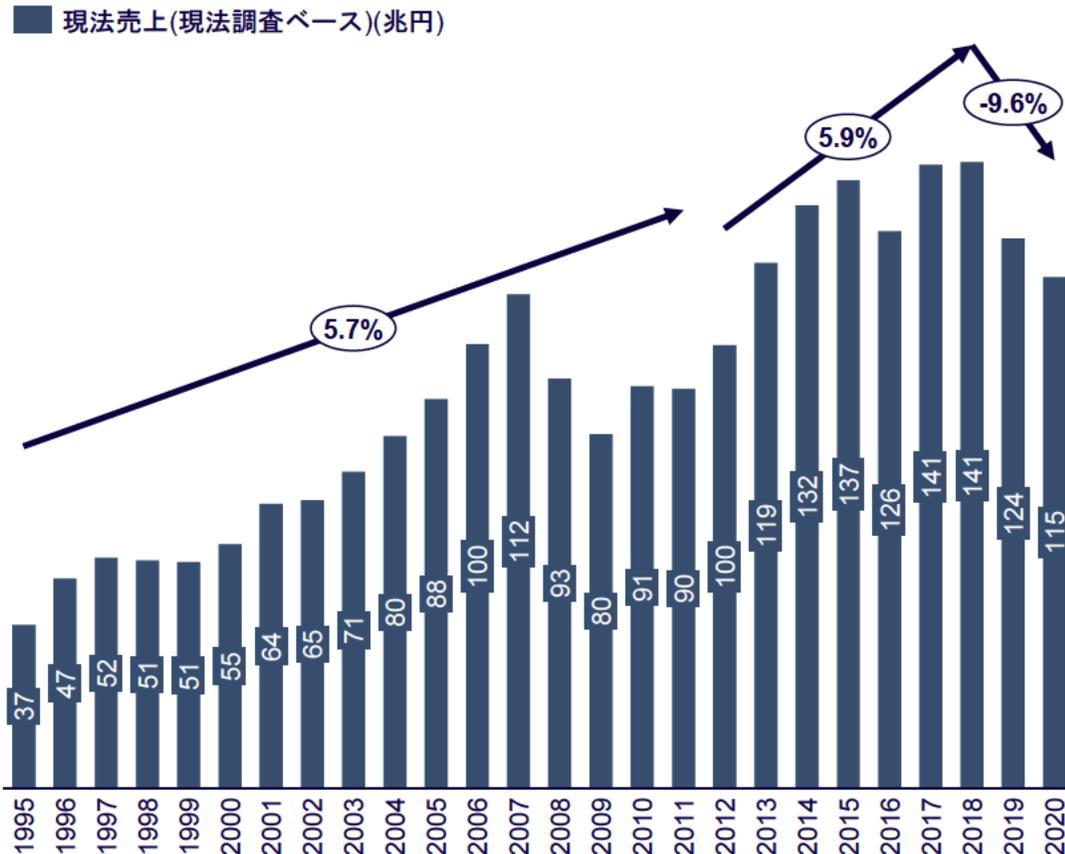
製造業全体

業種別

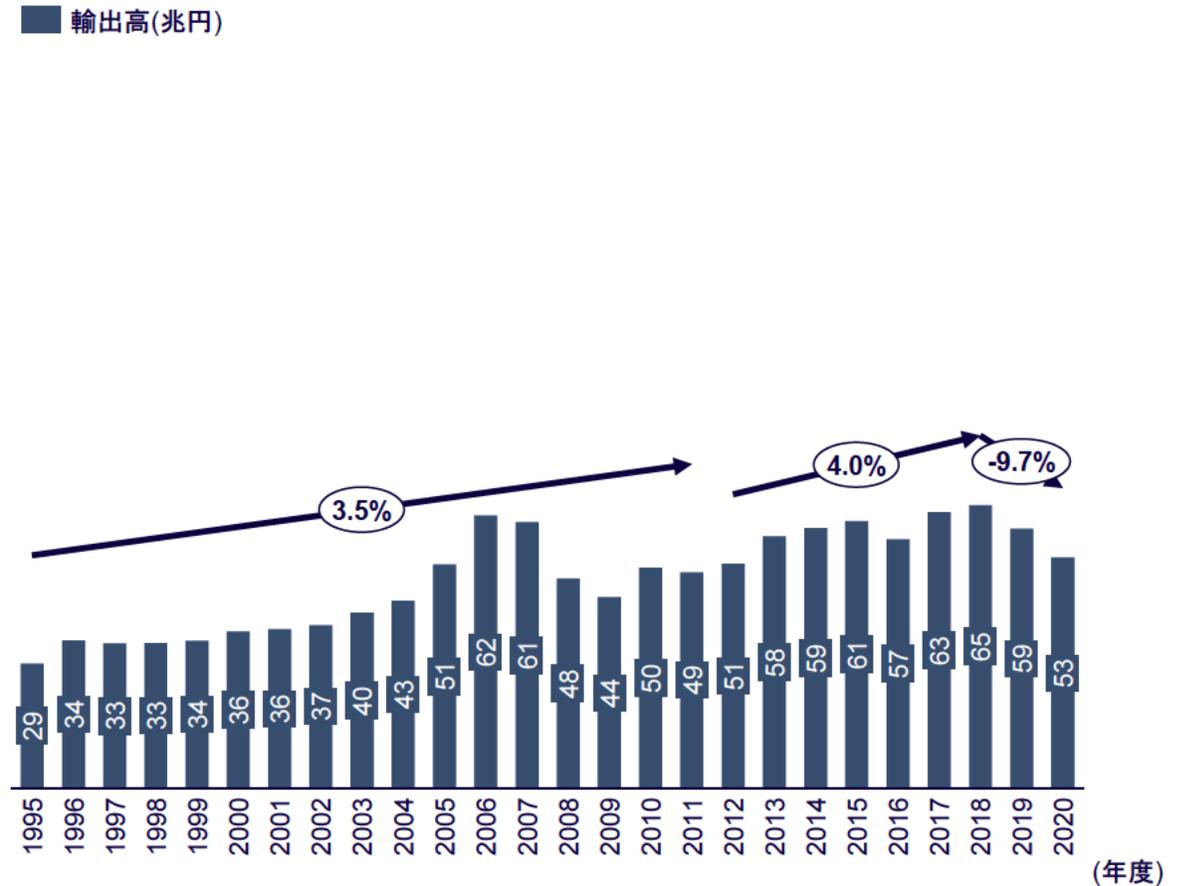
海外現法売上は、1995年(37兆円)⇒2020年(115兆円)にかけて約3倍に増加した一方、日本からの輸出高は同期間で1.8倍に留まっている(輸出モデルから海外生産モデルへ)

※製造業+情報サービス

### 海外現法の売上高

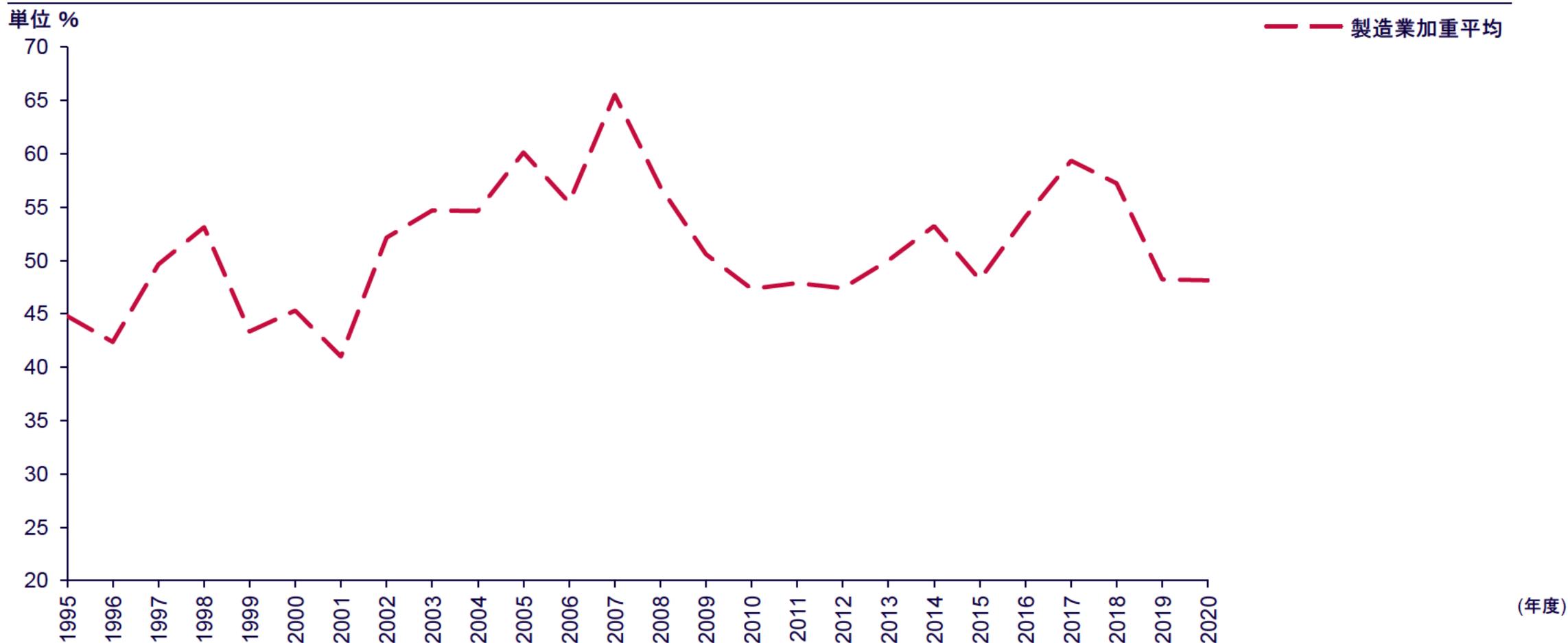


### 日本からの輸出



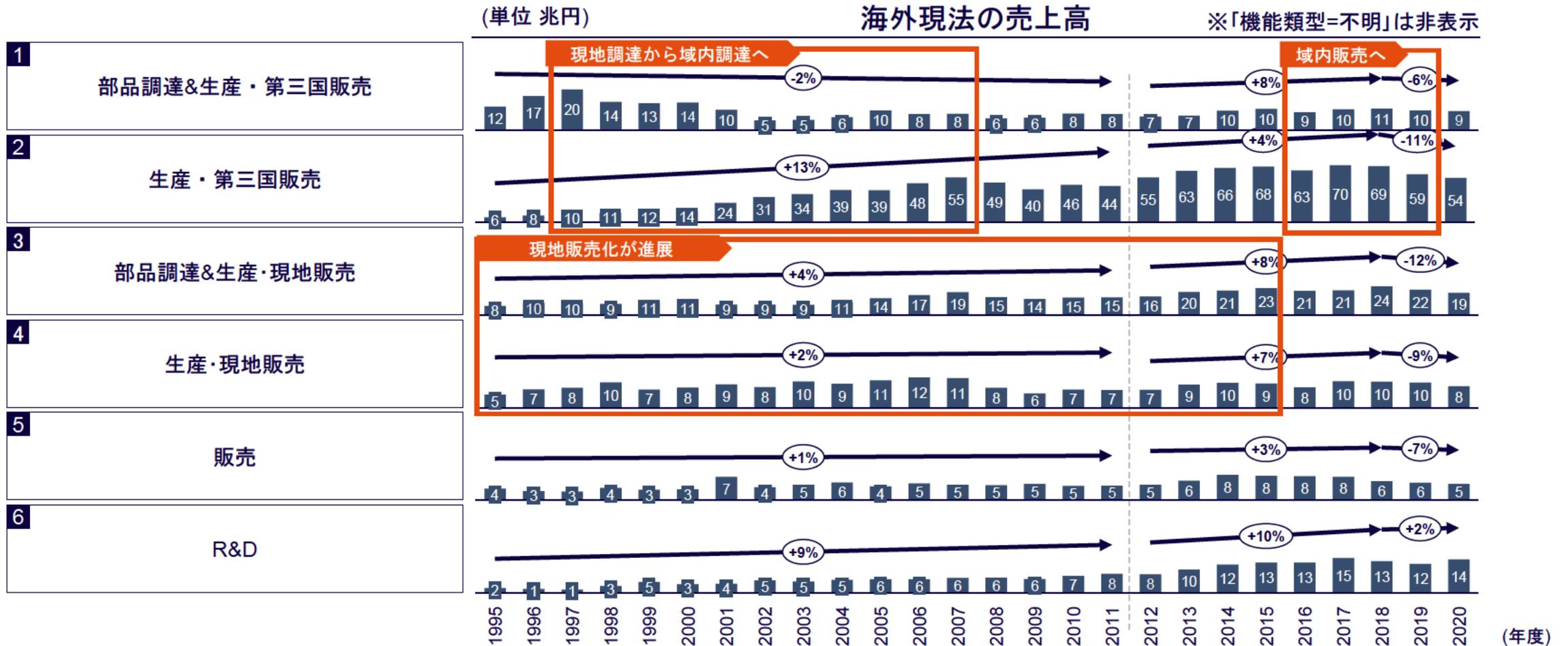
## 製造業の本社輸出に占める海外現法向け比率は50%前後で推移

本社輸出高に占める現法向け輸出比率



# 過去25年間で、海外現法の機能は、調達域内化、販売現地化、販売域内化の3つモデルチェンジを経て進化

※製造業+情報サービス

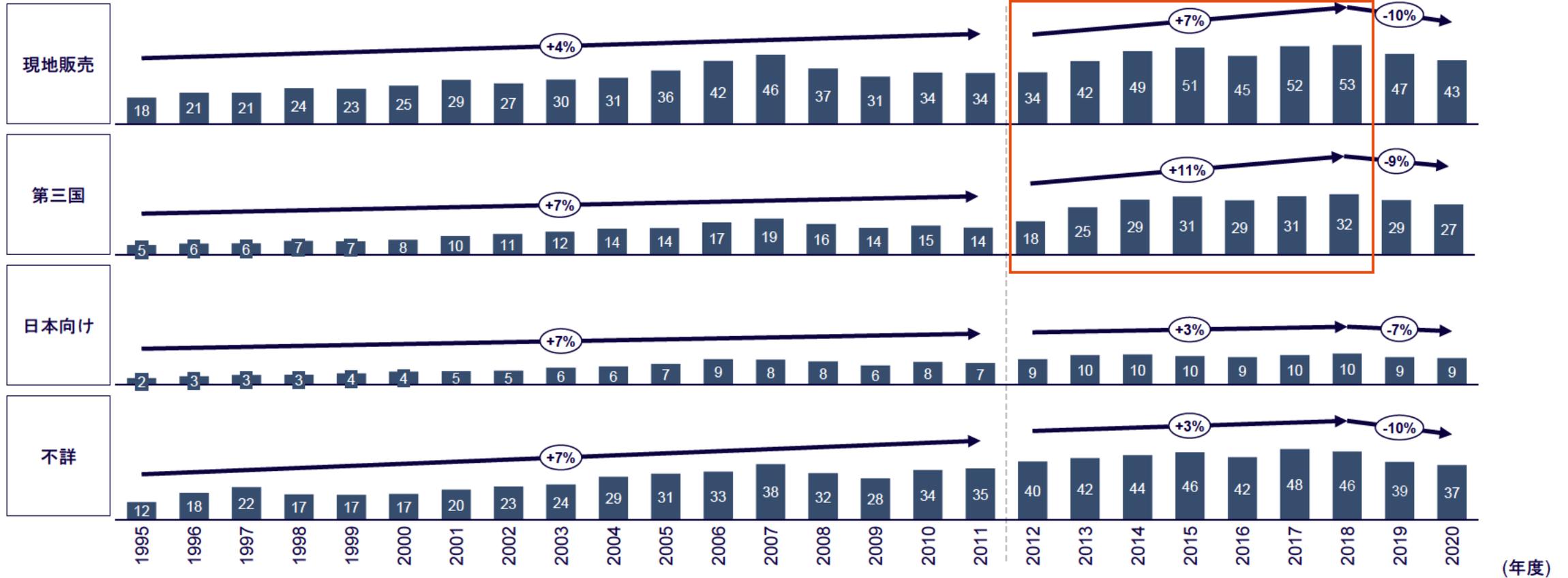


## 現地販売・第三国販売向けが、海外売上全体の成長を牽引 (参考：2012-18年の製造業海外現法売上CAGRは5.9%)

※製造業+情報サービス

海外現法の売上高(全地域)

単位 兆円

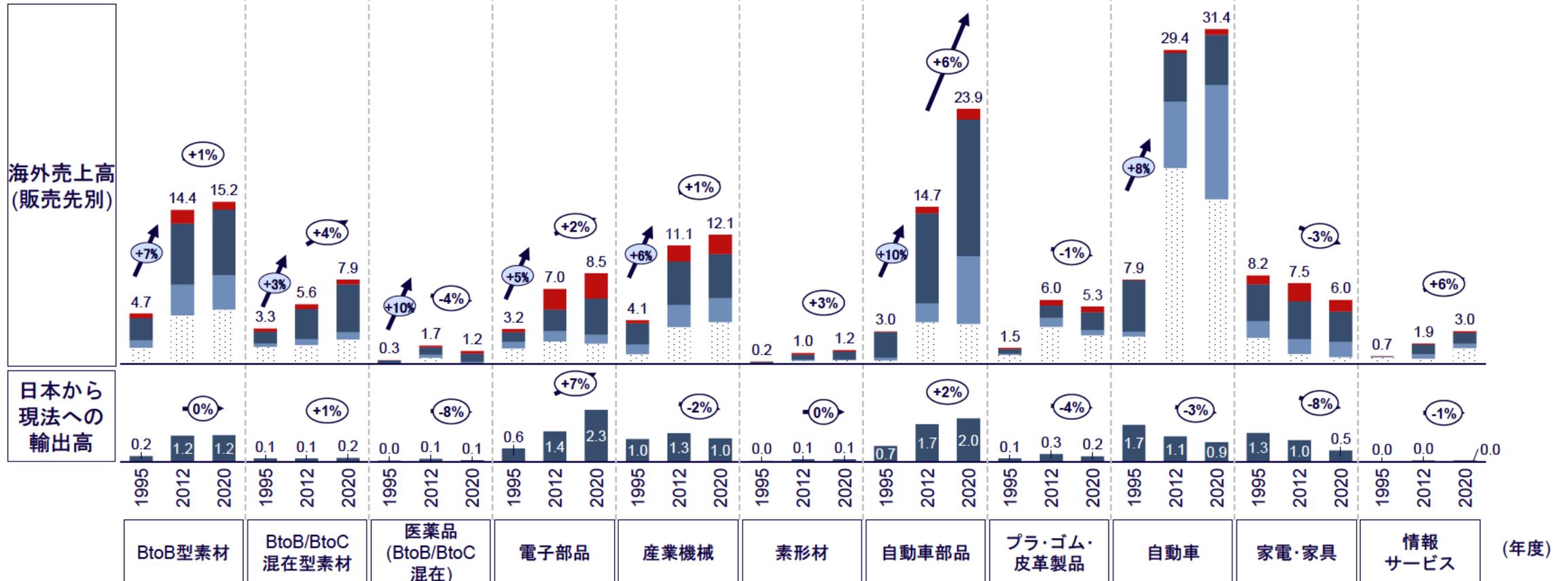


1995～2012年にかけて、自動車関連、産機、BtoB素材、電子部品等の幅広い業種で海外売上が増加。2012年以降は、自動車部品が成長を牽引(12-20年CAGR：+6%)

現法の販売先

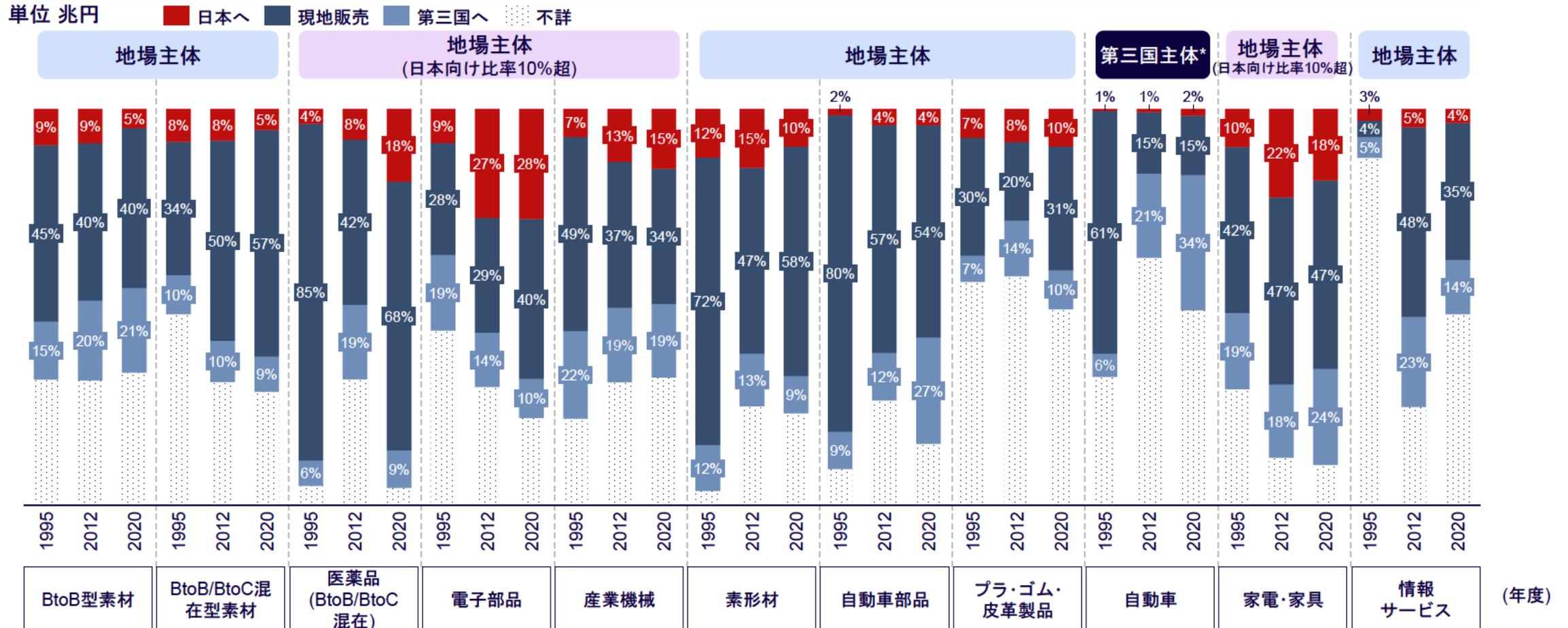
単位 兆円

■ 日本へ ■ 現地販売 ■ 第三国へ ■ 不詳



# 海外現法売上は現地販売が主体、自動車は域内補完含めたグローバルSCを構築

現法の販売国(構成比)



出所：海外事業活動基本調査データ集を基にADL作成

## 目次

生じている現象

現象の背景・理由

業種セグメントおよび海外現法機能類型の定義

製造業全体

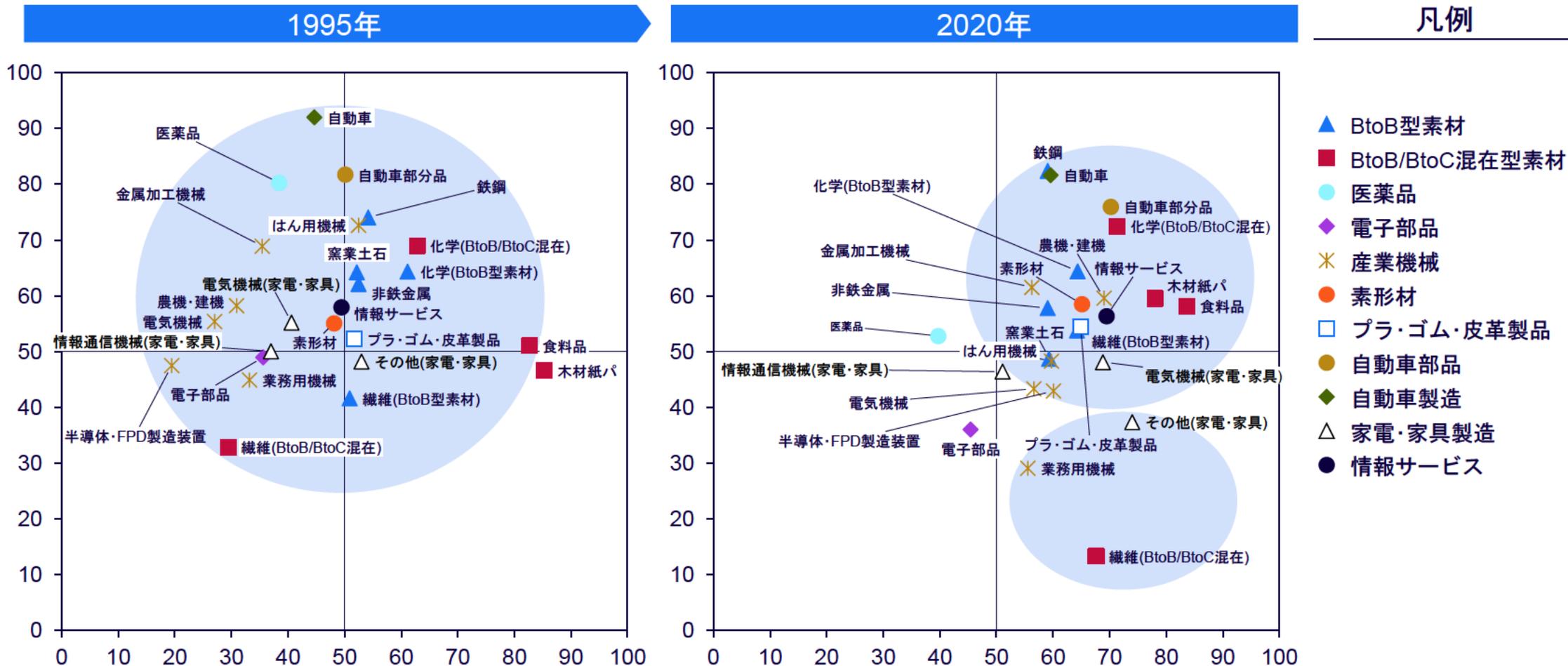
業種別

# グローバルな事業拡大のけん引役が家電→自動車を経て、現在は素材・電子部品などのBtoB型産業にシフトしつつある中で、今後はCN化や地政学的リスクの影響に注視が必要

業種中分類	現状	今後に向けた課題
BtoB型素材	1995-2012で一定の海外展開（現地拠点設立）が進むも、足元（2012→2020）は円安＋国内キャパ余剰埋めのための海外輸出で稼ぐ構図（輸出入収支も黒字転換）	CN化の影響＋国内業界再編（生産能力適正化）を受けた輸出型のビジネスモデルの持続性が課題
toB/toC混在素材	売上は伸びるも企業内輸出入収支では赤字傾向続く。売上拡大のドライバーは、中国・アジアだが、中国は輸出型でアジアは地産地消型。R&D現地化はほとんど進んでおらず、CAPEXは足元北米で例外的に増加	CNも地政学リスクもそこまで大きなインパクトはない（既に地産地消進行&ハイエンド品ではない）
医薬品	足元(12→20)では、進出企業数・売上高ともに減少傾向。特に先進国での売上規模（競争力）低下が顕著（但し地産地消化は進行）。一部アジアでの輸出製造拠点化も進行	CN、地政学などのリスクへの対応以上に、そもそもの産業競争力の復活の方が課題
電子部品	売上自体は堅調に伸びており、貿易・所得収支もV字回復傾向。元々製造(輸出)拠点として中国・アジアに進出→足元では地産地消化(Or日本からの輸出モデル復活)へのシフトが進行中	(CNというよりも)地政学リスクによるグローバルサプライチェーンの変化がリスク
産業機械	海外生産・国内輸入が定着し、売上は2012年以降横這い。海外での投資は設備投資からR&Dに軸足が移りつつある。製品によっては、地政学リスクに留意が必要か	製品によっては、地政学リスクに留意が必要
素形材	売上自体は堅調に伸びており、海外生産・国内輸入が定着（するも近年は輸入超過額は減少）。これまではアジア・中国での生産拡大が主だったが、直近では北米での現地生産化拡大がトレンドに	CN化の影響がどうであるかがポイント（一方で一定生産の海外シフト(地産地消化)が進んでいる為、影響は少ない）
プラ・ゴム・皮革製品	1995→2012にかけて海外事業が急拡大したが、足元は成長が鈍化傾向にある中、海外での(設備)投資も減少傾向に転じている。北米での地産地消型ビジネスが規模では最大だが、中国・アジアが稼ぎ頭で特にアジア拠点は日本への輸出拠点も兼務	CN化の影響があるが、一定の現地化が進んでおりインパクトは大きくない
自動車部品	1995→2012にかけて海外事業が急拡大したが、足元は成長は、(特に自動車製造は)鈍化傾向にある中、海外での投資も減少傾向に転じている。唯一の中国のみが依然として成長が続いてきた。輸出超過も減少傾向	地政学的リスクの中で中国市場での成長持続性に不透明感＋CN・デジタル対応も進む中で、今後、どこで何に投資するかがポイント
自動車		
家電・家具	自動車に先駆けて海外(欧米)展開するも、欧米向けビジネスは横這い～減退。1990年代以降は中国・アジア生産にシフトしつつ、2000年代以降中国・アジアでの事業拡大にも挑戦するも、足元は海外展開に背を向けて生産含めて国内回帰する傾向	縮小均衡の中でドメスティック産業になりつつあるが故、大きなインパクトはない
情報サービス	足元海外事業が拡大、そのドライバーは欧米とアジア（中国オフショア拠点）。R&Dは大きくないが欧州で拡大	地政学リスクやDX以上に、本来成長市場のはずのアジアなどでの成長機会がとらえきれていないことが課題

# 過去25年間で、我が国製造業の海外拠点は「現地調達/域内販売化」を推進。その中でも、繊維、業務用機械等の一部業種は、(逆輸入を含む)他国向け販売に大きくシフト

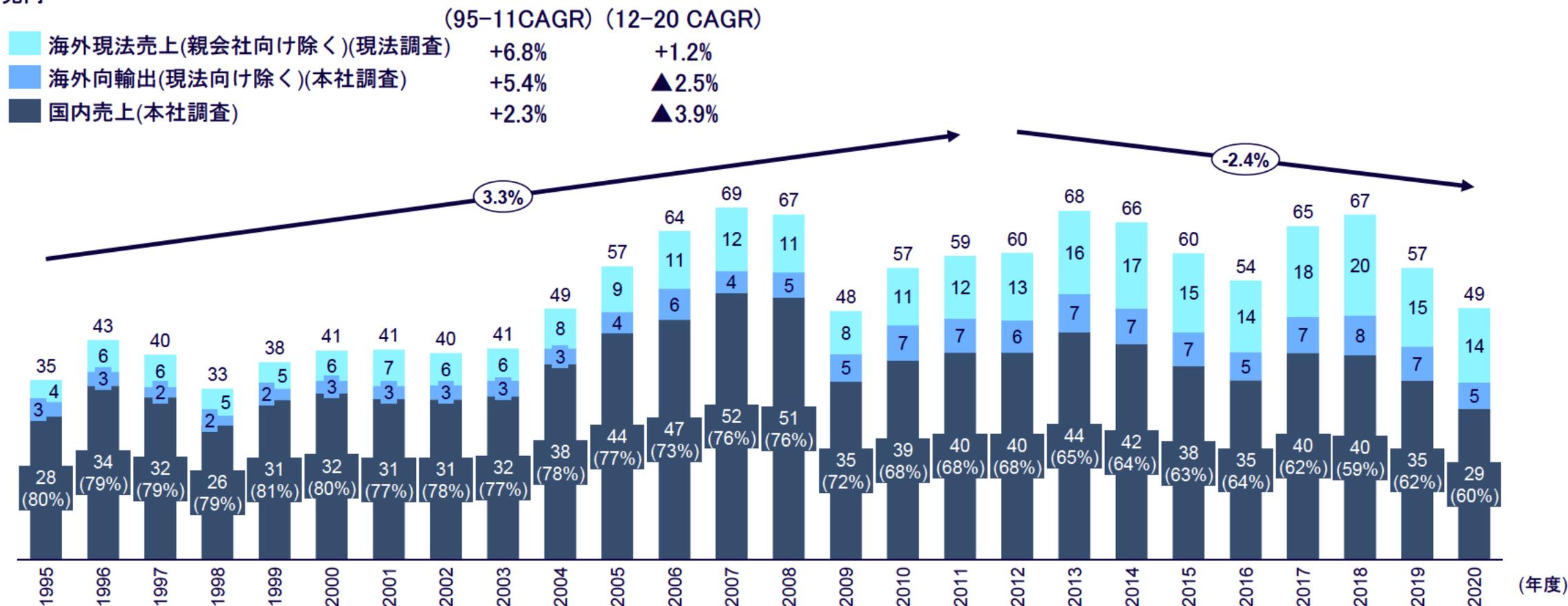
縦軸：現地販売比率(%)、横軸：現地調達比率(%)



# 「BtoB型素材」の国内外売上は、2011年迄は年率3.3%で推移、2012～2020年にかけては年率▲2.4%で推移。直近は約49兆円程度、うち海外比率は約40%

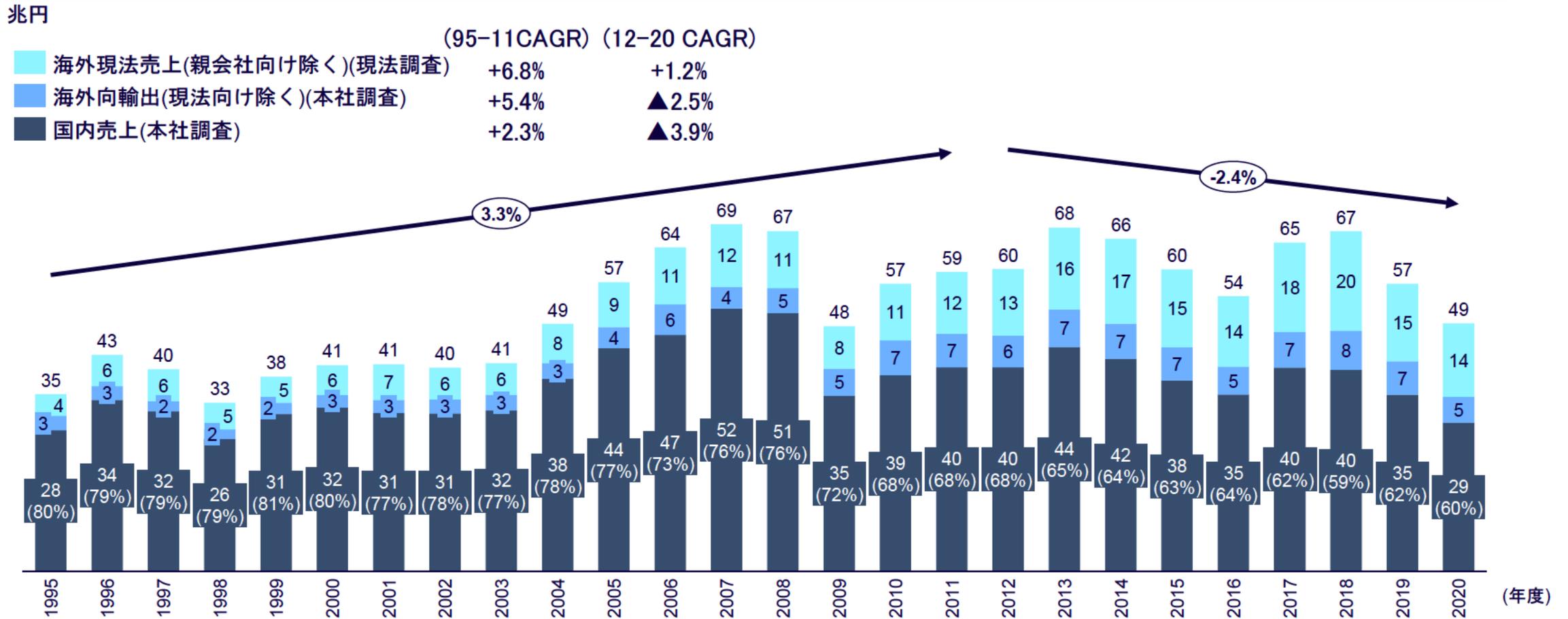
連結売上高（国内販売+海外向輸出+海外売上）

兆円

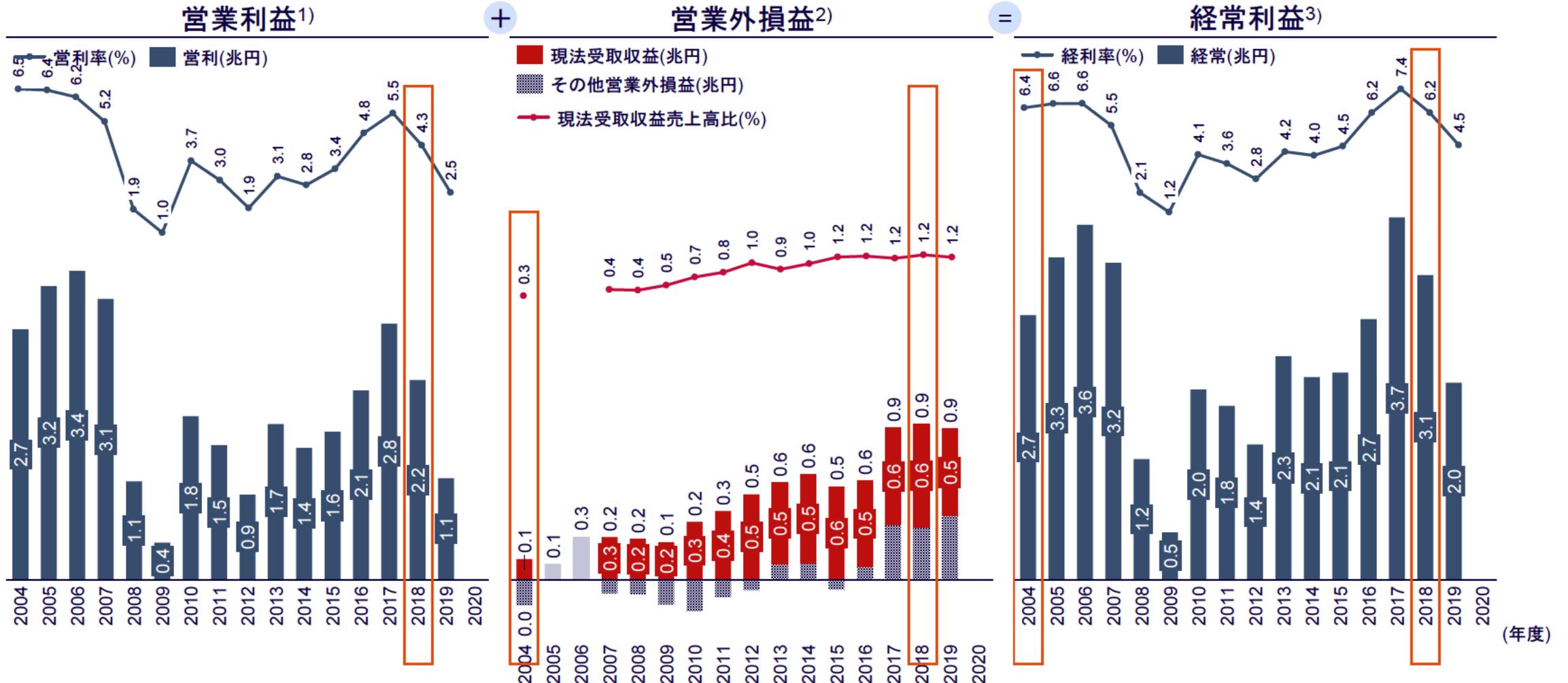


# 「BtoB型素材」の国内外売上は、2011年迄は年率3.3%で推移、2012～2020年にかけては年率▲2.4%で推移。直近は約49兆円程度、うち海外比率は約40%

連結売上高（国内販売+海外向輸出+海外売上）



「BtoB型素材」においては、経常利益率は2004年:6.4%⇒2018年:6.2%に変化。海外受取収益(経常利益内数)は、2004年:0.3%(0.1兆円)⇒2018年:1.2%(0.6兆円)に増加

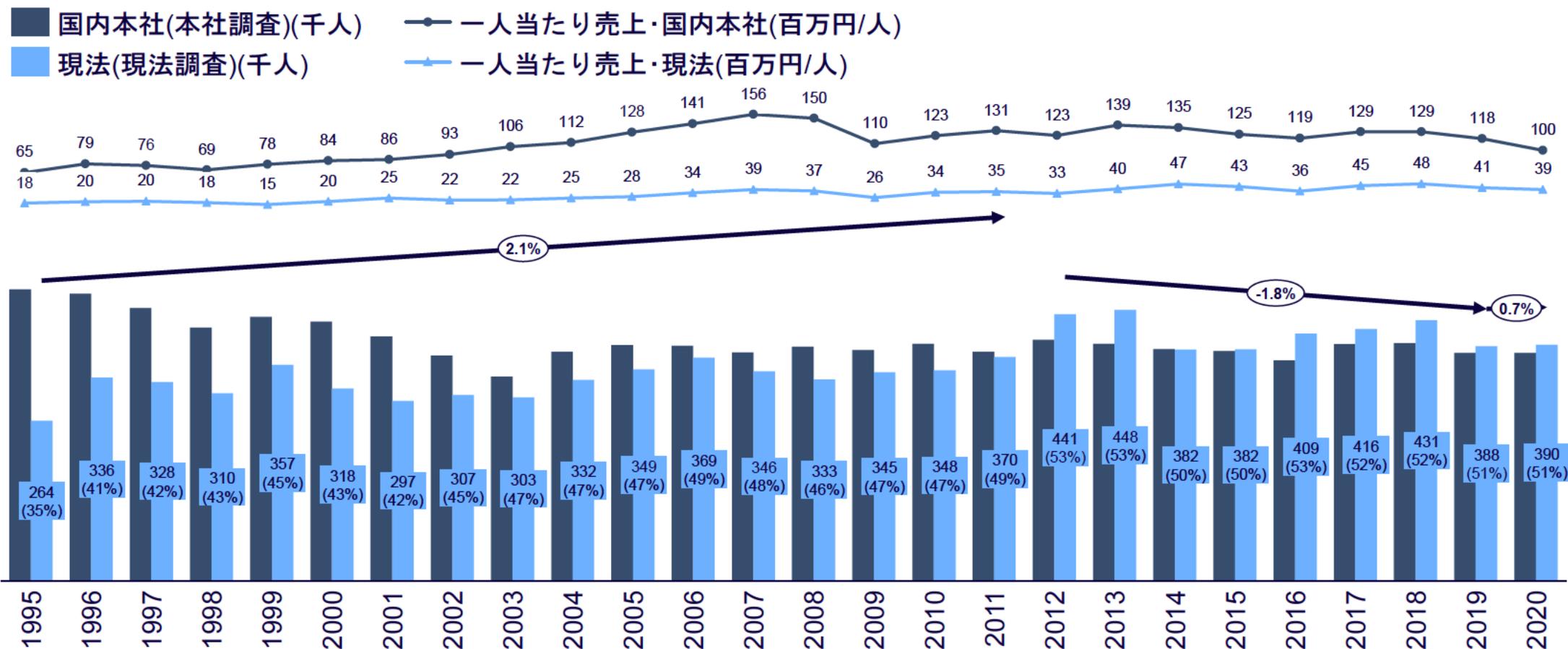


1. 営業利益=売上高(海事)×営業率(企業活動基本調査)、2. 営業外損益=経常利益-営業利益=現法受取収益(海事)+その他営業外損益(差し引き)、3. 経常利益=売上高(海事)×経常利益率(企業活動基本調査)

従業員数 (国内VS海外)

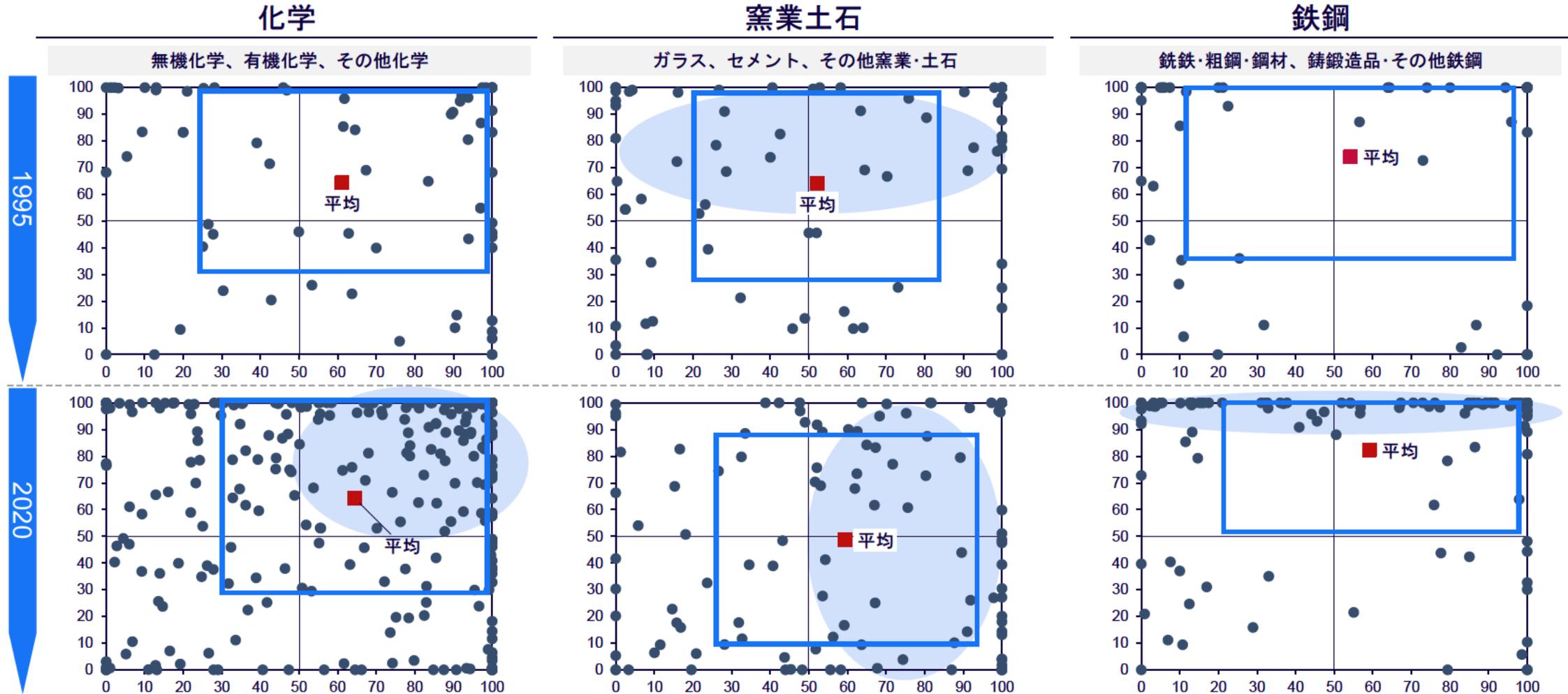
海外従業員数は、1995～2011年にかけて年率+2.1%で増加し、2012年以降は微減で推移、直近は430千人。海外従業員比率は1995年:35%⇒2020年：50%に増加

従業員数(国内VS海外)



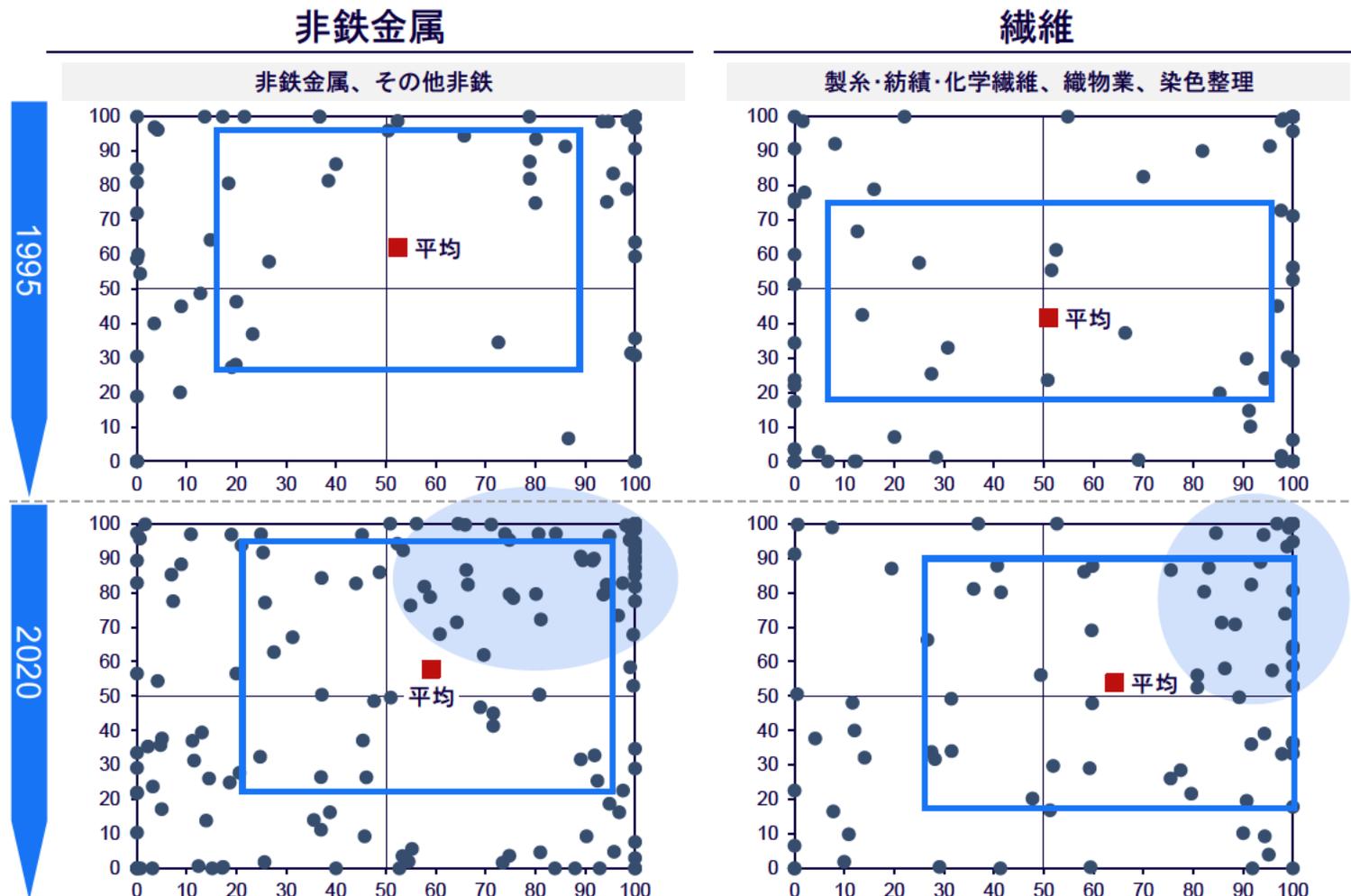
## 過去25年間の遷移において、有機/無機化学は販売・調達共に現地化が進展、窯業土石は他国販売型も出現(域内補完進展?)、鉄鋼は現地販売化が進展

縦軸：現地販売比率(%)、横軸：現地調達比率(%)、□・・・標準偏差



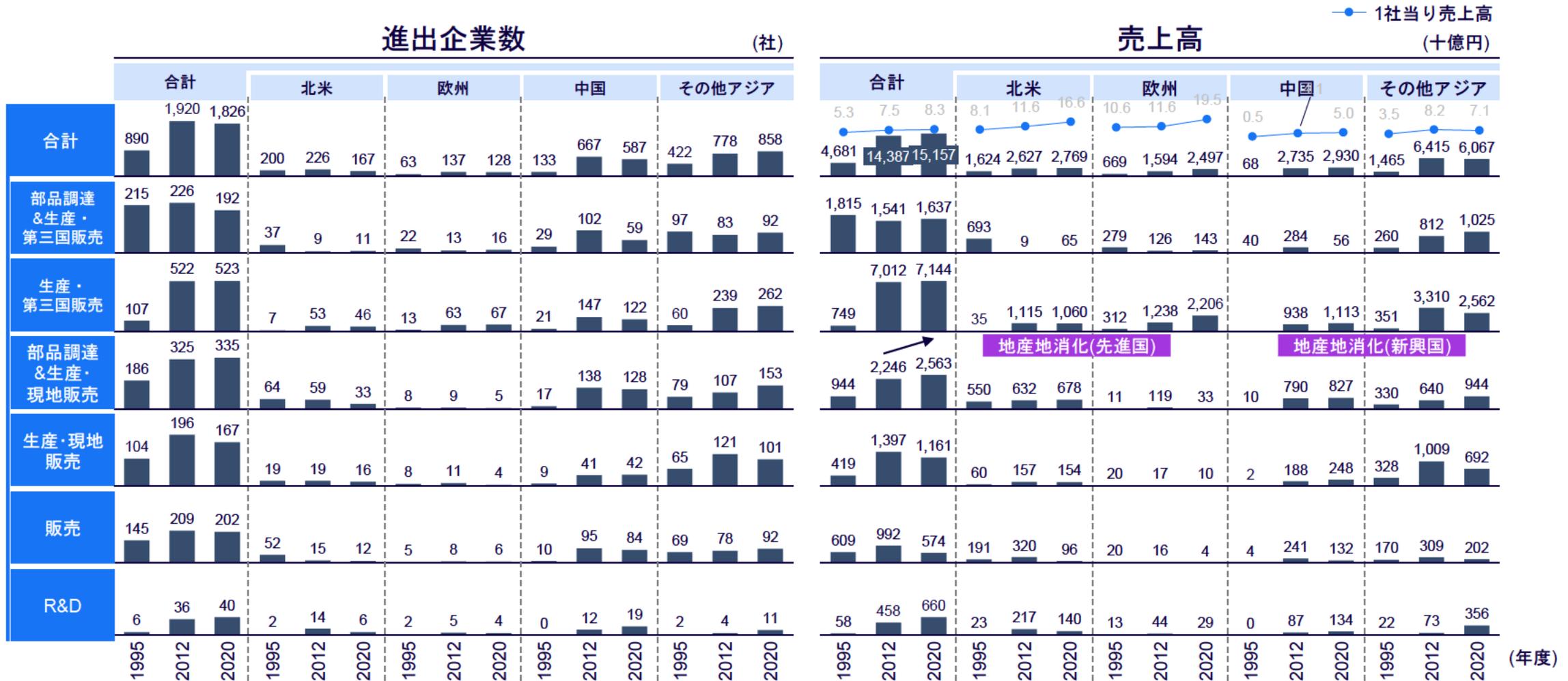
## 非鉄金属、繊維業、共に現地化が進展

縦軸：現地販売比率(%)、横軸：現地調達比率(%), □・・・標準偏差



出所：海外事業活動基本調査データ集を基にADL作成、抽出条件：資本金50万円超

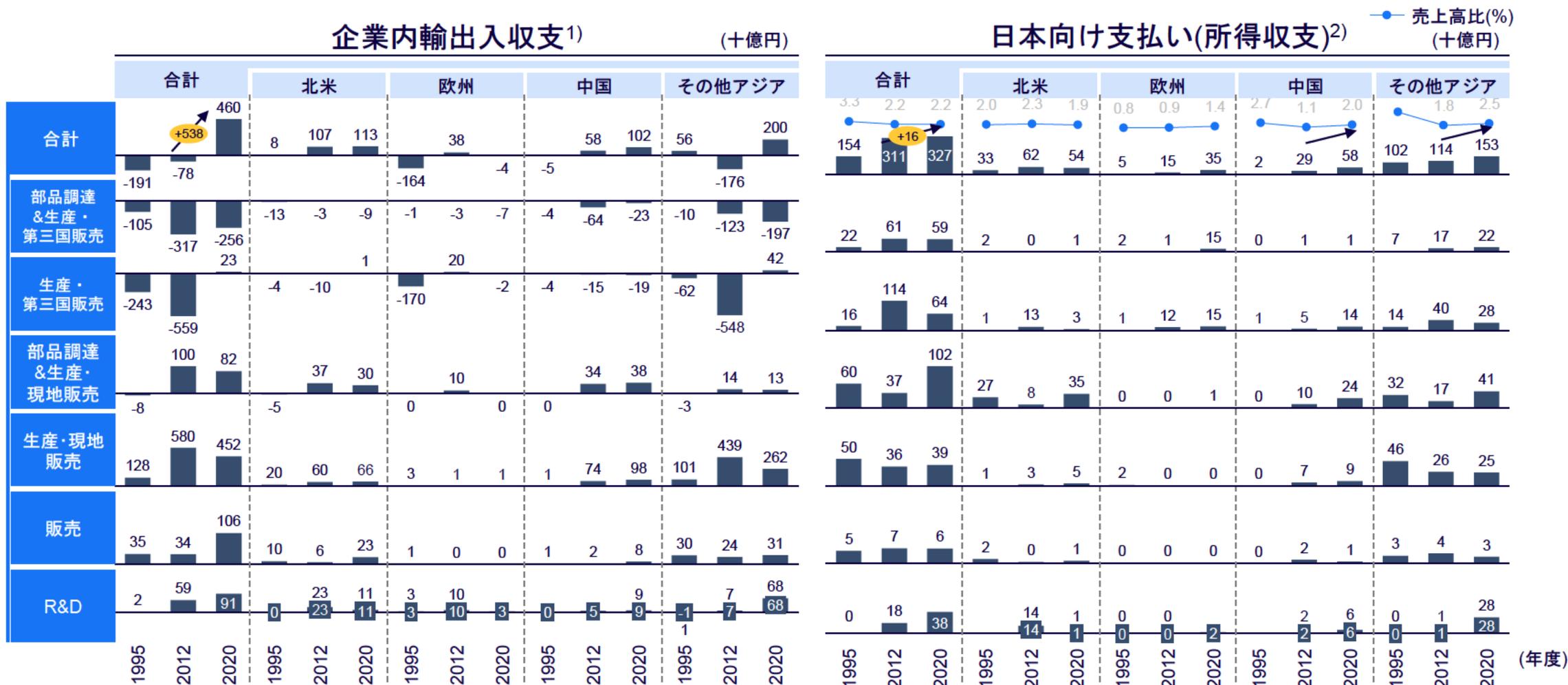
1995-2012：一定の海外展開(現地拠点設立)が進むも、足元(2012→2020)は円安+国内キャパ余剰埋めのための海外輸出で稼ぐ構図(企業内輸出入収支も黒転)。今後は「CN化影響」+国内業界再編(生産能力適正化)(鉄鋼は進行中、基礎化学も一定進展)を受けて輸出型ビジネスモデルの持続性が課題



出所：海外事業活動基本調査データ集を基にADL作成

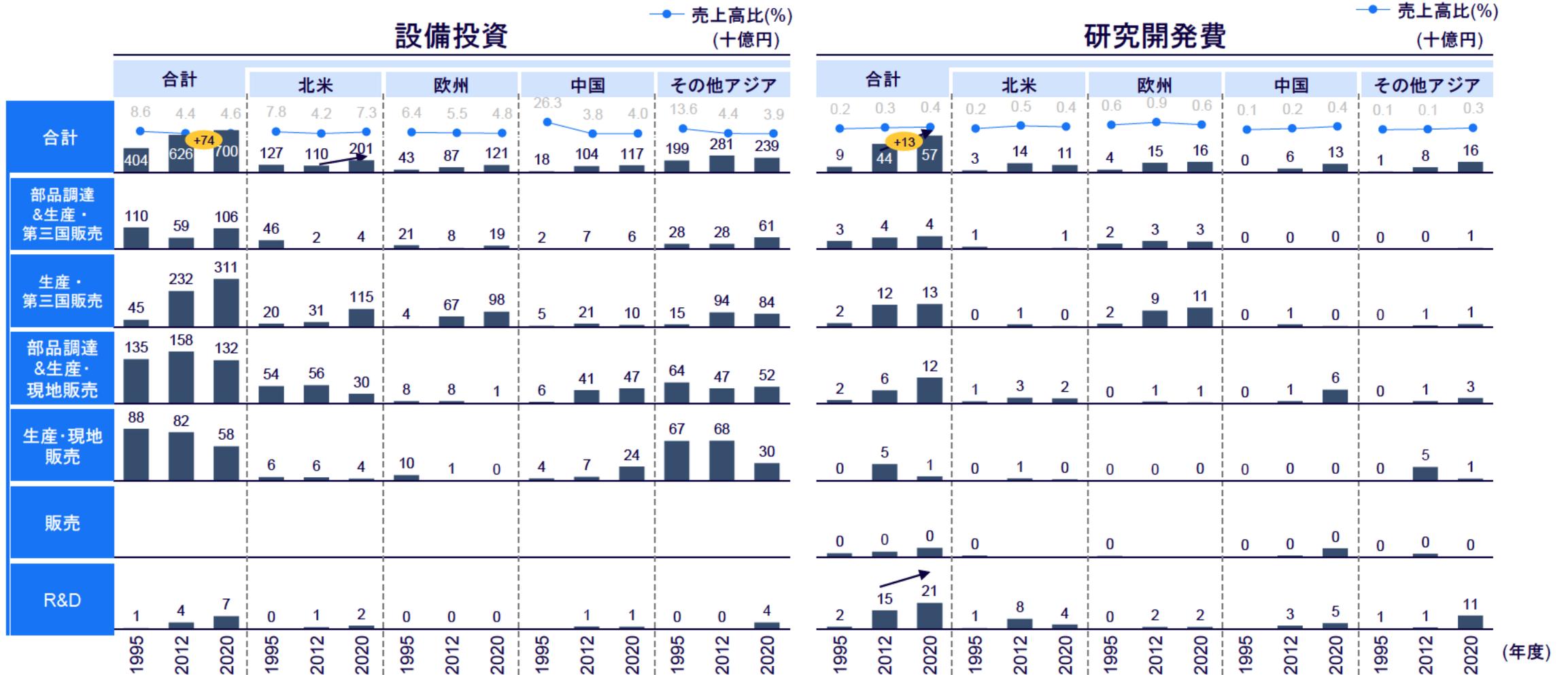
1996→2013:海外企業数が全地域で増加。特に中国とアジア  
2013→2021:進出企業数がトータルで減少もアジアのみ増加

2012年以降、企業内輸出入収支が+5,380億円、所得収支が+160億円。2012→2020:企業内輸出入収支黒字転換（特にアジア向け）→円安+国内キャパ余剰埋めのための海外輸出増加。企業内輸出入収支も(進出企業数減ってるが)中国、アジアで増加



1. 本社企業の輸出先のうち現法向けは約半分であり実際の貿易収支よりも小さい、2. 本社企業の海外受取収益のうちマイナー出資先からの還流が含まれていない  
出所：海外事業活動基本調査データ集を基にADL作成

2012年以降、設備投資が+740億円、研究開発費が+130億円。R&D/売上高は僅少（CAPEX/売上高との比較でも）≒R&Dの現地が進んでいるとはいえない（但し例外はアジア）



出所：海外事業活動基本調査データ集を基にADL作成

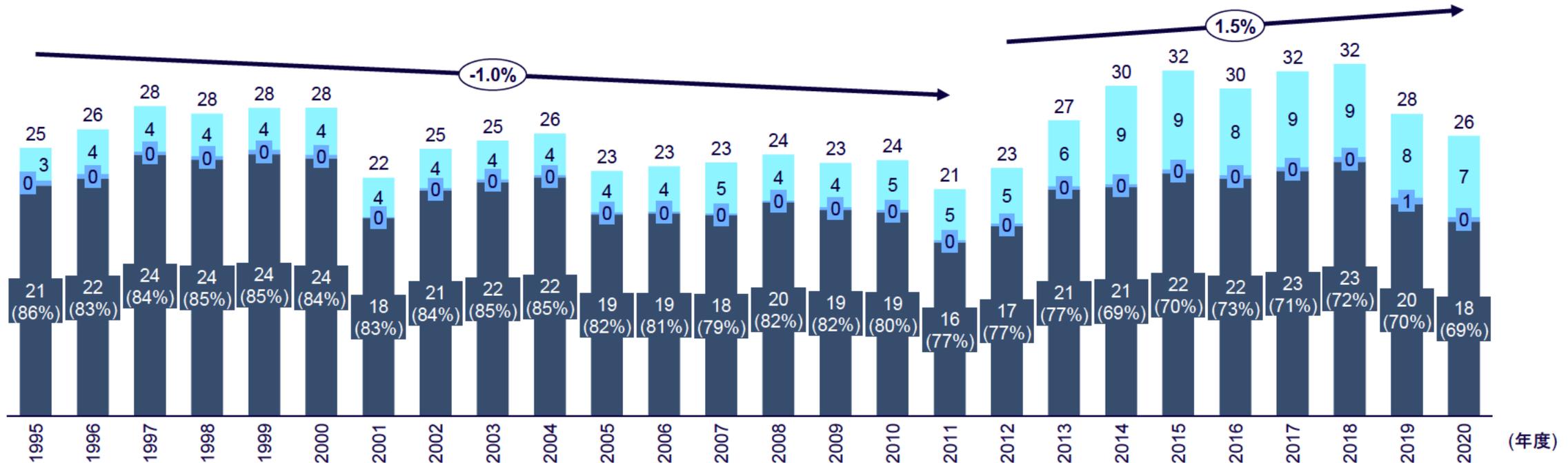
# 「BtoB/BtoC混在型素材」の国内外売上は、2011年迄は年率▲1.0%で推移、2012～2020年にかけては年率+1.5%で推移。直近は約26兆円程度、うち海外比率は約30%

連結売上高（国内販売+海外向輸出+海外売上）

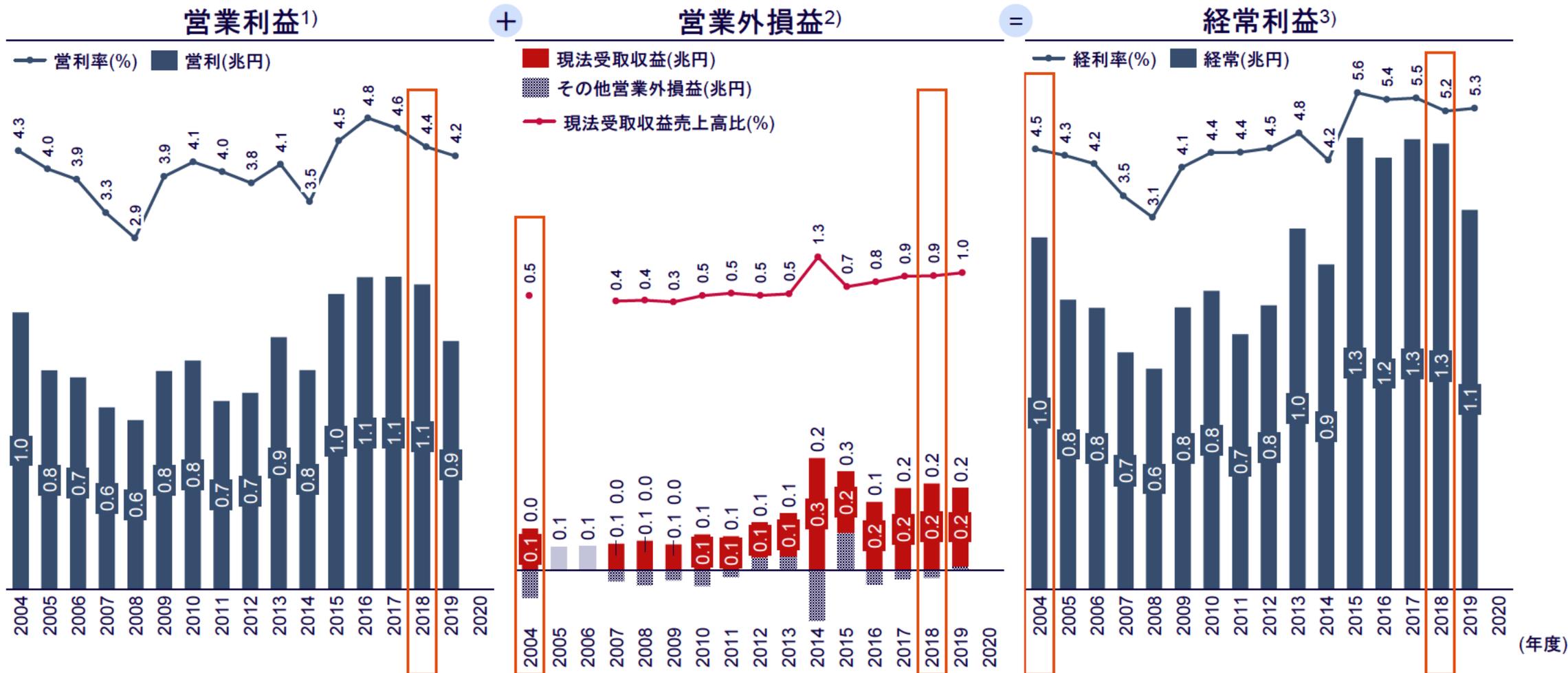
兆円

(95-11CAGR) (12-20 CAGR)

海外現法売上(親会社向け除く)(現法調査)	+2.9%	+4.8%
海外向輸出(現法向け除く)(本社調査)	▲4.9%	+8.5%
国内売上(本社調査)	▲1.7%	+0.3%



「toB/toC 混在素材」においては、経常利益率は2004年:4.5%⇒2018年:5.2%に変化。海外受取収益(経常利益内数)は、2004年:0.5%(0.1兆円)⇒2018年:0.9%(0.2兆円)に増加

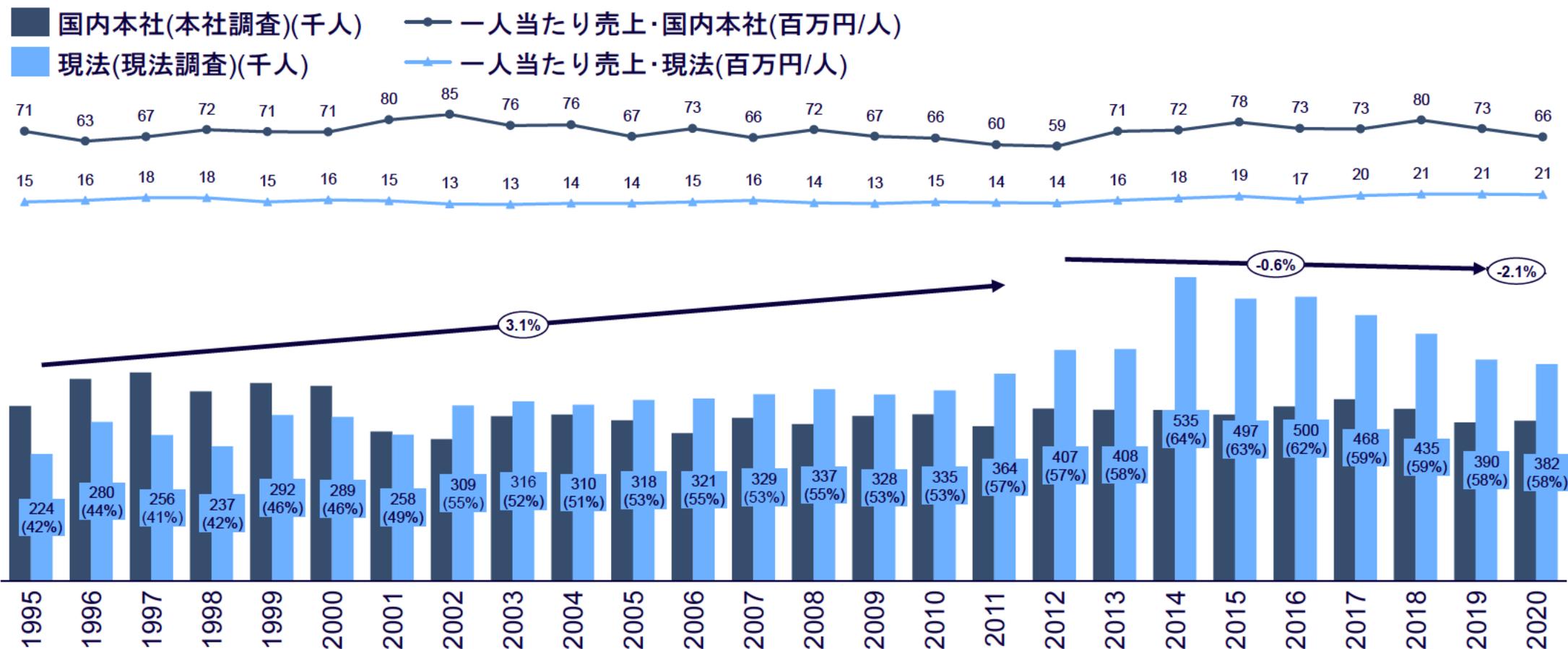


1. 営業利益=売上高(海事)×営業率(企業活動基本調査)、2. 営業外損益=経常利益-営業利益=現法受取収益(海事)+その他営業損益(差し引き)、3. 経常利益=売上高(海事)×経常利益率(企業活動基本調査)

従業員数 (国内VS海外)

海外従業員数は、1995～2011年にかけて年率+3.1%で増加し、2012年以降は横ばいで推移、直近は380千人。海外従業員比率は1995年:40%⇒2020年：60%に増加

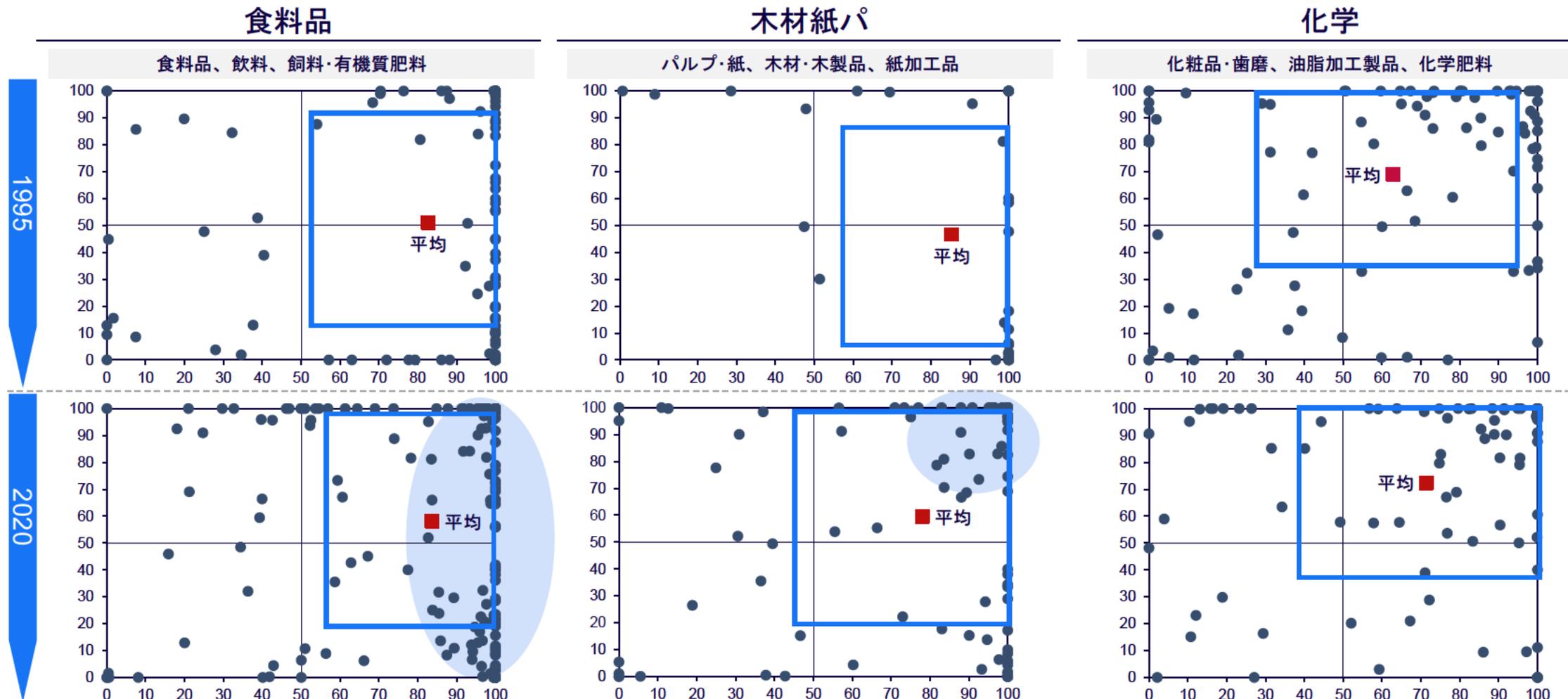
従業員数(国内VS海外)



出所：海外事業活動基本調査データ集を基にADL作成

過去25年間の遷移において、食品品、木材紙パは一定現地化が進展した一方、化学(化粧品・歯磨、油脂加工品等)は大きくは変化なし

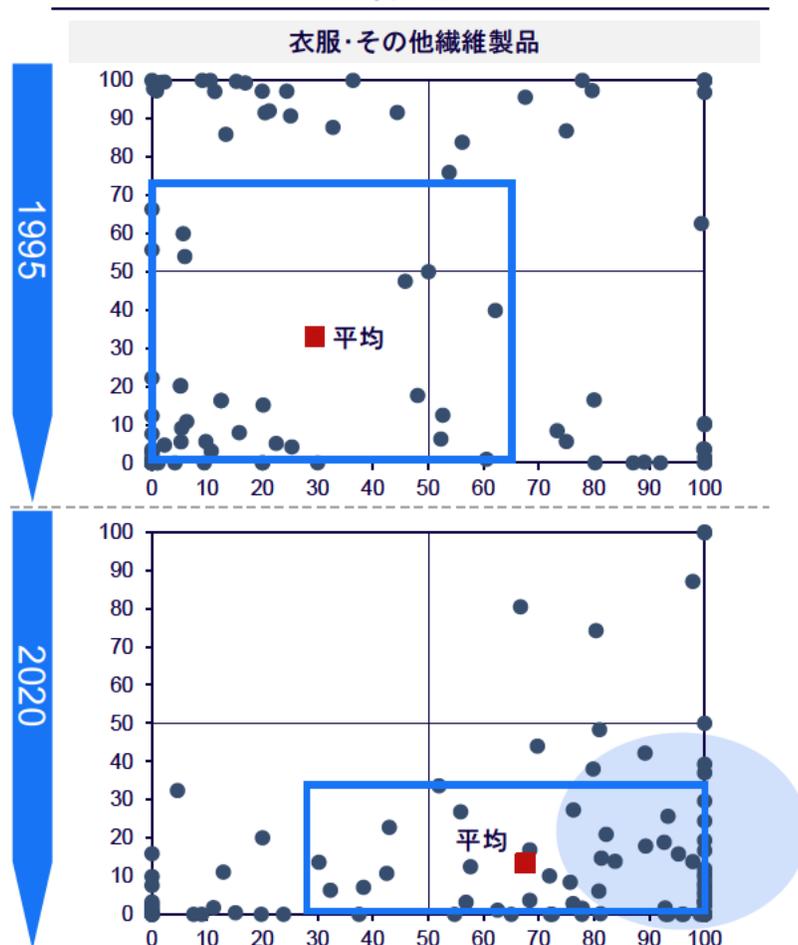
縦軸：現地販売比率(%)、横軸：現地調達比率(%)、□・・・標準偏差



## 繊維(衣服)は、現地調達・他国販売型に大きくシフト

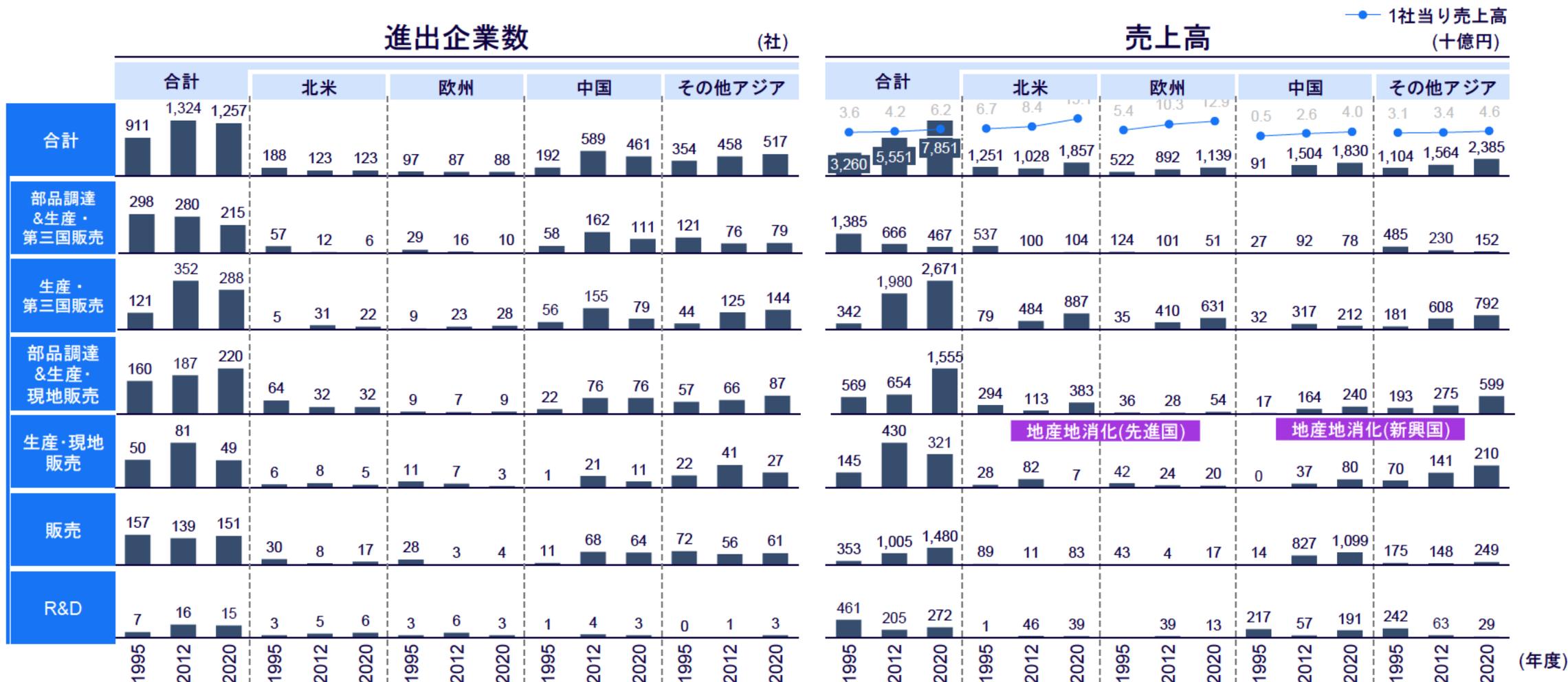
縦軸：現地販売比率(%)、横軸：現地調達比率(%), □・・・標準偏差

### 繊維



出所：海外事業活動基本調査データ集を基にADL作成、抽出条件：資本金50百万円超

売上は伸びるも企業内輸出入収支では赤字続く。売上拡大のドライバーは中国・アジア、中国は輸出型、アジアは地産地消型。R&D現地化は進んでおらず、CAPEXは足元北米で例外的に増加。今後のリスクは、CNも地政学リスクも大きなインパクトはない(既に地産地消進みつつある且つハイエンド品ではない)

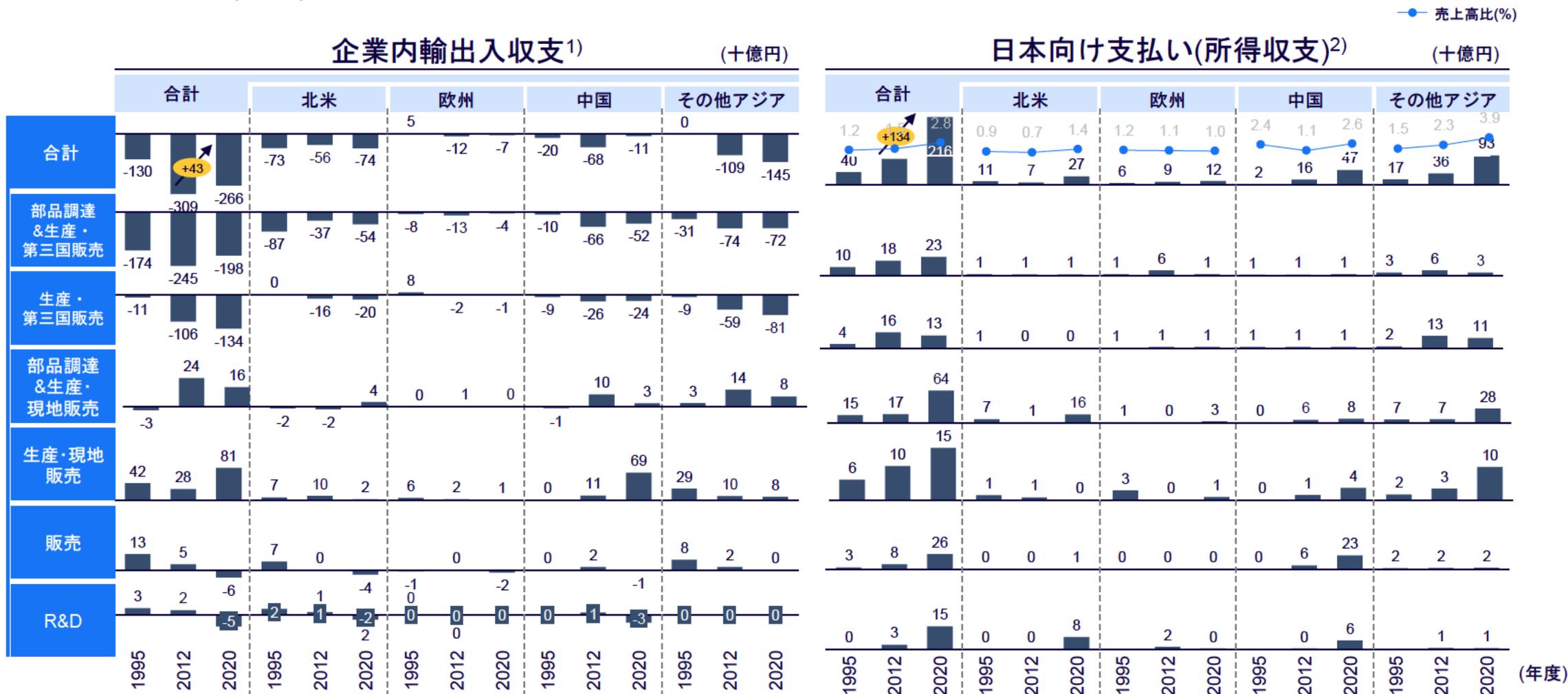


出所：海外事業活動基本調査データ集を基にADL作成

1996→2013:海外企業数が増加。特に中国  
2013→2021:進出企業数自体が鈍化、特に中国は減少

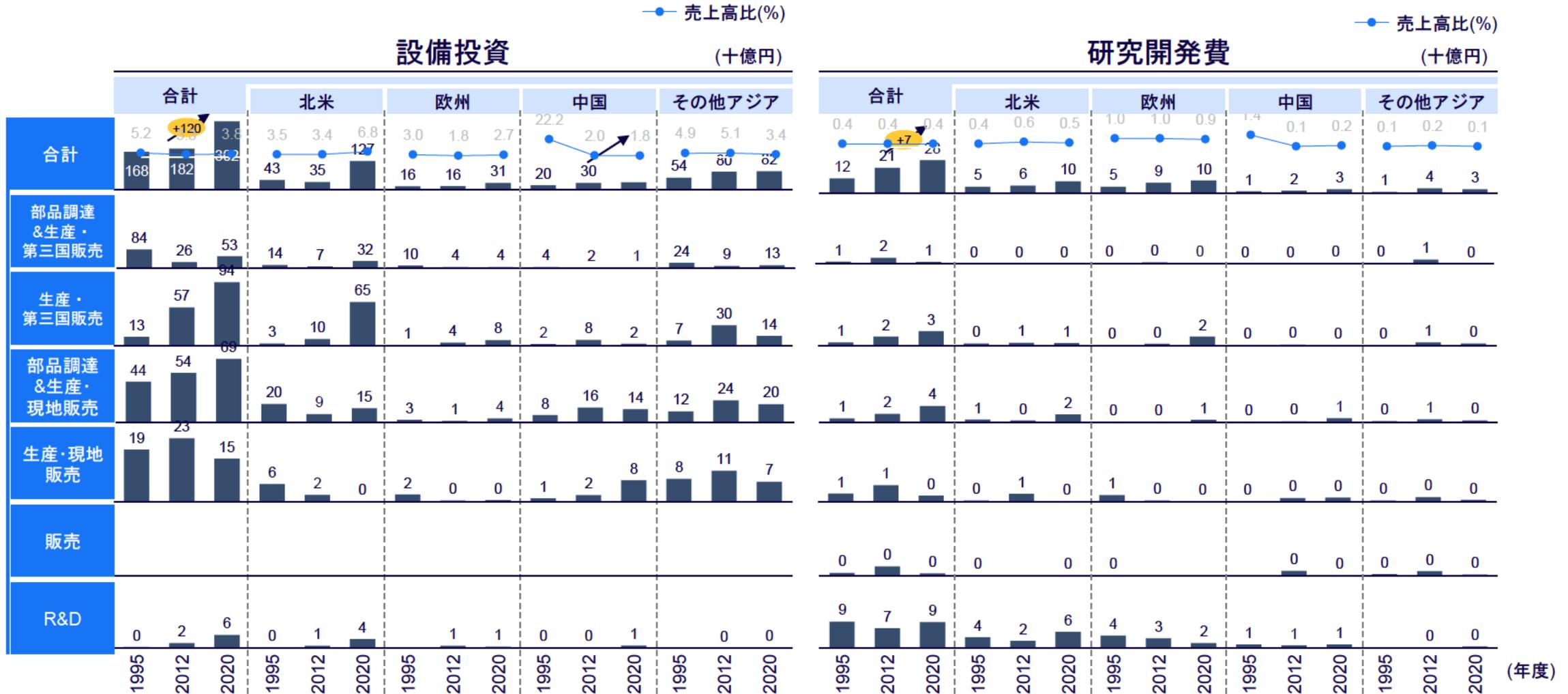
2013→2021:全地域で増加(特に現地生産を伴う形態)。中国は販売のみも増加(生産地→消費地への転換)

2012年以降、企業内輸出入収支が+430億円、所得収支が+1,340億円。企業内輸出入収支は足元回復みられるも、絶対水準としては輸入超過が継続。所得収支は2012→2020で全地域で大きく増加。ドライバーは中国とアジア。但し中国は販売(輸出)型、アジアは現地製造・販売(地産地消)型



1. 本社企業の輸出先のうち現法向けは約半分であり実際の企業内輸出入収支よりも小さい、2. 本社企業の海外受取収益のうちマイナー出資先からの還流が含まれていない  
出所：海外事業活動基本調査データ集を基にADL作成

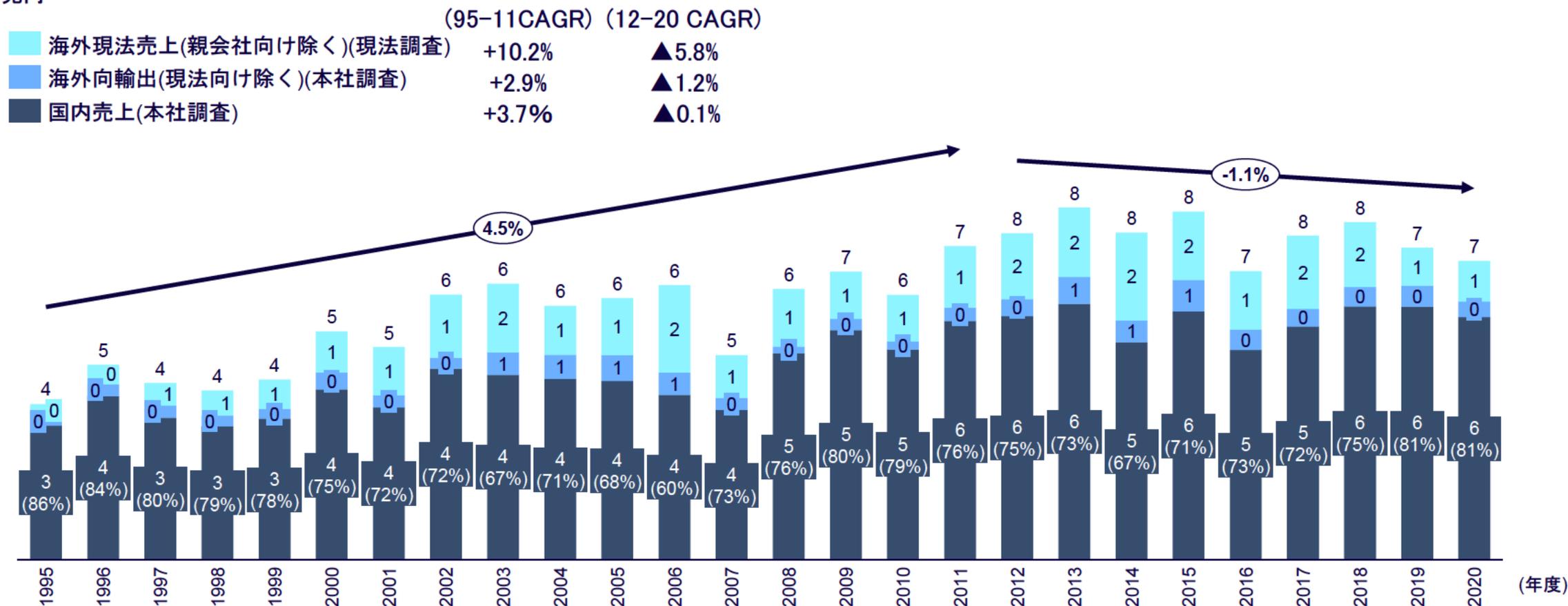
2012年以降、設備投資が+1,200億円、研究開発費が+70億円。設備投資は、2012→2020:直近の増加は北米向けがドライバー（アジア向けは減少）



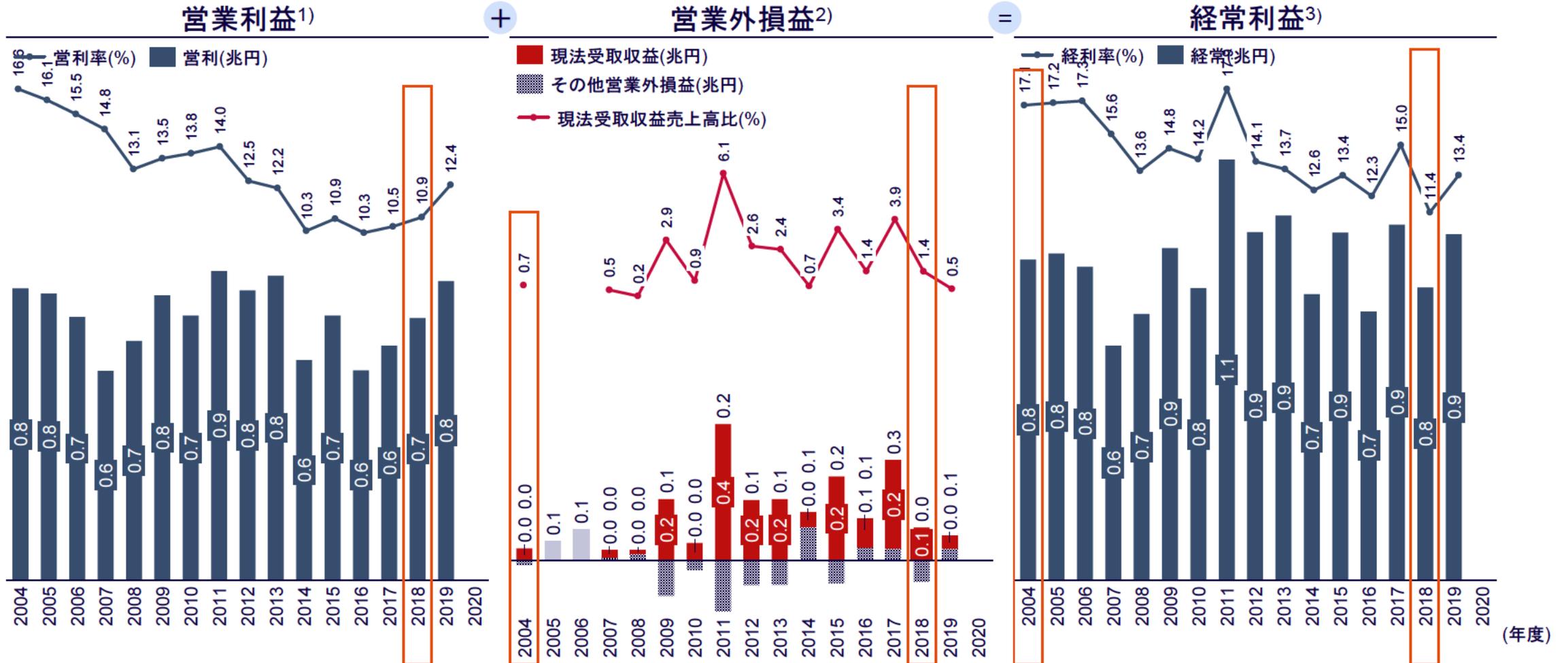
## 「医薬品製造業」の国内外売上は、2011年迄は年率4.5%で推移、2012～2020年にかけては年率▲1.1%で推移。直近は約7兆円程度、うち海外比率は約20%

連結売上高（国内販売+海外向輸出+海外売上）

兆円



「医薬品製造業」においては、経常利益率は2004年:17.1%⇒2018年:11.4%に変化。海外受取収益(経常利益内数)は、2004年:0.7%(350億円)⇒2018年:1.4%(900億円)と横這い

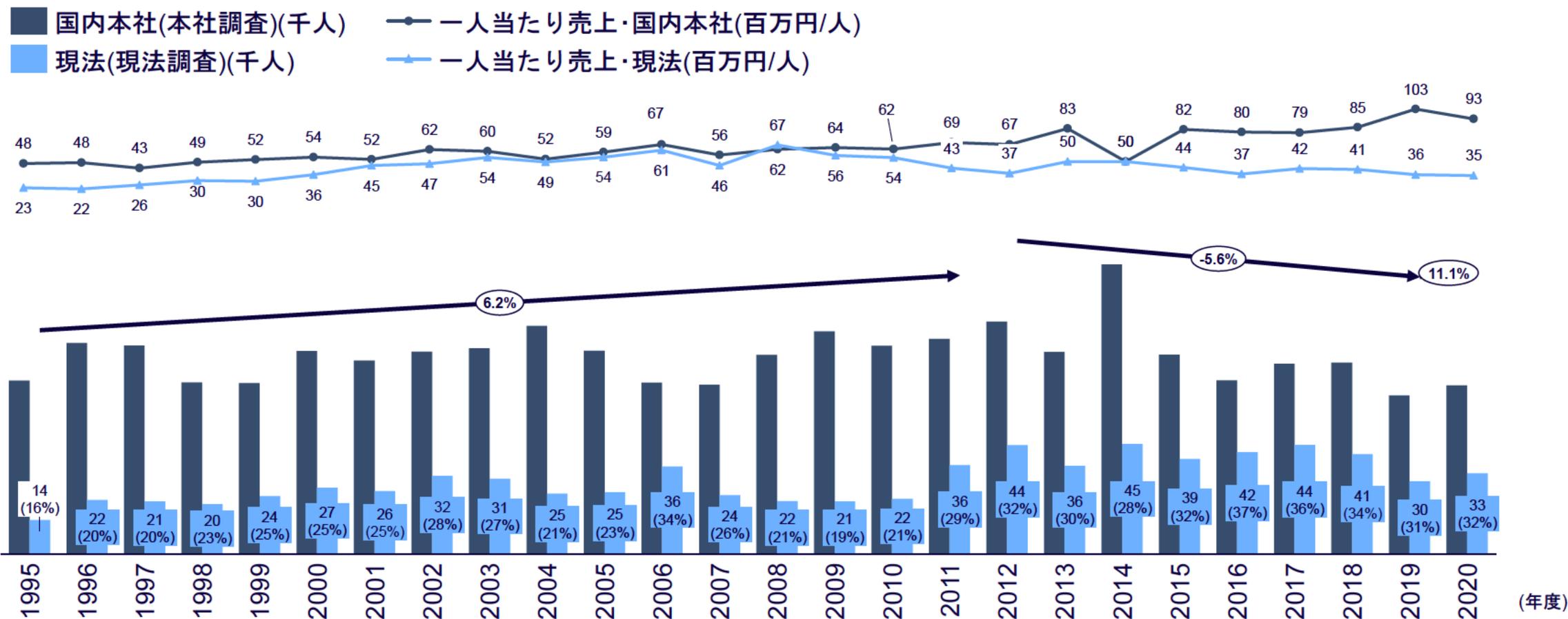


1. 営業利益=売上高(海事)×営業率(企業活動基本調査)、2. 営業外損益=経常利益-営業利益=現法受取収益(海事)+その他営業損益(差し引き)、3. 経常利益=売上高(海事)×経常利益率(企業活動基本調査)

従業員数 (国内VS海外)

海外従業員数は、1995～2011年にかけて年率+6.1%で増加し、2012年以降は横ばいで推移、直近は30千人。海外従業員比率は1995年:16%⇒2020年：32%に増加

従業員数(国内VS海外)



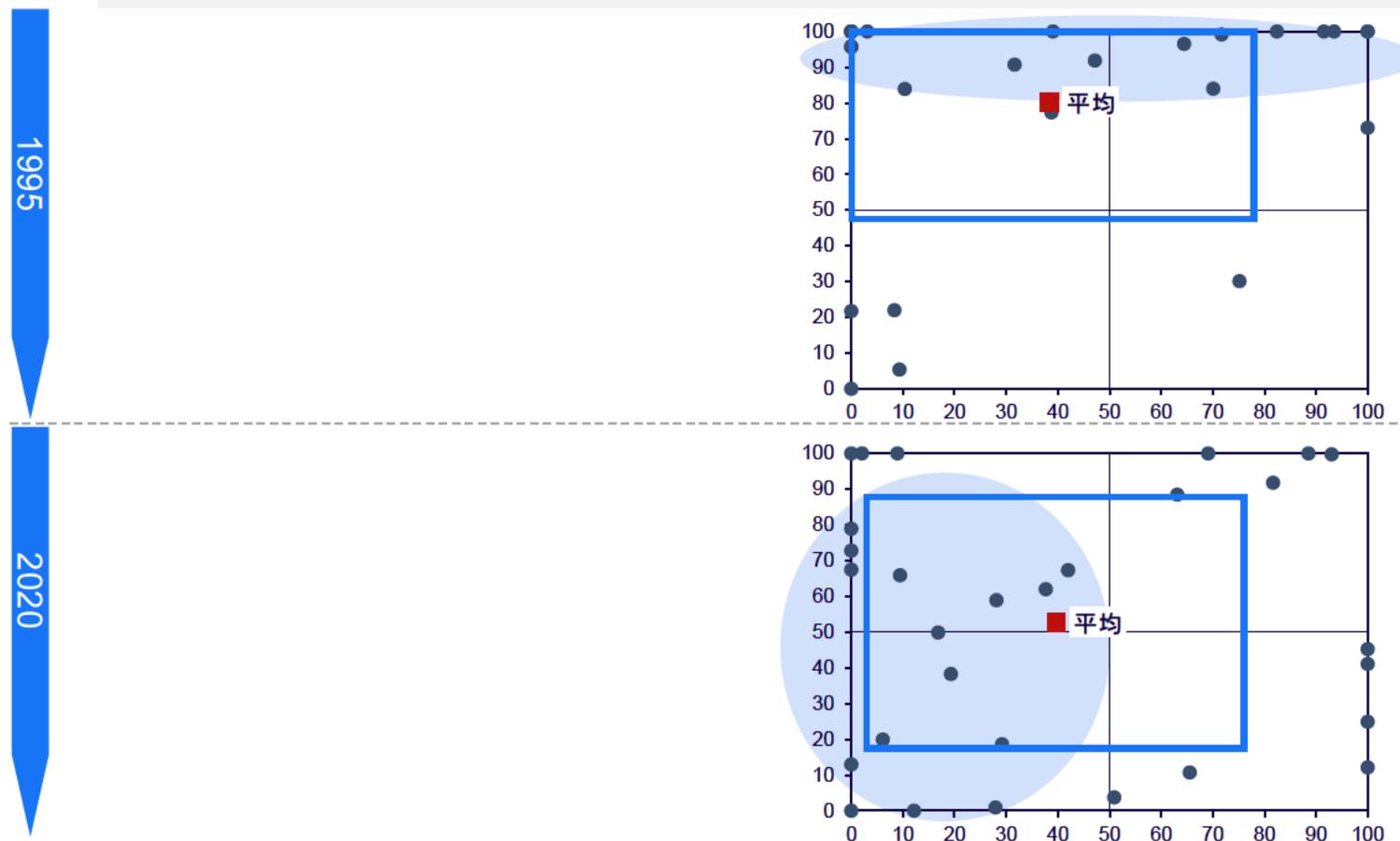
出所：海外事業活動基本調査データ集を基にADL作成

## 過去25年間の遷移において、医薬品は、他国調達化が進展（医薬品原料を中国・インド等から調達）

縦軸：現地販売比率(%）、横軸：現地調達比率(%）、□・・・標準偏差

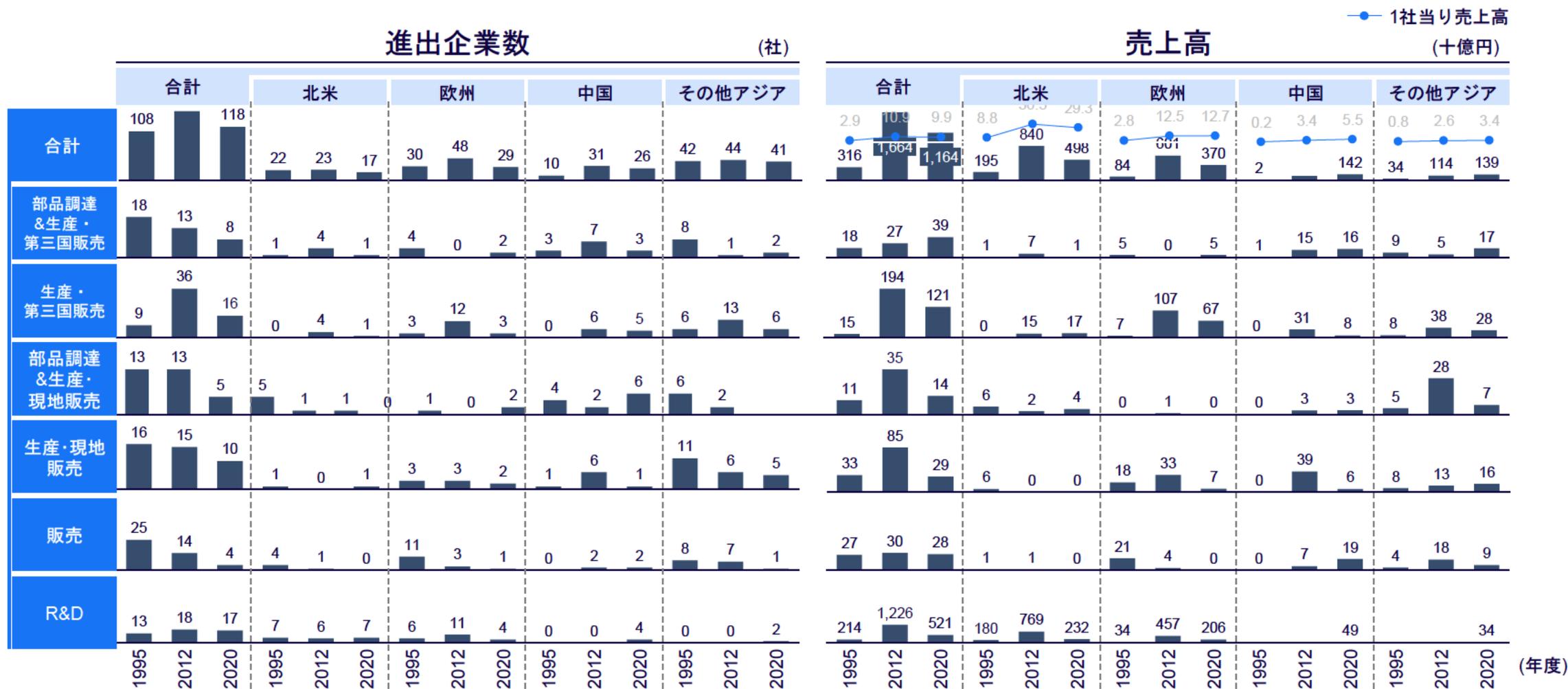
### 化学

#### 医薬品

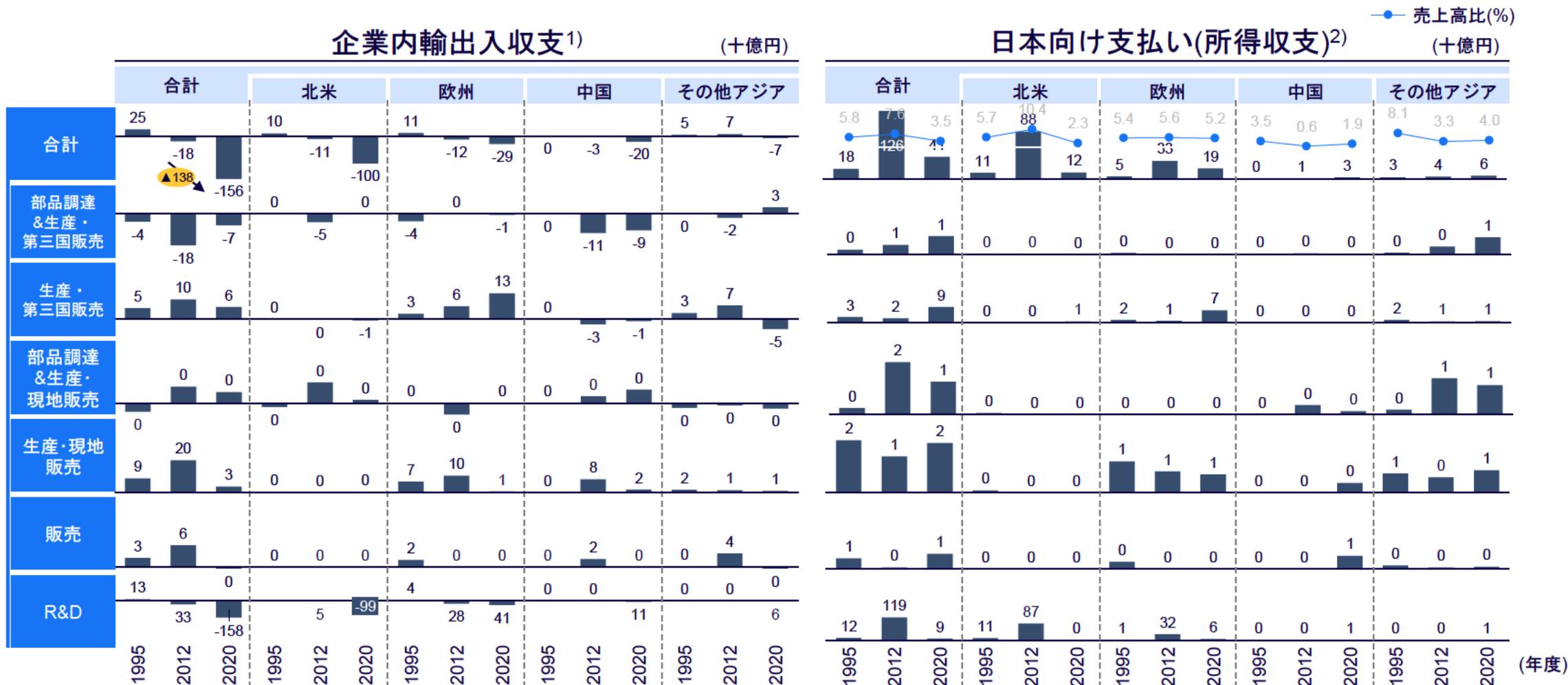


出所：海外事業活動基本調査データ集を基にADL作成、抽出条件：資本金50百万円超

足元(12→20)では、進出企業数・売上高ともに減少傾向。特に先進国での売上規模（競争力）低下が顕著（但し地産地消化は進行）。一部アジアでの輸出製造拠点化も進行。今後は、CN、地政学などのリスクへの対応以上に、そもそもの産業競争力の復活の方が課題

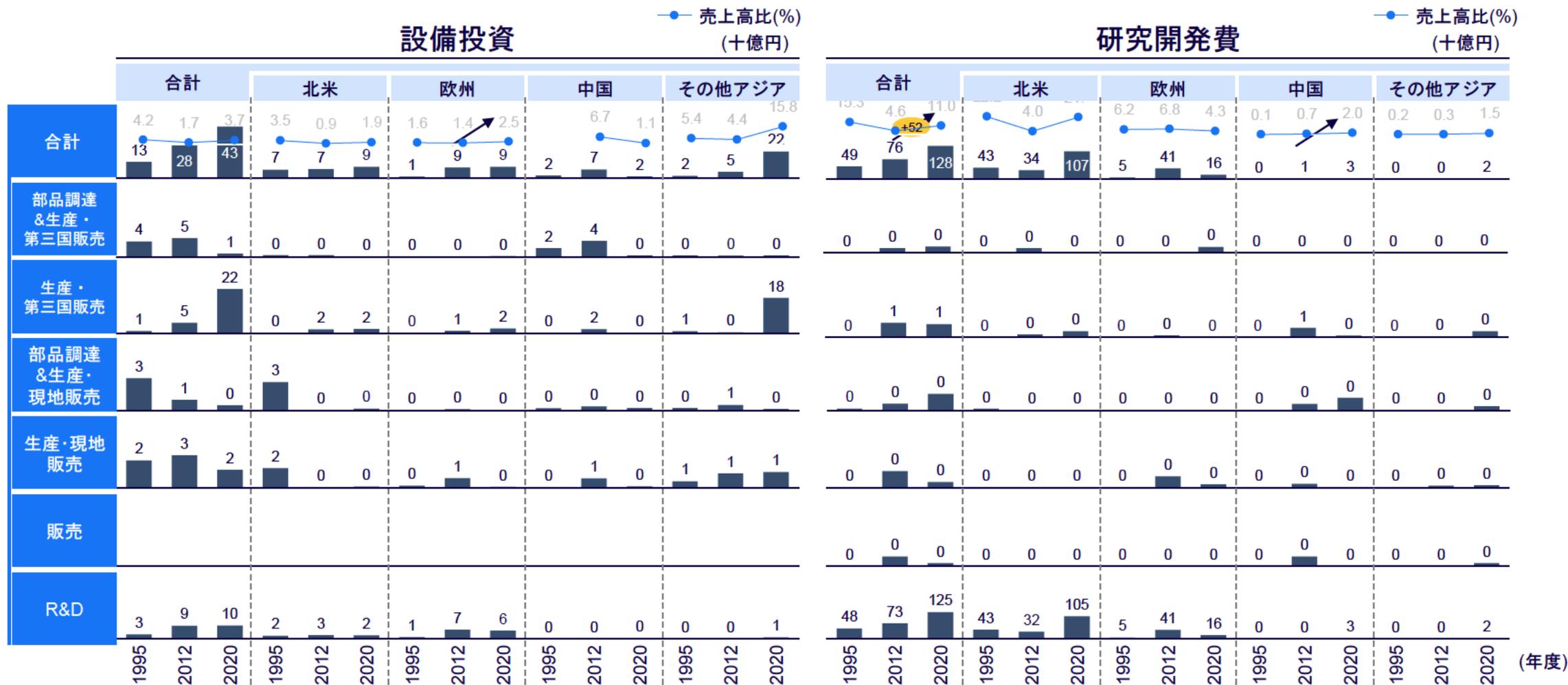


2012年以降、企業内輸出入収支が▲1,380億円、所得収支が▲+850億円。2012→2020:足元大幅に海外拠点からの輸入超過になっており、特に(欧)米向けのの変化が明確



1. 本社企業の輸出先のうち現法向けは約半分であり実際の企業内輸出入収支よりも小さい、2. 本社企業の海外受取収益のうちマイナー出資先からの還流が含まれていない  
 出所：海外事業活動基本調査データ集を基にADL作成

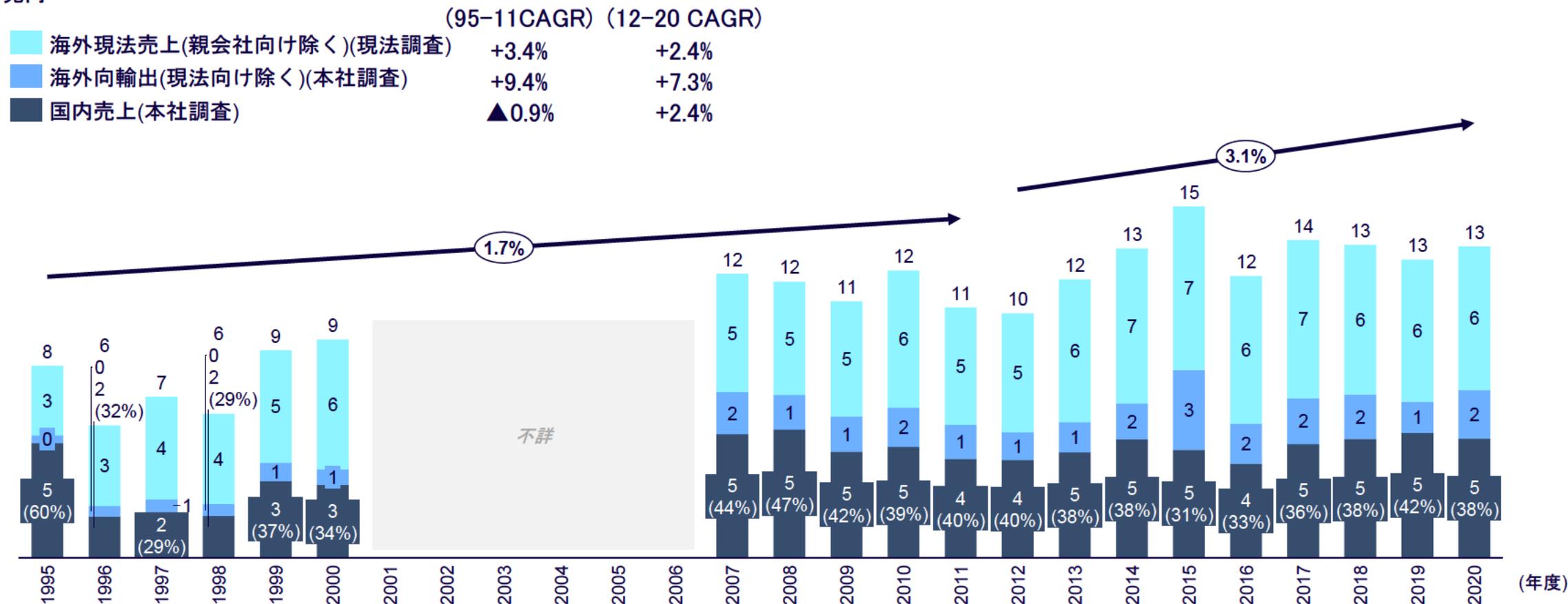
2012年以降、設備投資が+150億円、研究開発費が+520億円。設備投資は増加傾向。特にアジア（輸出型製造拠点）、欧米でも地産地消化に向けた現地でのCAPEXが一定存在。R&Dは売上規模比では一定以上かけている、特に(欧)米で増加



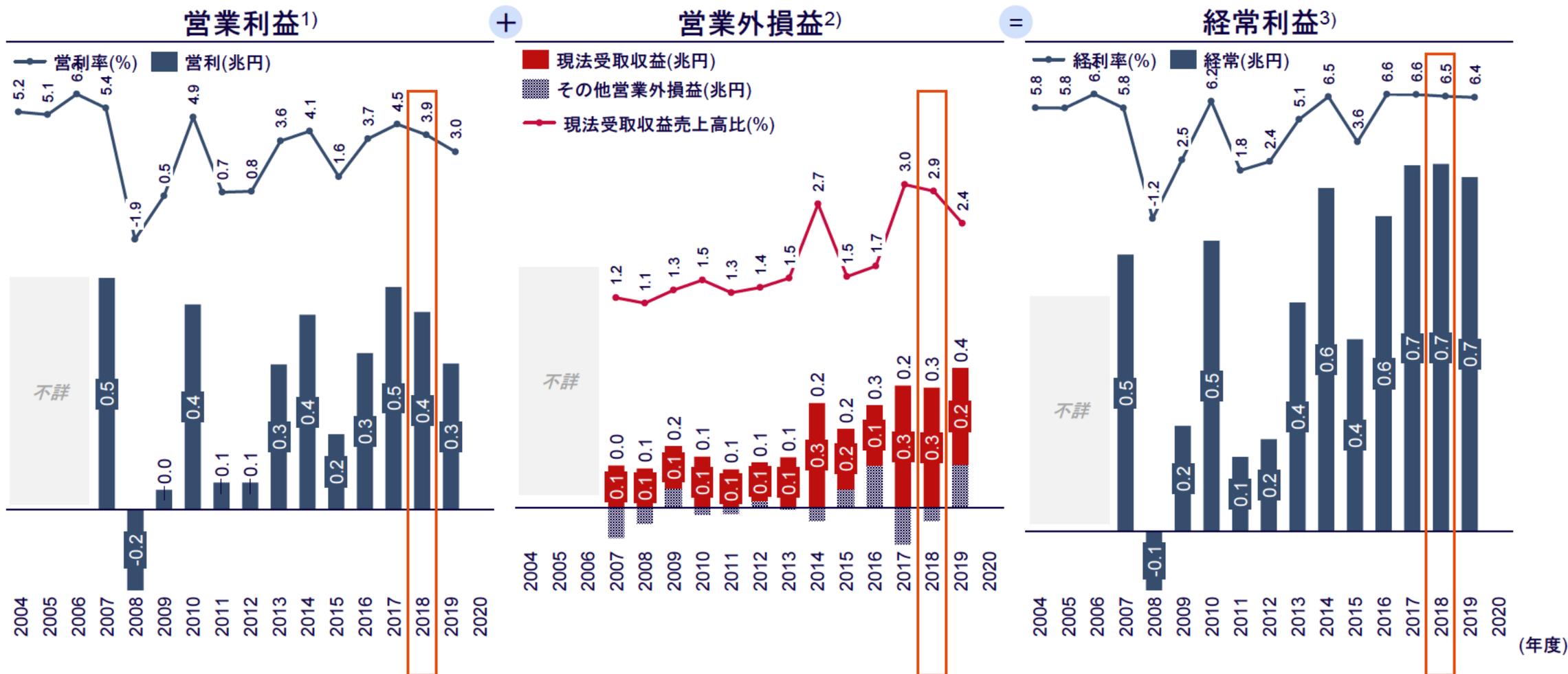
# 「電子部品」の国内外売上は、2011年迄は年率1.7%で推移、2012~2020年にかけては年率▲3.1%で推移。直近は約13兆円程度、うち海外比率は約60%

連結売上高（国内販売+海外向輸出+海外売上）

兆円



# 「電子部品」においては、経常利益率は2004年:5.8%⇒2018年:6.5%に変化。海外受取収益(経常利益内数)は、2018年:2.9%(0.3兆円)程度

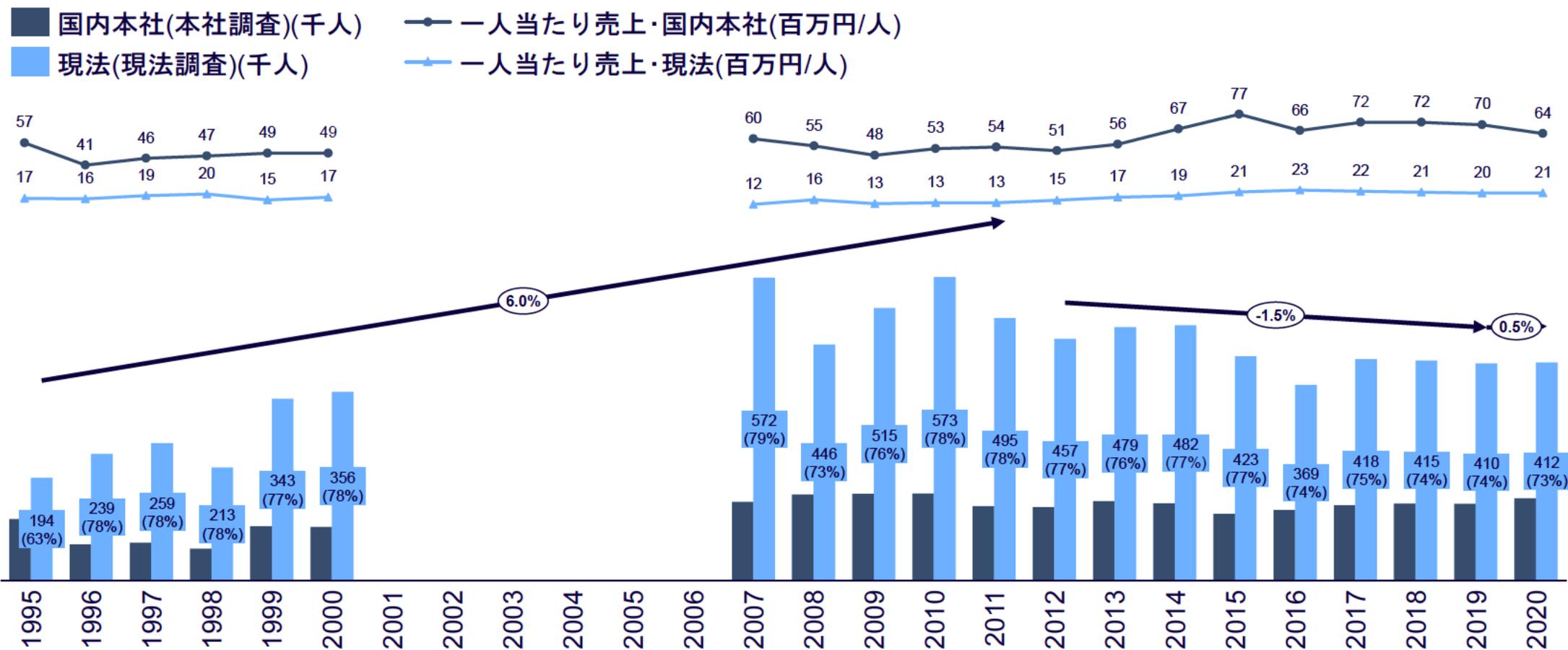


1. 営業利益=売上高(海事)×営業利益率(企業活動基本調査)、2. 営業外損益=経常利益-営業利益=現法受取収益(海事)+その他営業損益(差し引き)、3. 経常利益=売上高(海事)×経常利益率(企業活動基本調査)

従業員数 (国内VS海外)

海外従業員数は、1995～2011年にかけて年率+6.0%で増加し、2012年以降は微減で推移、直近は400千人。海外従業員比率は1995年:60%⇒2020年：70%に増加

従業員数(国内VS海外)

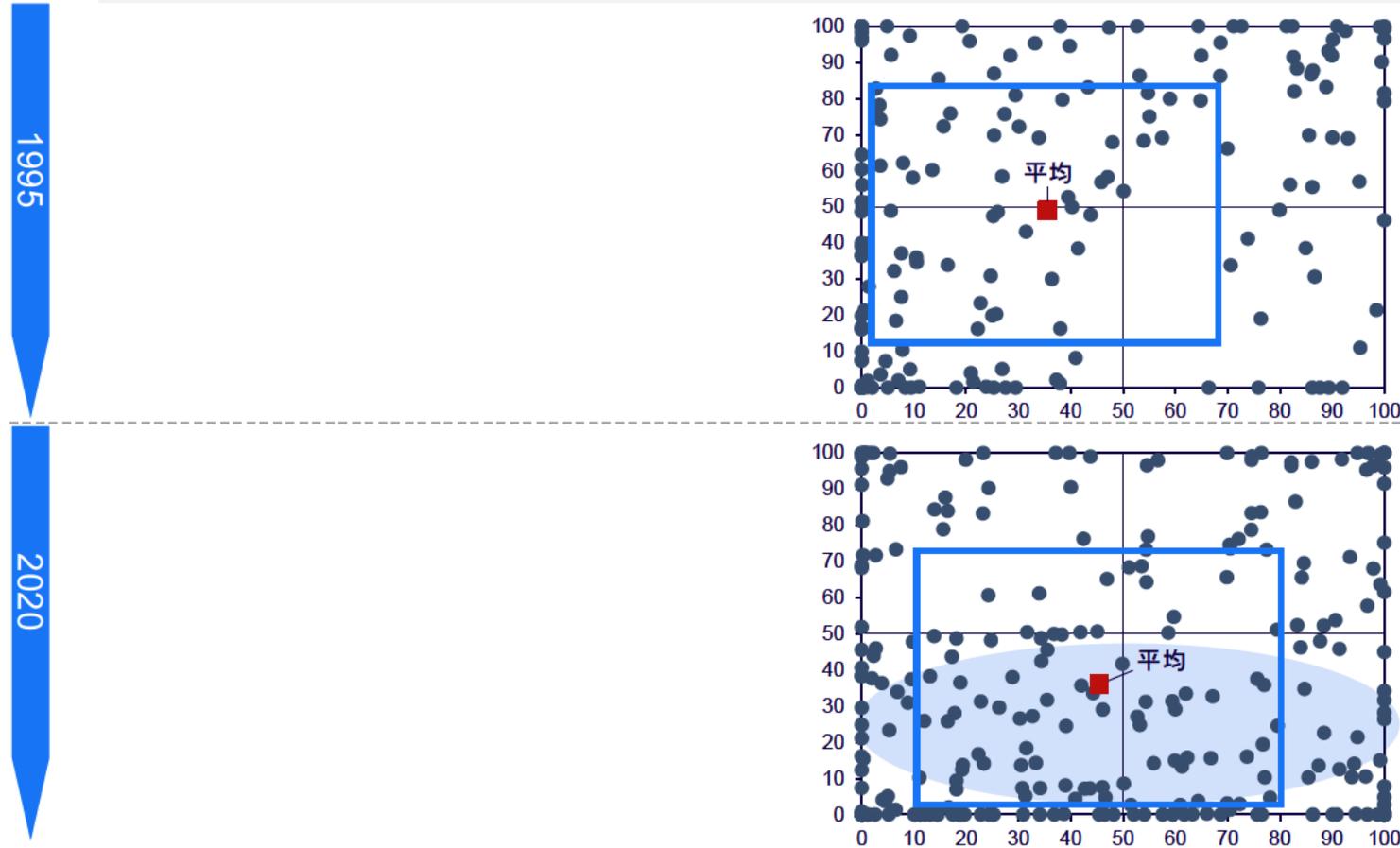


出所：海外事業活動基本調査データ集を基にADL作成

## 過去25年間の遷移において、電子部品は、他国向け販売が進展

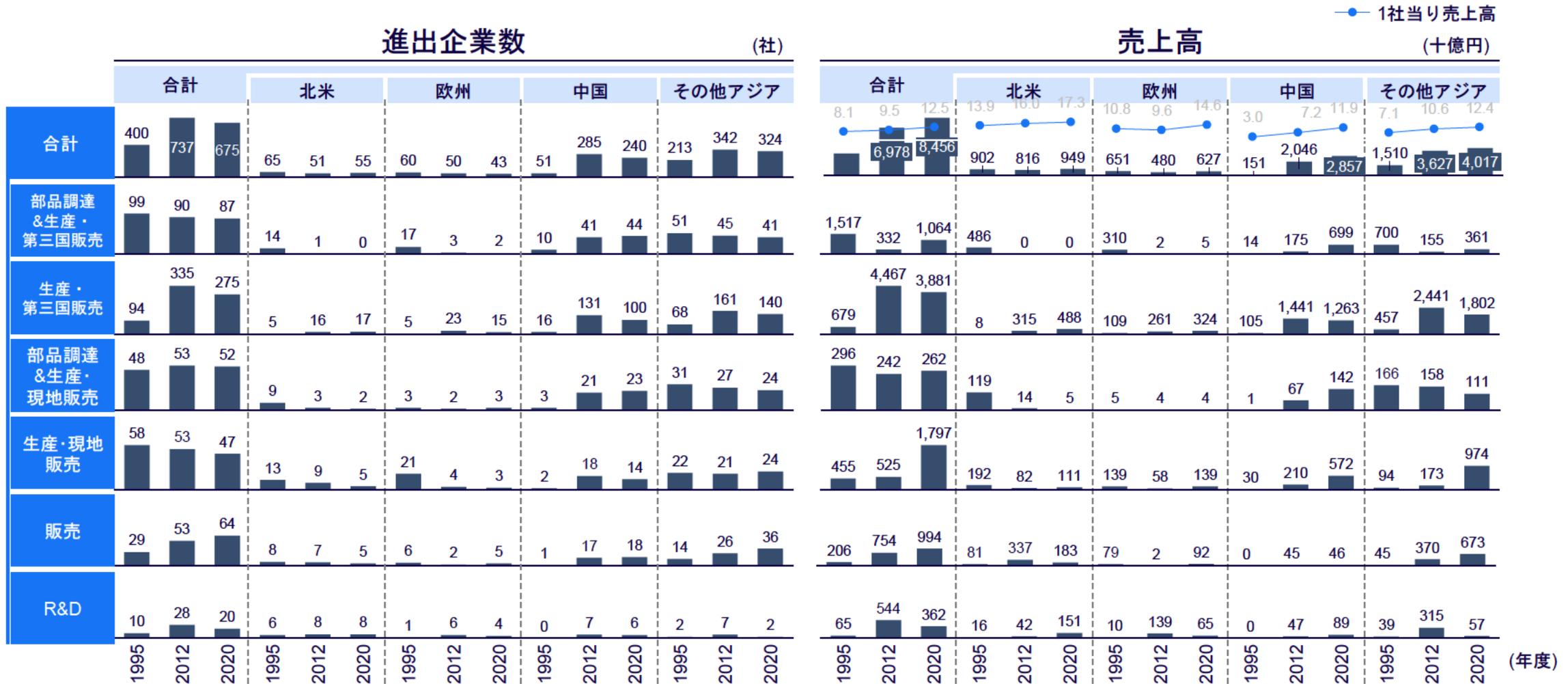
縦軸：現地販売比率(%)、横軸：現地調達比率(%), □・・・標準偏差

### 情報通信機械



出所：海外事業活動基本調査データ集を基にADL作成、抽出条件：資本金50百万円超

売上は堅調に伸長、企業内輸出・所得収支もV字回復傾向(≒産業としての競争力は伸びている)。この間海外展開モデルとしては元々製造(輸出)拠点として中国・アジアに進出。足元では地産地消化(Or日本からの輸出モデル復活)へのシフトが進行中。今後の不確定要素は地政学リスクによるグローバルSCの変化

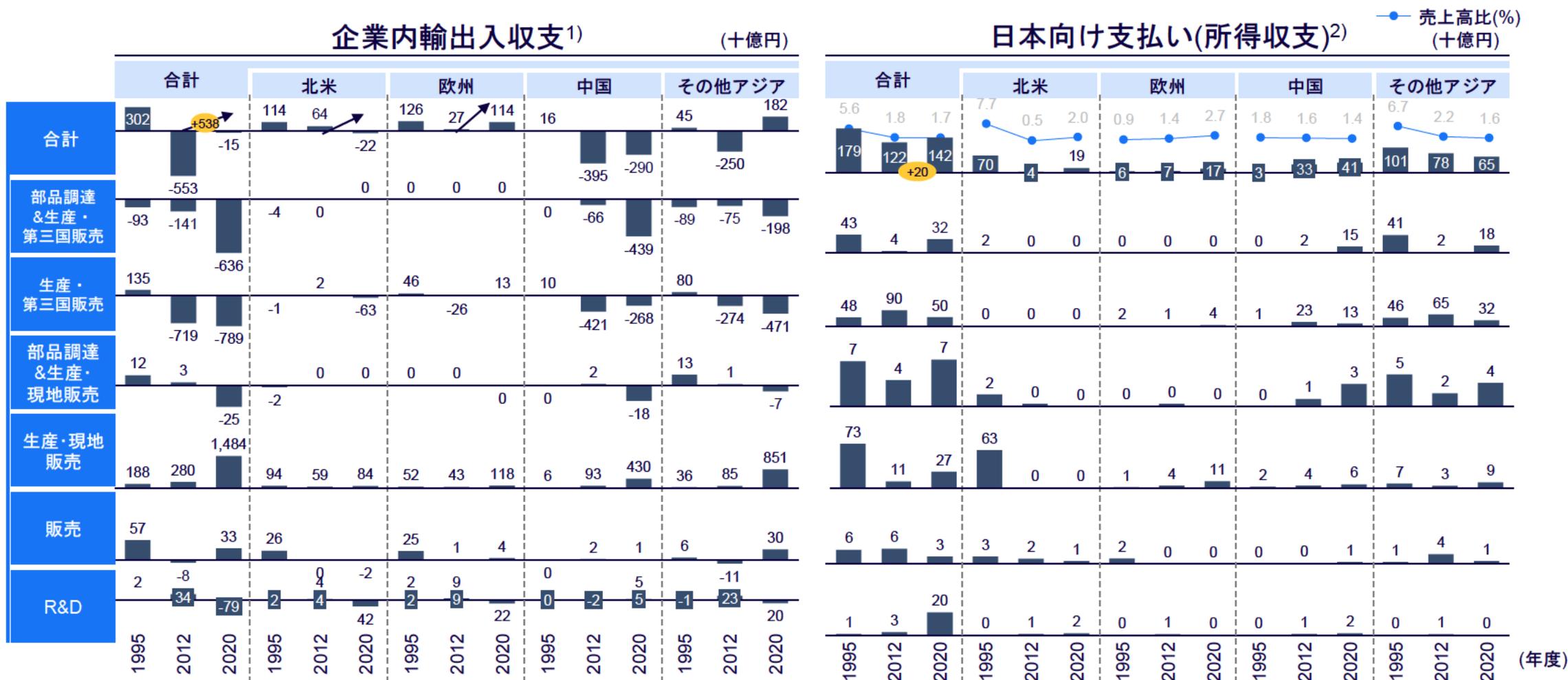


出所：海外事業活動基本調査データ集を基にADL作成

2013→2021:進出企業数が減少しており、これは中国に加えてアジアでも同じ傾向。特に製造拠点が減少(販売拠点は増加)

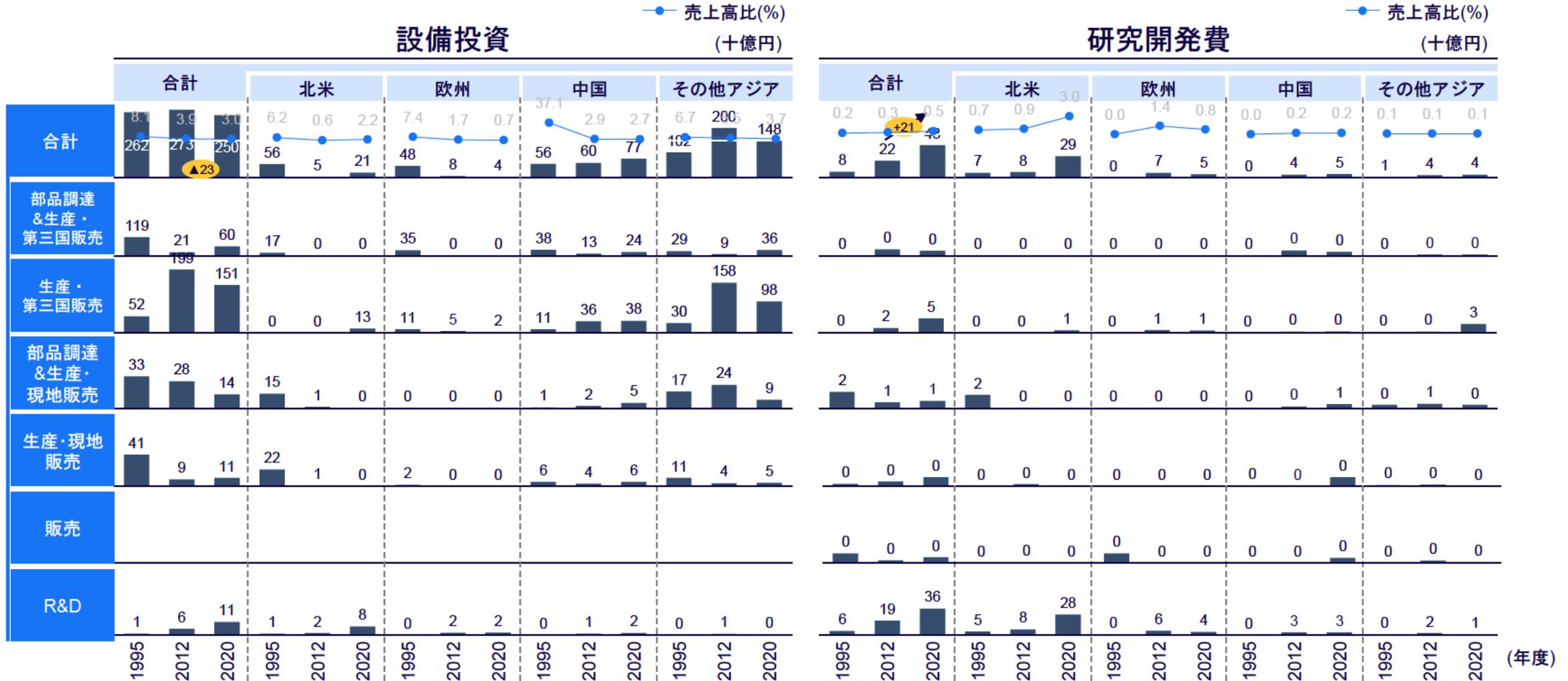
順調に増加するも、ドライバーは中国→アジアにシフト。かつ製造輸出型が減少し、現地での製造・販売(地産地消)型が増加

日本経済への貢献  
**2012年以降、企業内輸出入収支が+5,380億円、所得収支が+200億円。1995→2012：中国・アジア生産品の日本への輸入が拡大。2012→2020:中国・アジア向けの国内からの輸出が急増(一度は中国・アジアの生産拠点化が進行も、その後は、為替影響などで日本へ回帰)**



1. 本社企業の輸出先のうち現法向けは約半分であり実際の企業内輸出入収支よりも小さい、2. 本社企業の海外受取収益のうちマイナー出資先からの還流が含まれていない  
 出所：海外事業活動基本調査データ集を基にADL作成

2012年以降、設備投資が▲230億円、研究開発費が+210億円。売上高比率の絶対水準でみると、素材系よりも低い。地産地消が進むアジアでの絶対規模が減少(製造拠点の位置づけが薄れている)



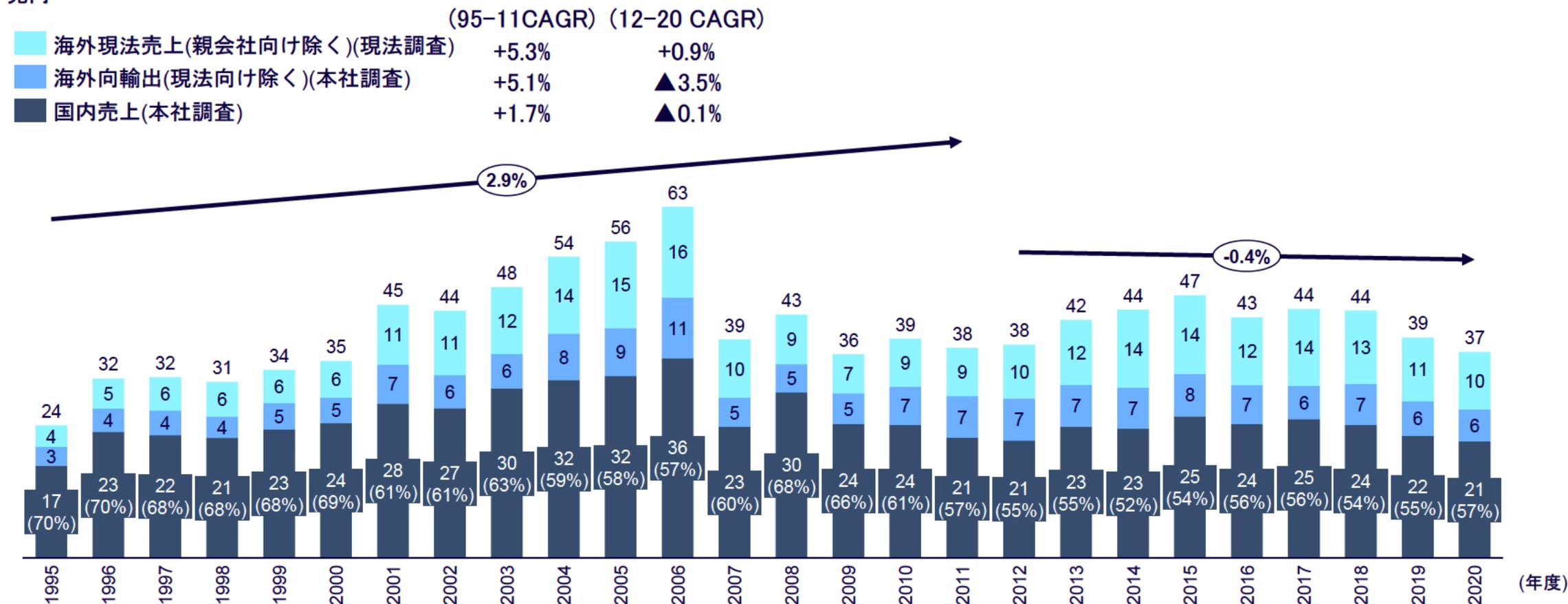
出所：海外事業活動基本調査データ集を基にADL作成

売上高比率の絶対水準でみると、素材<電子部品<医薬品。足元は北米で増加

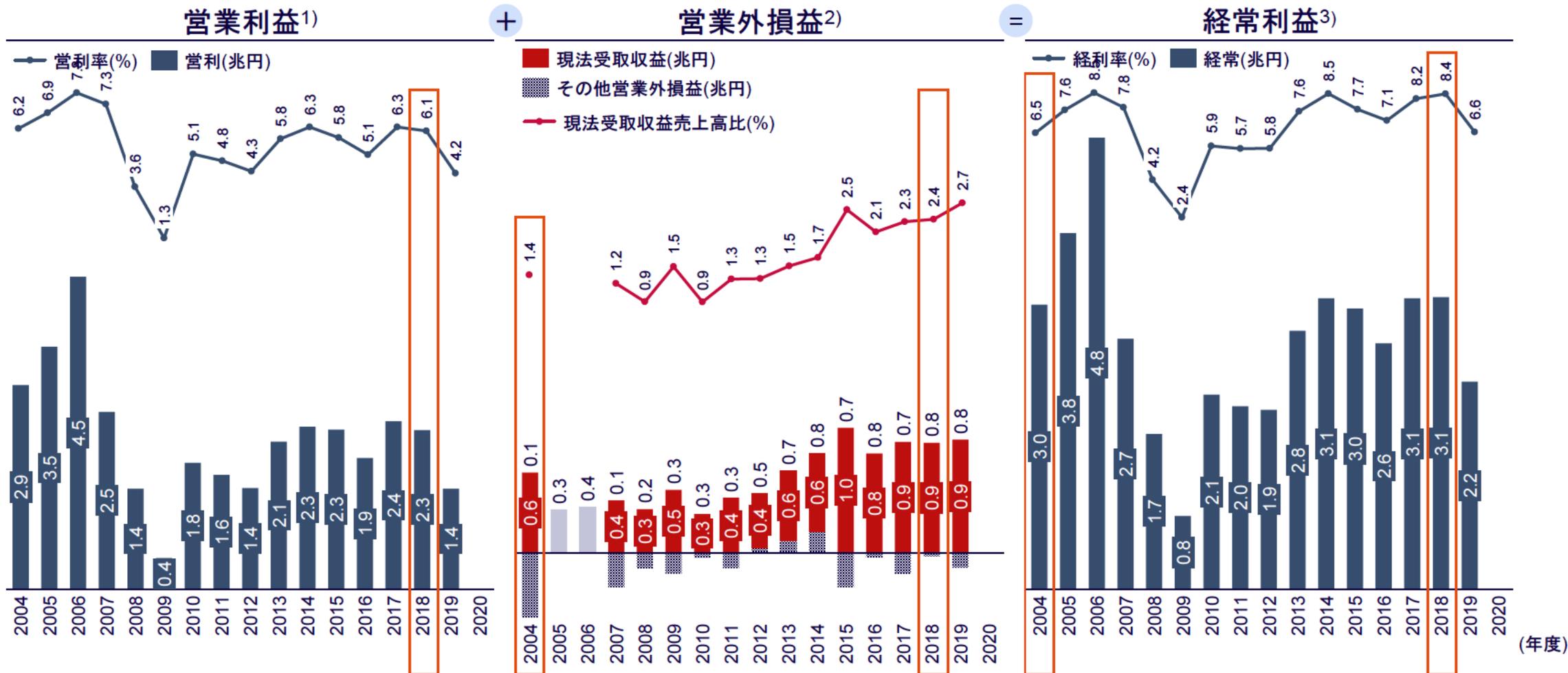
# 「産業機械」の国内外売上は、2011年迄は年率2.9%で推移、2012~2020年にかけては年率▲0.4%で推移。直近は約37兆円程度、うち海外比率は約40%

連結売上高（国内販売+海外向輸出+海外売上）

兆円



「産業機械」においては、経常利益率は2004年:6.5%⇒2018年:8.4%に変化。海外受取収益(経常利益内数)は、2004年:1.4%(0.6兆円)⇒2018年:2.4%(0.9兆円)に増加

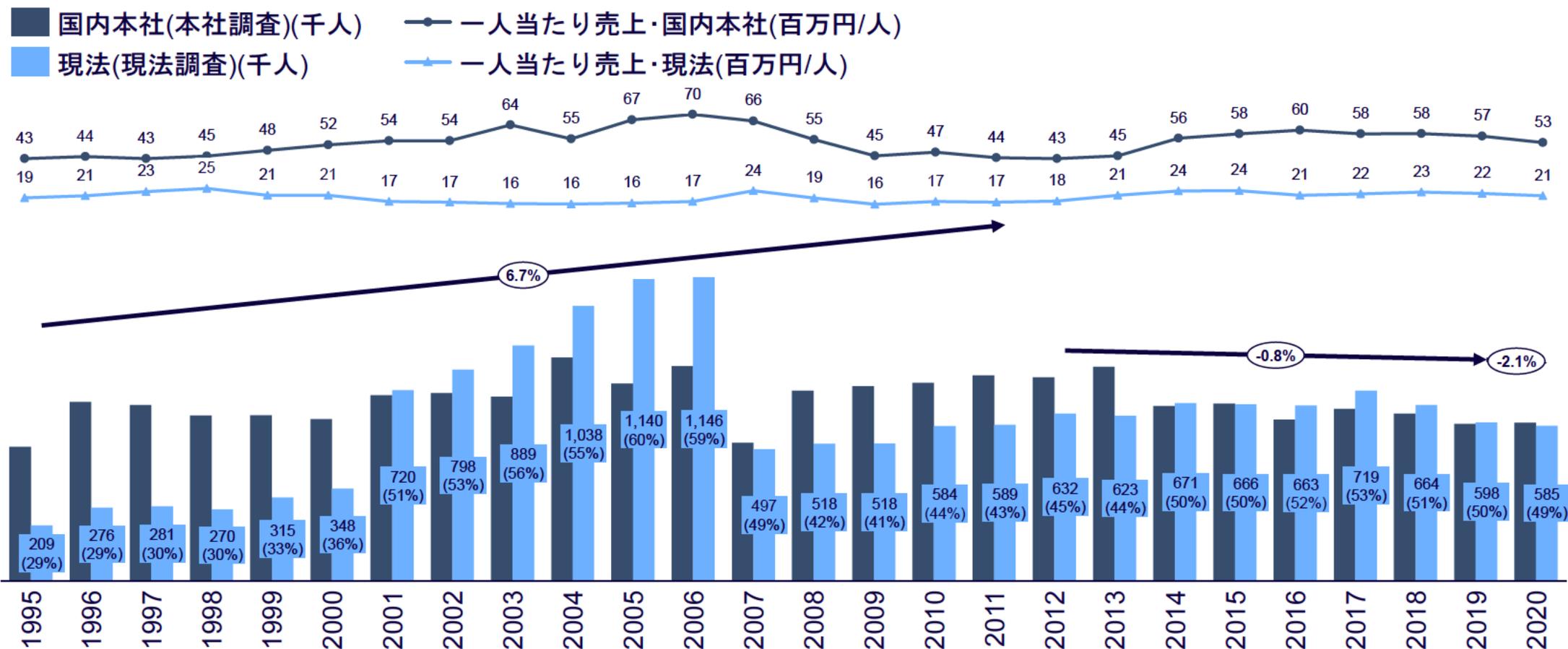


1. 営業利益=売上高(海事)×営業利益率(企業活動基本調査)、2. 営業外損益=経常利益-営業利益=現法受取収益(海事)+その他営業損益(差し引き)、3. 経常利益=売上高(海事)×経常利益率(企業活動基本調査)

従業員数 (国内VS海外)

海外従業員数は、1995～2011年にかけて年率+6.7%で増加し、2012年以降は微減で推移、直近は585千人。海外従業員比率は1995年:29%⇒2020年：49%に増加

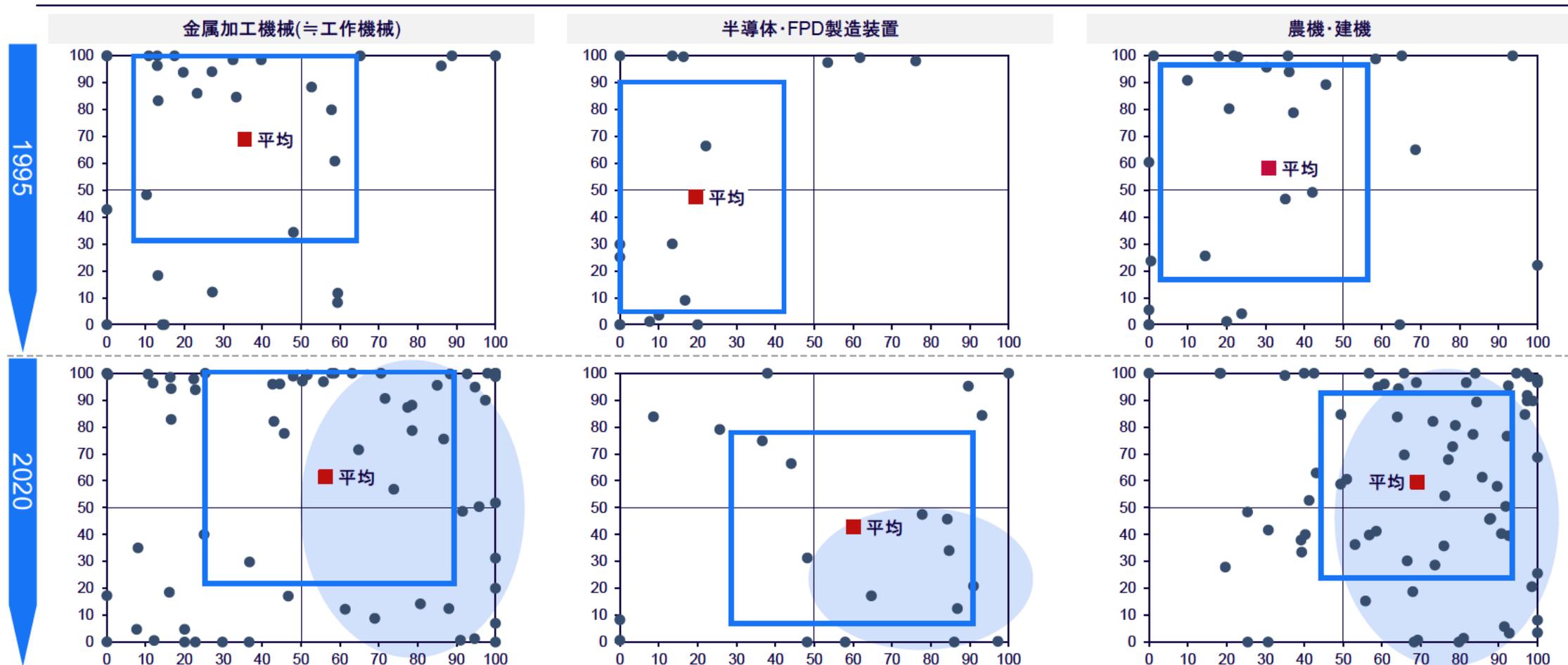
従業員数(国内VS海外)



## 過去25年間の遷移において、工作機械、半導体・FPD製造装置、農機・建機は、総じて現地調達化が進展

縦軸：現地販売比率(%)、横軸：現地調達比率(%)、□・・・標準偏差

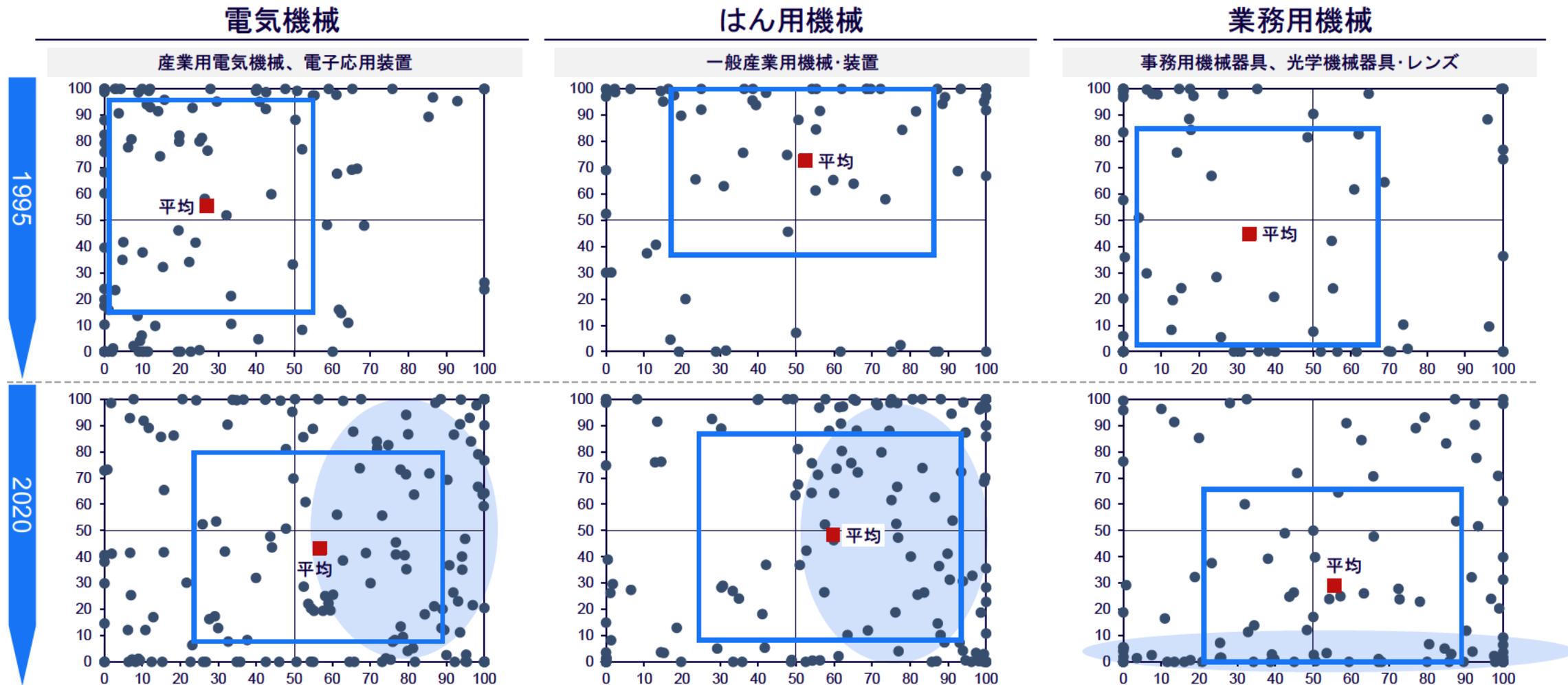
### 生産用機械



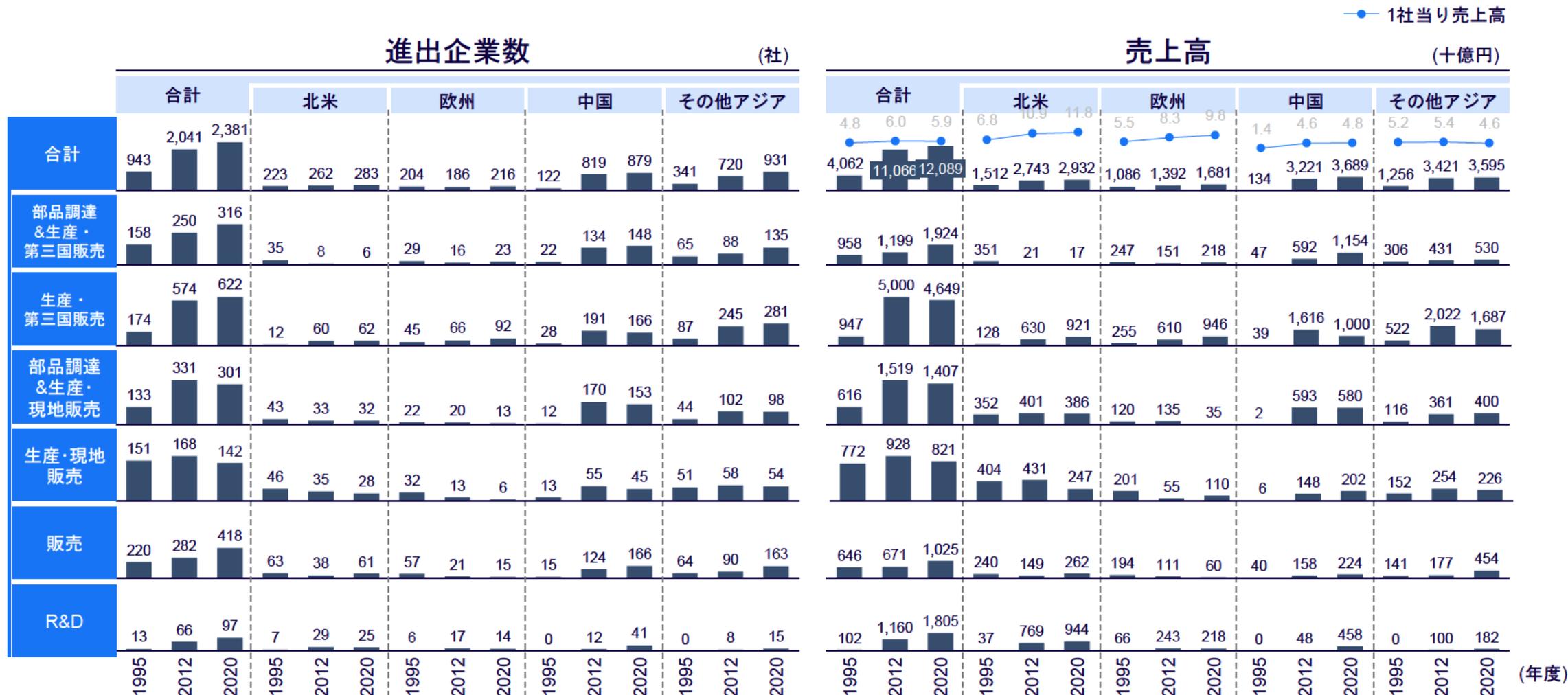
出所：海外事業活動基本調査データ集を基にADL作成、抽出条件：資本金50万円超

## 過去25年間の遷移において、電気機械、はん用機械は現地調達化が進展、業務用機械は他国販売化(域内生産・販売?)が進展

縦軸：現地販売比率(%)、横軸：現地調達比率(%), □・・・標準偏差



海外生産・国内輸入が定着し、売上は2012年以降横這い。海外での投資は設備投資からR&Dに軸足が移りつつある。製品によっては、地政学リスクに留意が必要か

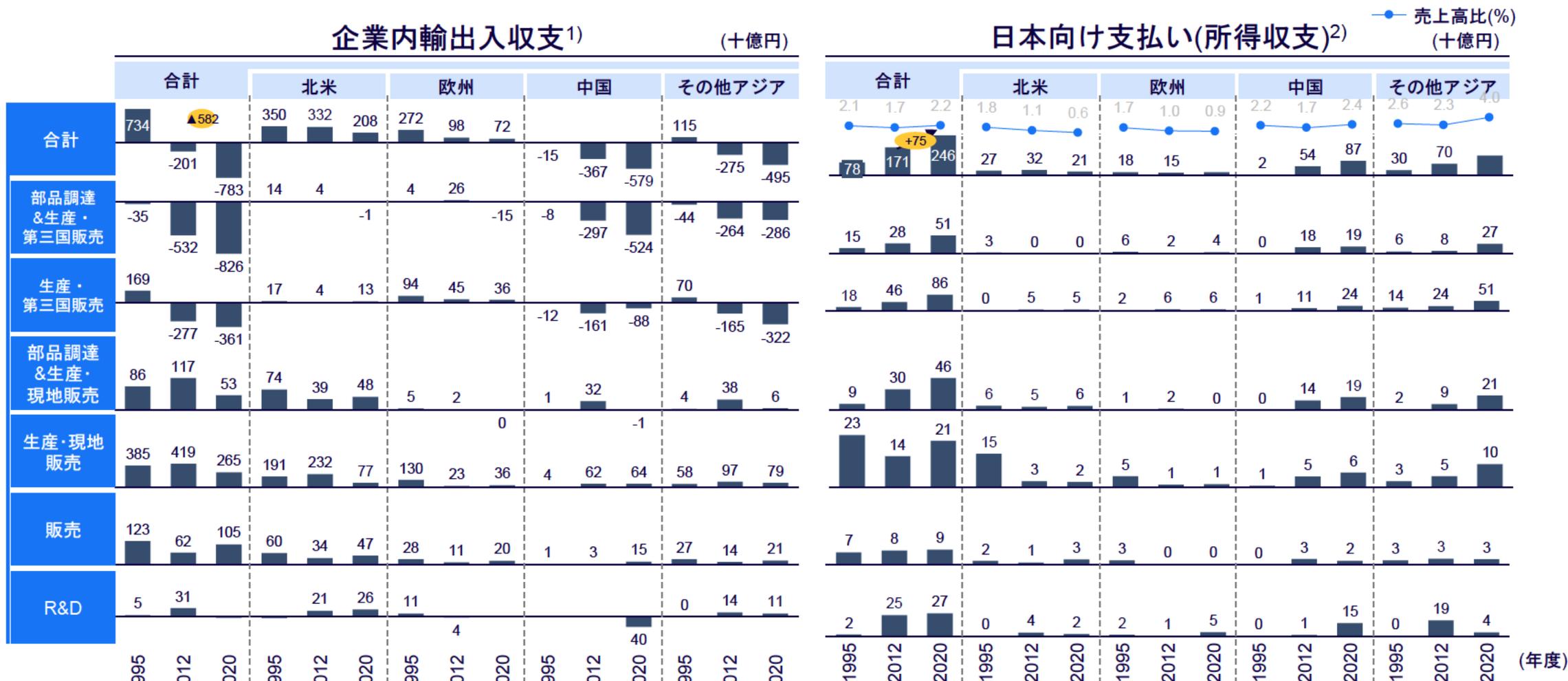


出所：海外事業活動基本調査データ集を基にADL作成

継続的に順調に増加。特に中国・アジア。製造拠点型、販売拠点型が両極で伸びてる（逆に必ずしも地産地消、ではない）

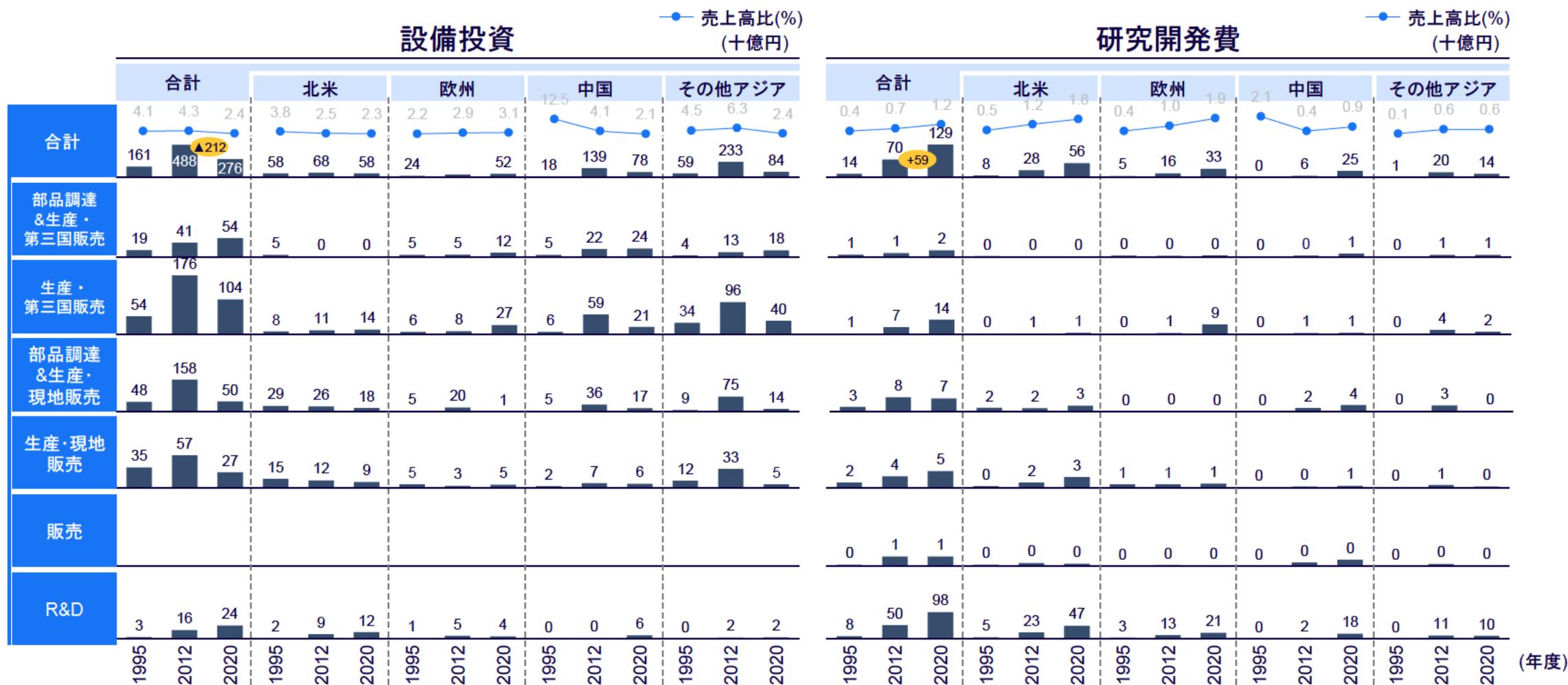
全地域で順調に増加するも、中国・アジアでの現地生産化の動きは（輸出型・地産地消型とも）一巡

2012年以降、企業内輸出入収支が▲5,820億円、所得収支が+750億円。一貫して本社(日本)の輸入超過傾向、中国・アジアで生産し日本に輸入するパターンが定着。R&Dは一貫して増加傾向にあり、中国・アジアがけん引役(特にR&D形での伸びが特徴的)



1. 本社企業の輸出先のうち現法向けは約半分であり実際の企業内輸出入収支よりも小さい、2. 本社企業の海外受取収益のうちマイナー出資先からの還流が含まれていない  
 出所：海外事業活動基本調査データ集を基にADL作成

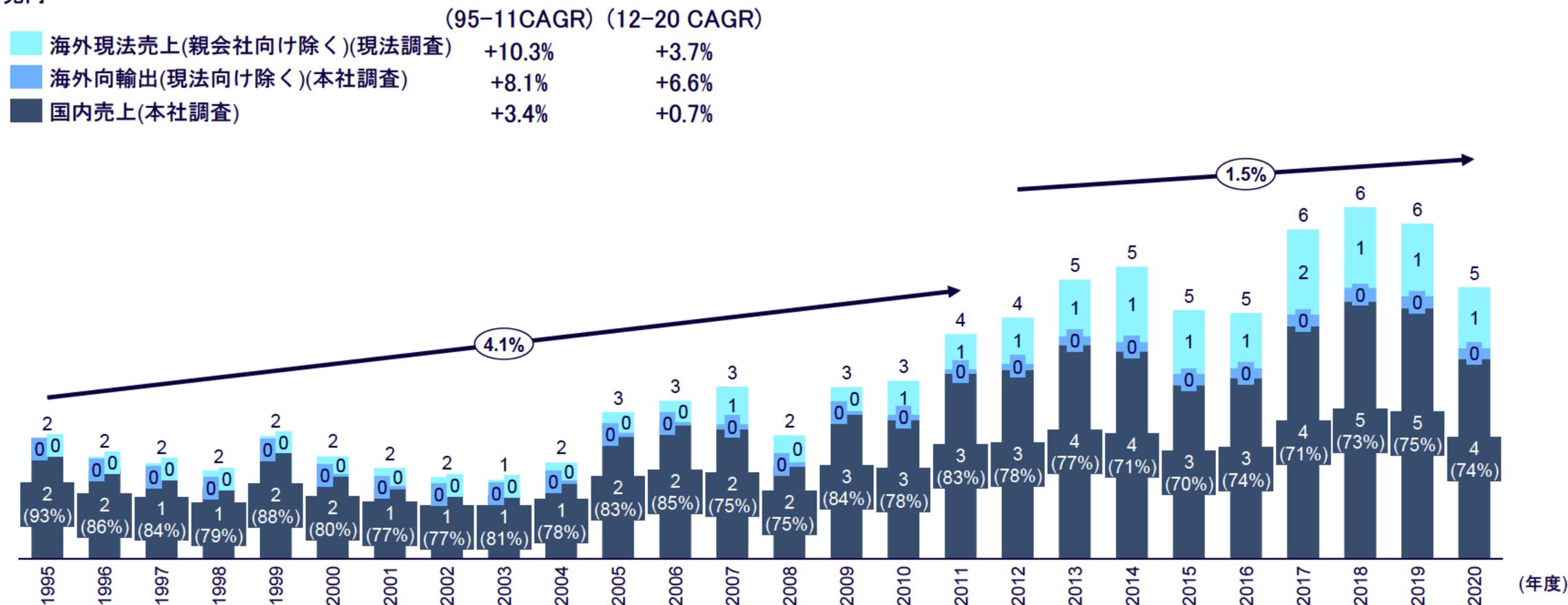
2012年以降、設備投資が▲2,120億円、研究開発費が+590億円。設備投資は、売上高比の絶対水準で見ると、素材型の半分程度≒そもそも僅少なところ、足元さらに減少（特に中国・アジアでの製造輸出型拠点）。R&D費は、絶対額では医薬品より多いが、売上高比では大幅に少ない。但し、全地域で増加傾向



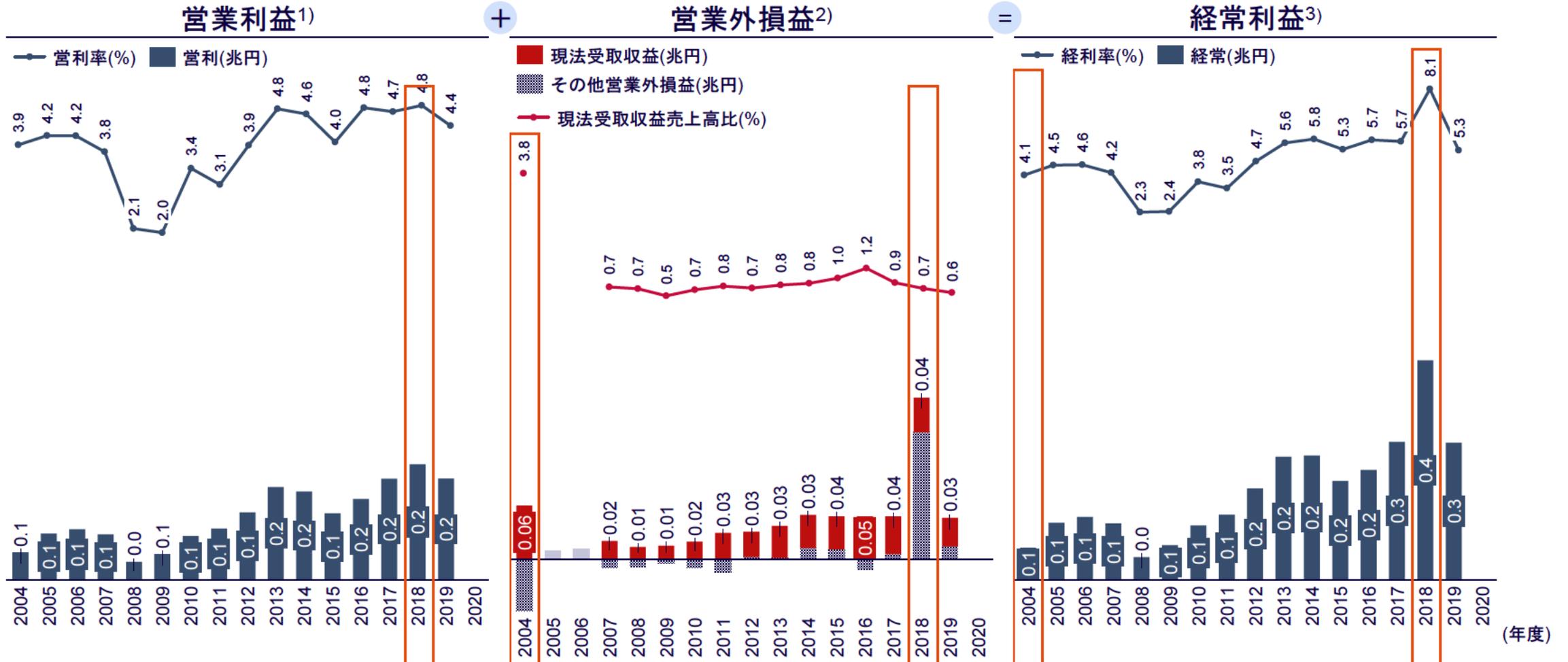
# 「素形材」の国内外売上は、2011年迄は年率4.1%で推移、2012~2020年にかけては年率+1.5%で推移。直近は約5兆円程度、うち海外比率は約25%

連結売上高（国内販売+海外向輸出+海外売上）

兆円



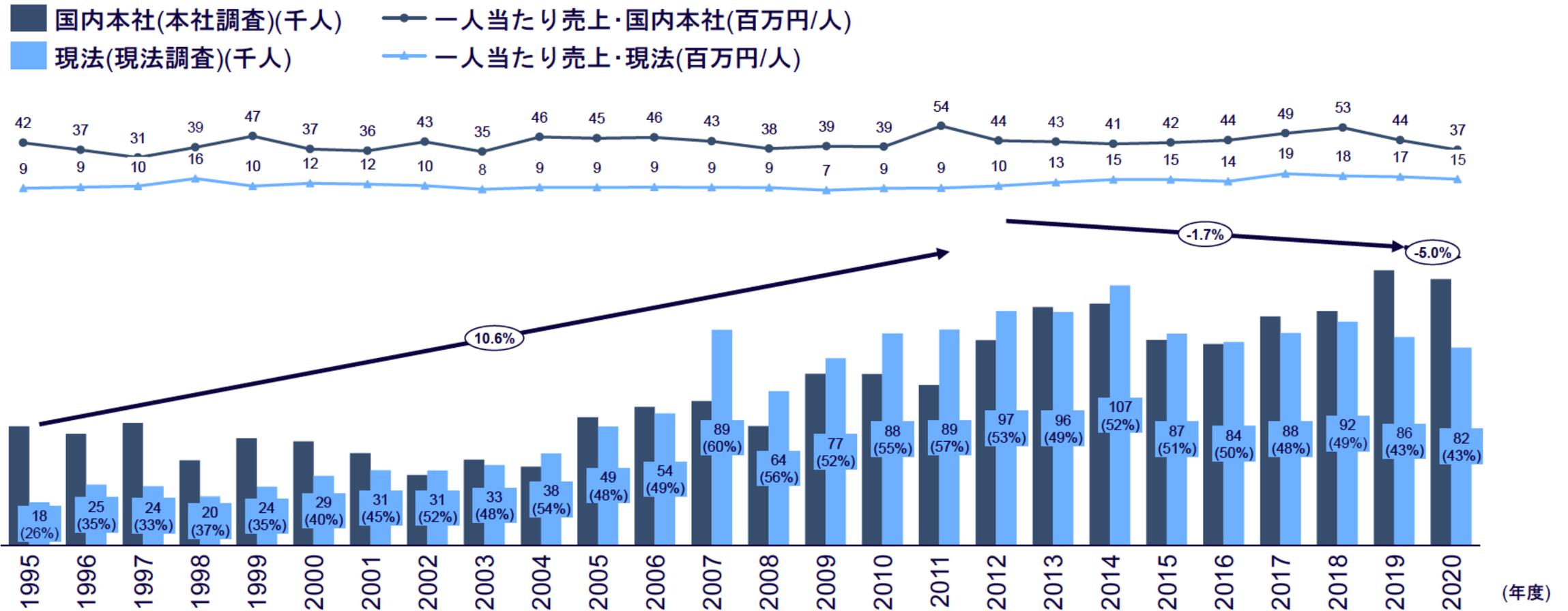
「素形材」においては、経常利益率は2004年:4.1%⇒2018年:8.1%に変化。海外受取収益(経常利益内数)は、2004年:3.8%(600億円)⇒2018年:0.7%(400億円)に変化



1. 営業利益=売上高(海事)×営業率(企業活動基本調査)、2. 営業外損益=経常利益-営業利益=現法受取収益(海事)+その他営業損益(差し引き)、3. 経常利益=売上高(海事)×経常利益率(企業活動基本調査)

海外従業員数は、1995～2011年にかけて年率+10.6%で増加し、2012年以降は微減で推移、直近は83千人。海外従業員比率は1995年:26%⇒2020年:43%に増加

従業員数(国内VS海外)

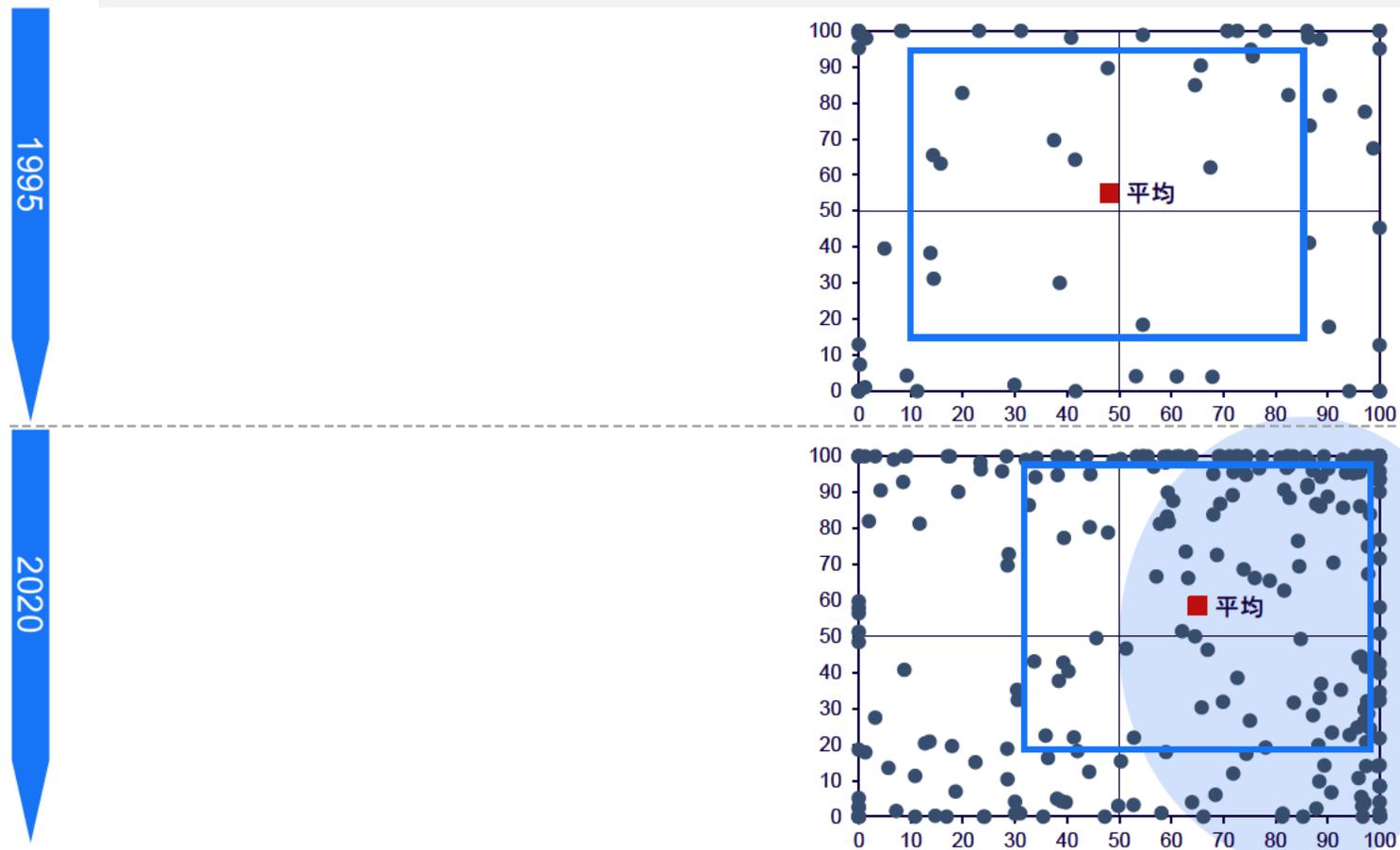


## 過去25年間の遷移において、金属製品製造業は、現地調達化が進展

縦軸：現地販売比率(%)、横軸：現地調達比率(%)、□・・・標準偏差

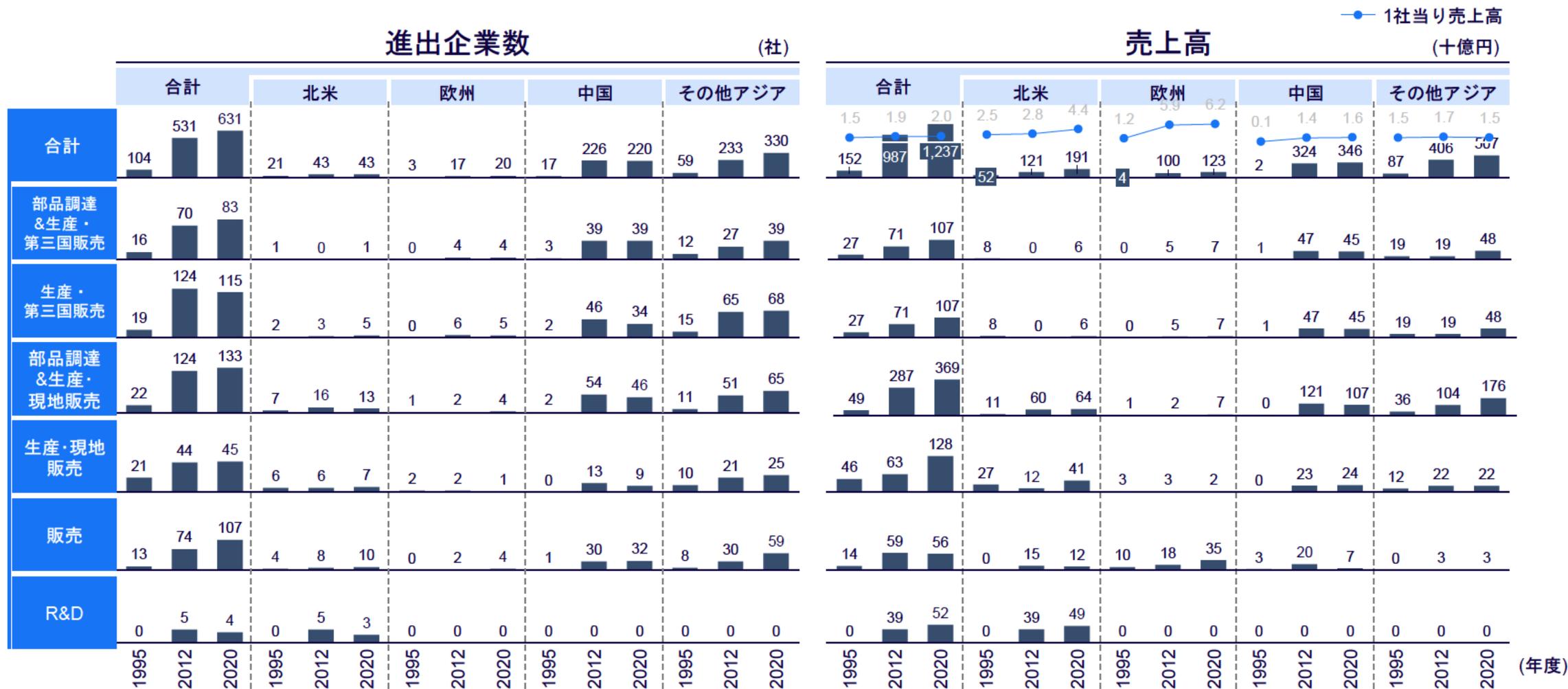
### 金属製品

建設用・建築用金属製品、その他金属製品



出所：海外事業活動基本調査データ集を基にADL作成、抽出条件：資本金50百万円超

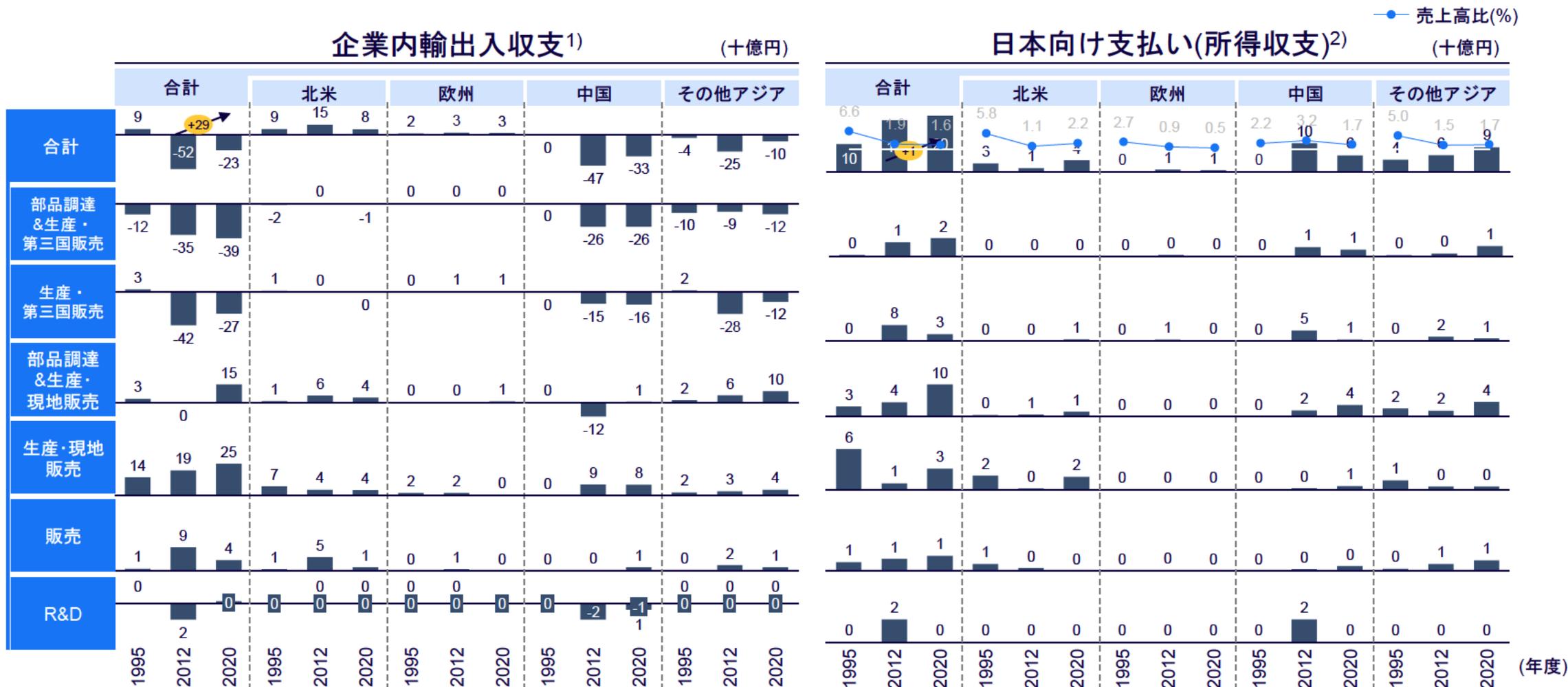
売上自体は堅調に伸びており、海外生産・国内輸入が定着（するも近年は輸入超過額は減少）。これまではアジア・中国での生産拡大が主だったが、直近では北米での現地生産化拡大がトレンドに。今後はCN化の影響がどうでるかがポイント（一方で一定生産の海外シフト(地産地消化)が進んでいる為、影響は少ない）



出所：海外事業活動基本調査データ集を基にADL作成

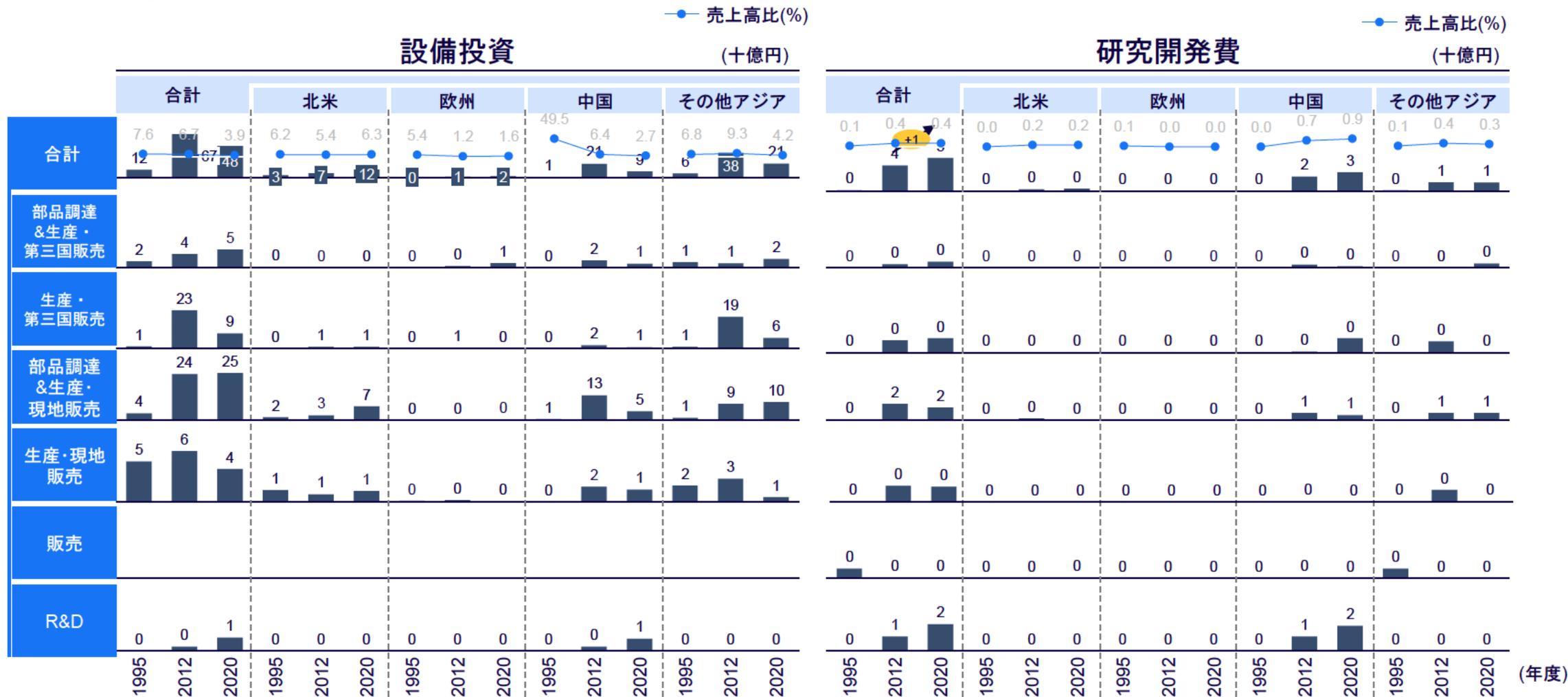
継続的に増加。特に中国・アジア。製造拠点型も継続して伸びているが、足元販売機能を持った形態も増加

2012年以降、企業内輸出入収支が+290億円、所得収支が+10億円。企業内輸出入収支は、1995→2012で、中国・アジアからの輸入型に転換したが、近年輸入超過額は減少傾向。一方で、欧米は輸出型が続くが輸出超過額も減少。日本向け支払いは増加傾向続くが稼ぎ頭が中国からアジアに変化



1. 本社企業の輸出先のうち現法向けは約半分であり実際の企業内輸出入収支よりも小さい、2. 本社企業の海外受取収益のうちマイナー出資先からの還流が含まれていない  
出所：海外事業活動基本調査データ集を基にADL作成

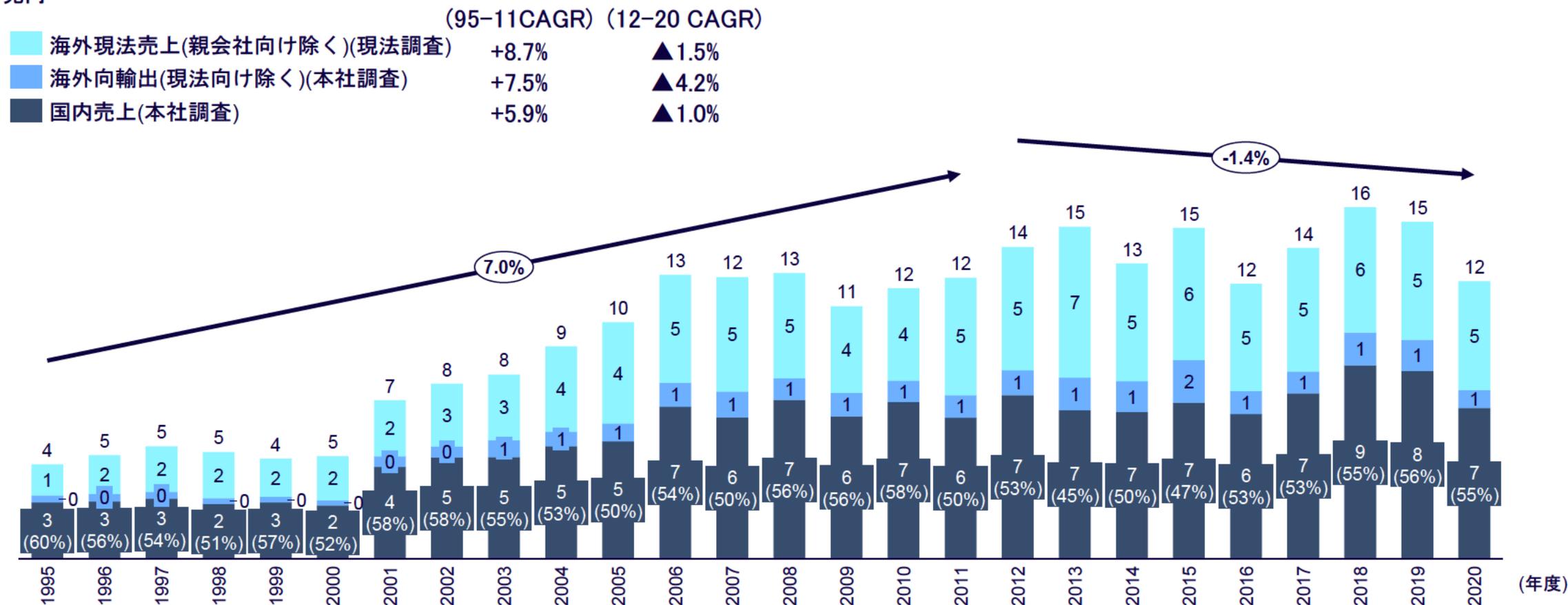
2012年以降、設備投資が▲190億円、研究開発費が+10億円。設備投資は1995→2012にかけて、現地（特に中国・アジア）で急増したが、足元は減少傾向。一方で、北米は増加傾向が続いており、直近(20年)では絶対額で中国を逆転。



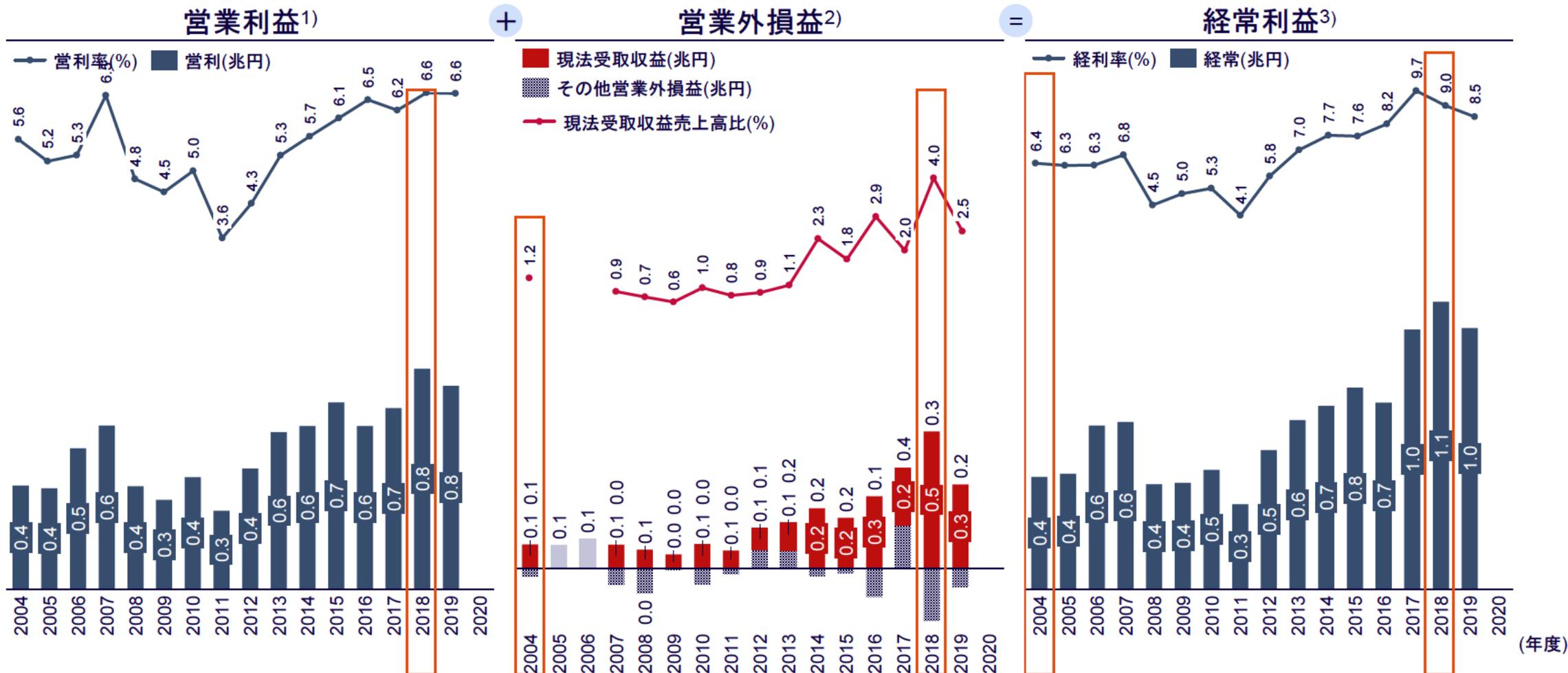
# 「プラ・ゴム・皮革製品」の国内外売上は、2011年迄は年率7.0%で推移、2012～2020年にかけては年率▲1.4%で推移。直近は約12兆円程度、うち海外比率は約45%

連結売上高（国内販売+海外向輸出+海外売上）

兆円



「プラ・ゴム・皮革製品」においては、経常利益率は2004年:6.4%⇒2018年:9.0%に変化。海外受取収益(経常利益内数)は、2004年:1.2%(0.1兆円)⇒2019年:4.0%(0.5兆円)に増加

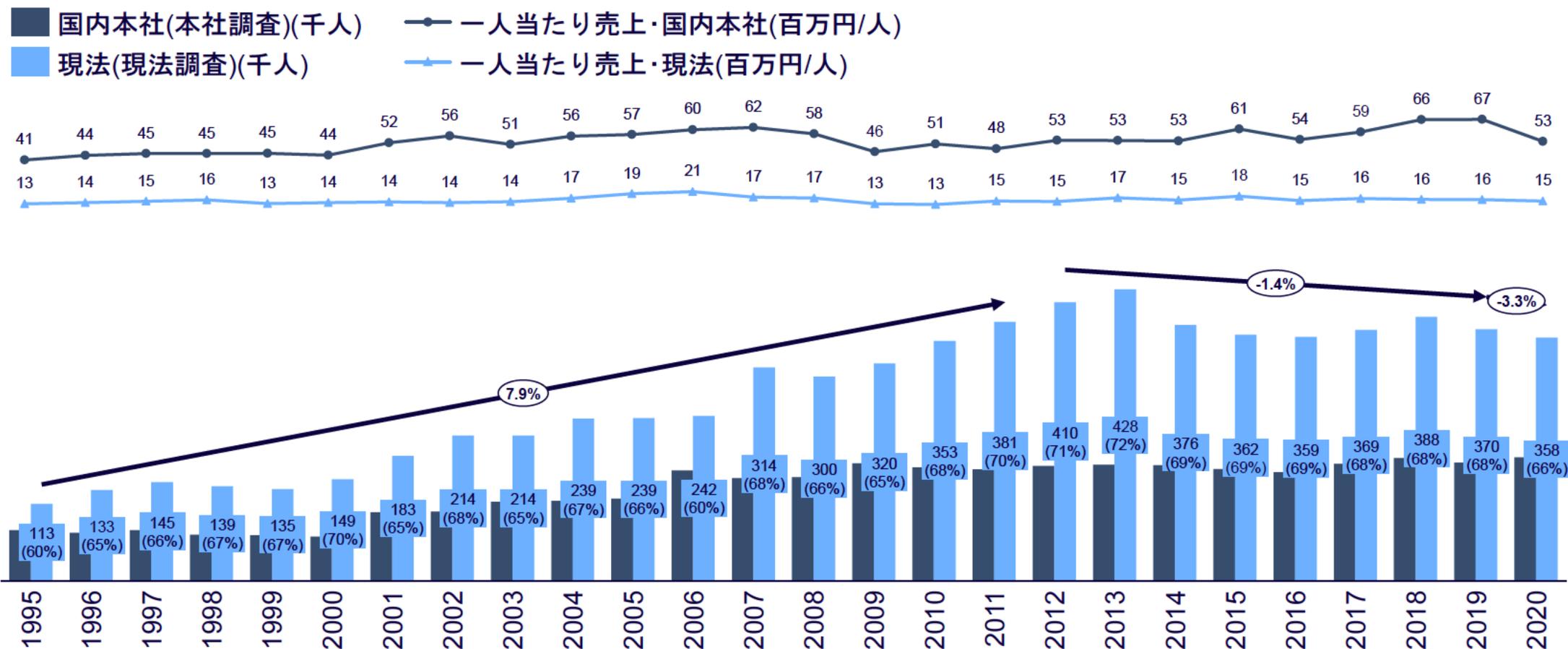


1. 営業利益=売上高(海事)×営業率(企業活動基本調査)、2. 営業外損益=経常利益-営業利益=現法受取収益(海事)+その他営業損益(差し引き)、3. 経常利益=売上高(海事)×経常利益率(企業活動基本調査)

従業員数 (国内VS海外)

海外従業員数は、1995～2011年にかけて年率+7.9%で増加し、2012年以降は微減で推移、直近は360千人。海外従業員比率は1995年:60%⇒2020年：66%に増加

従業員数(国内VS海外)



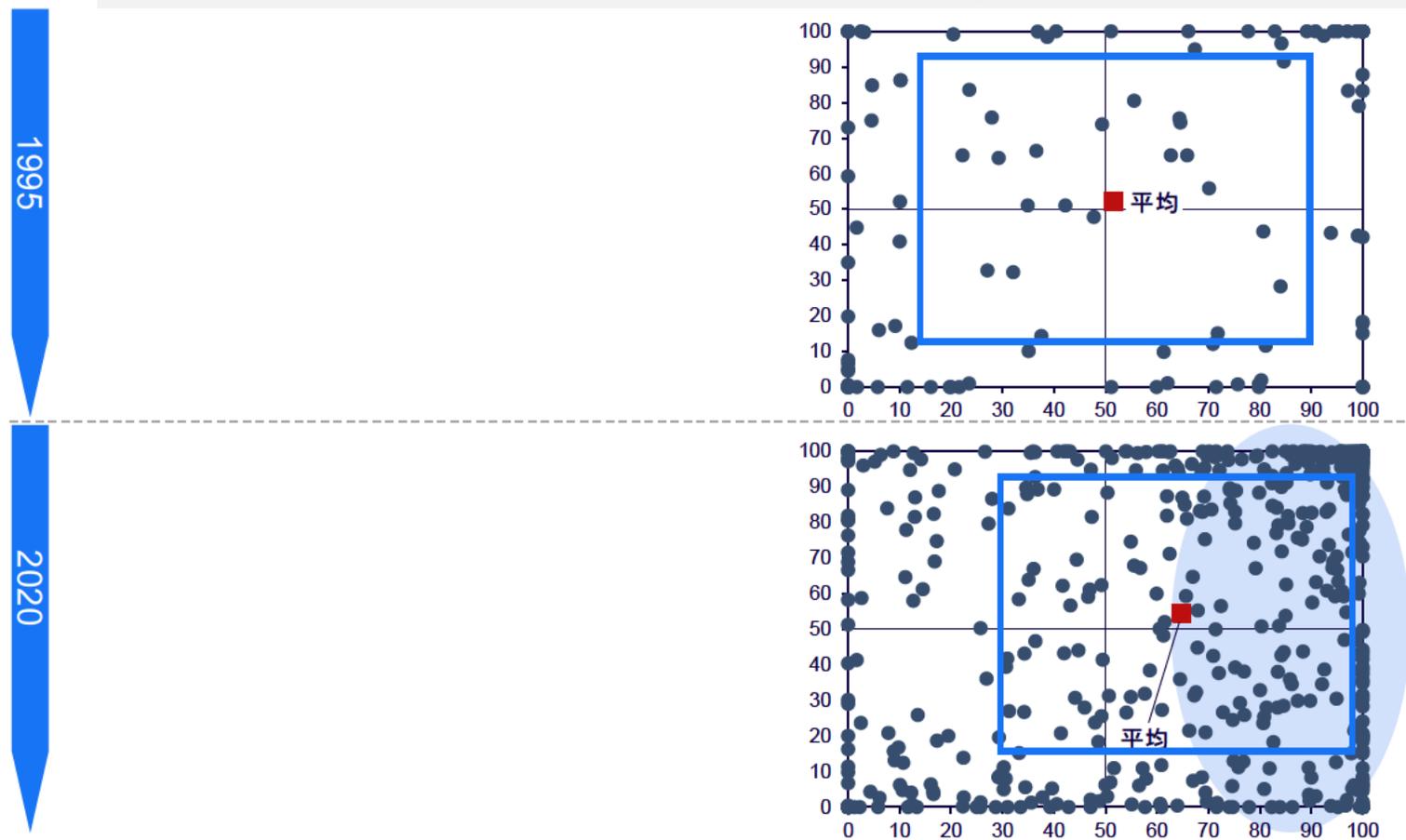
出所：海外事業活動基本調査データ集を基にADL作成

## 過去25年間の遷移において、プラスチック・ゴム製造は、現地調達化、現地および域内販売化が進展

縦軸：現地販売比率(%)、横軸：現地調達比率(%), □・・・標準偏差

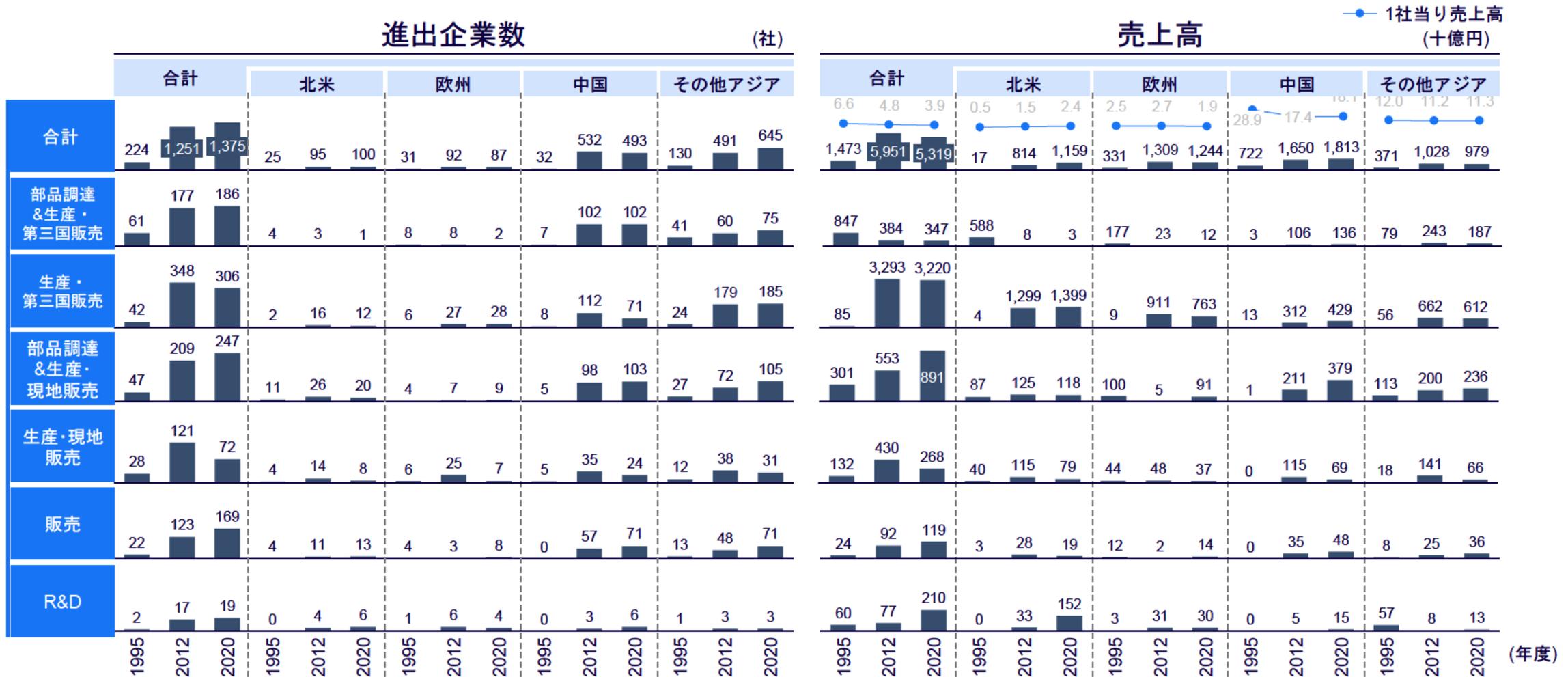
### その他の製造業

プラスチック製品、ゴム製品、なめし革・毛皮



出所：海外事業活動基本調査データ集を基にADL作成、抽出条件：資本金50百万円超

1995→2012にかけて海外事業が急拡大したが、足元は成長が鈍化傾向にある中、海外での(設備)投資も減少傾向に転じている。北米での地産地消型ビジネスが規模では最大だが、中国・アジアが稼ぎ頭で特にアジア拠点は日本への輸出拠点も兼ねている。今後は、CN化影響あるが、一定の現地化が進んでおりインパクトは大きくない

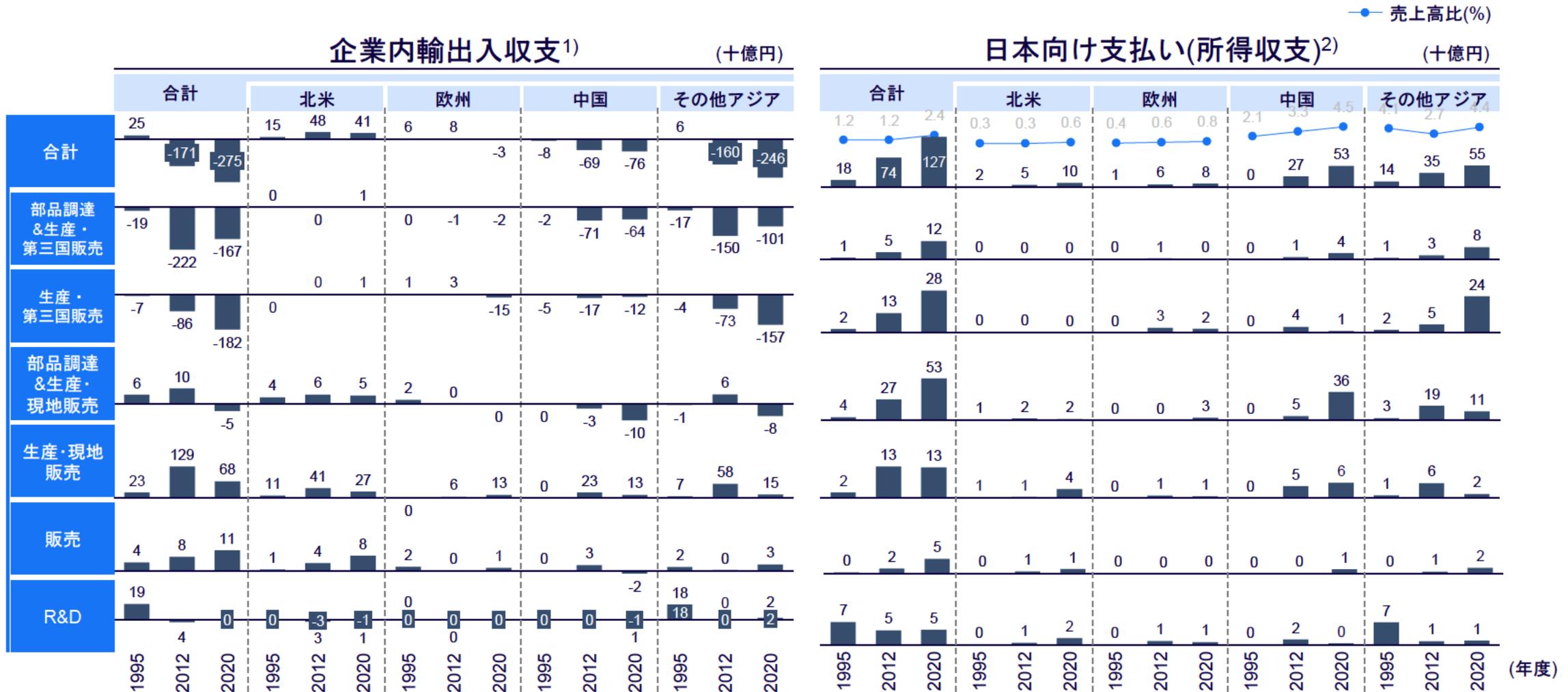


出所：海外事業活動基本調査データ集を基にADL作成

拡大基調だが、足元伸び率は鈍化。中国・欧州数が減少に転じる一方で、アジア・北米は引き続き増加

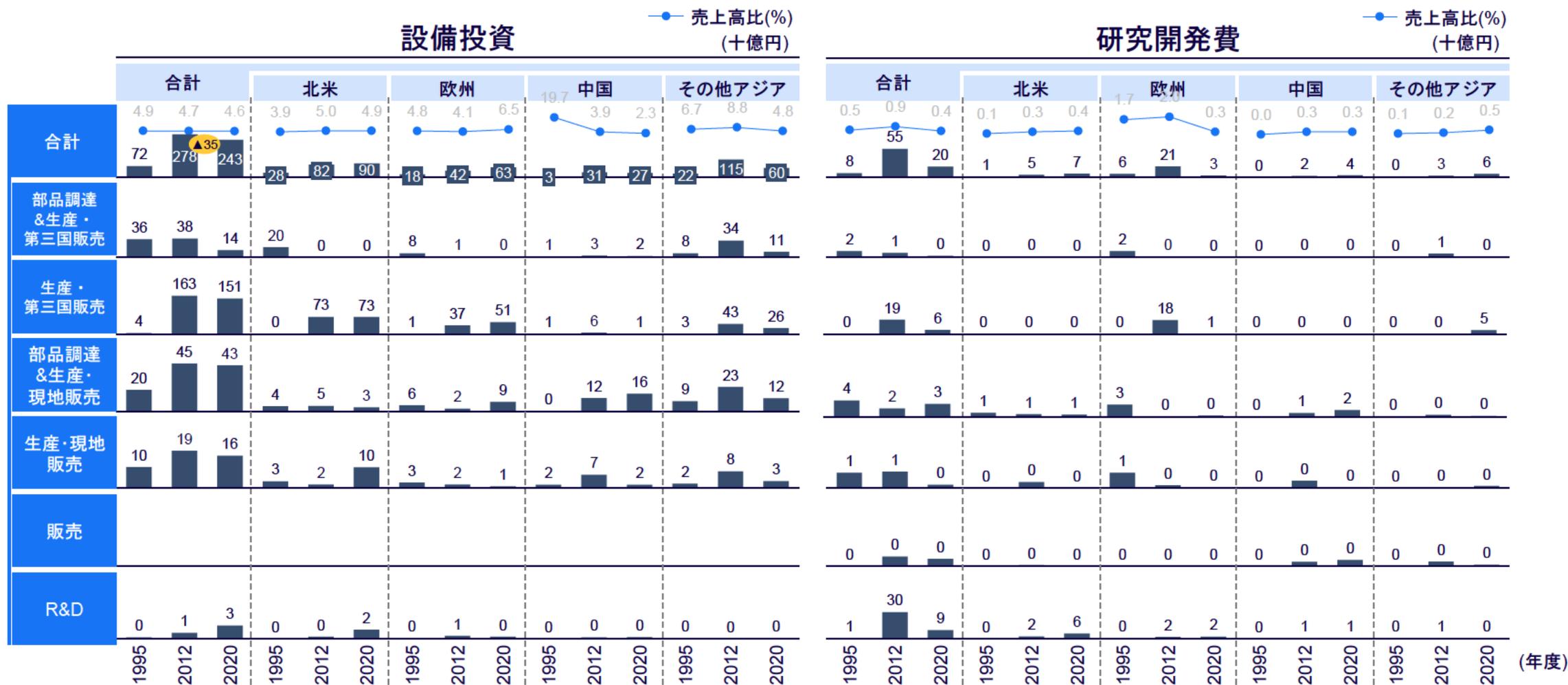
1996→2013では急増したが、足元は減少に転じている？(拡大が続く?) 北米での現地生産が最大

2012年以降、企業内輸出入収支が▲860億円、所得収支が+530億円。企業内輸出入収支は、1995→2012で、中国・アジアからの輸入型に転換し、その傾向が拡大。但し、直近では中国ではなくアジアからの輸入が増加。北米は輸出超過が続くも鈍化。日本向け支払いは増加傾向続き中国とアジアが稼ぎ頭



1. 本社企業の輸出先のうち現法向けは約半分であり実際の貿易収支よりも小さい、2. 本社企業の海外受取収益のうちマイナー出資先からの還流が含まれていない  
出所：海外事業活動基本調査データ集を基にADL作成

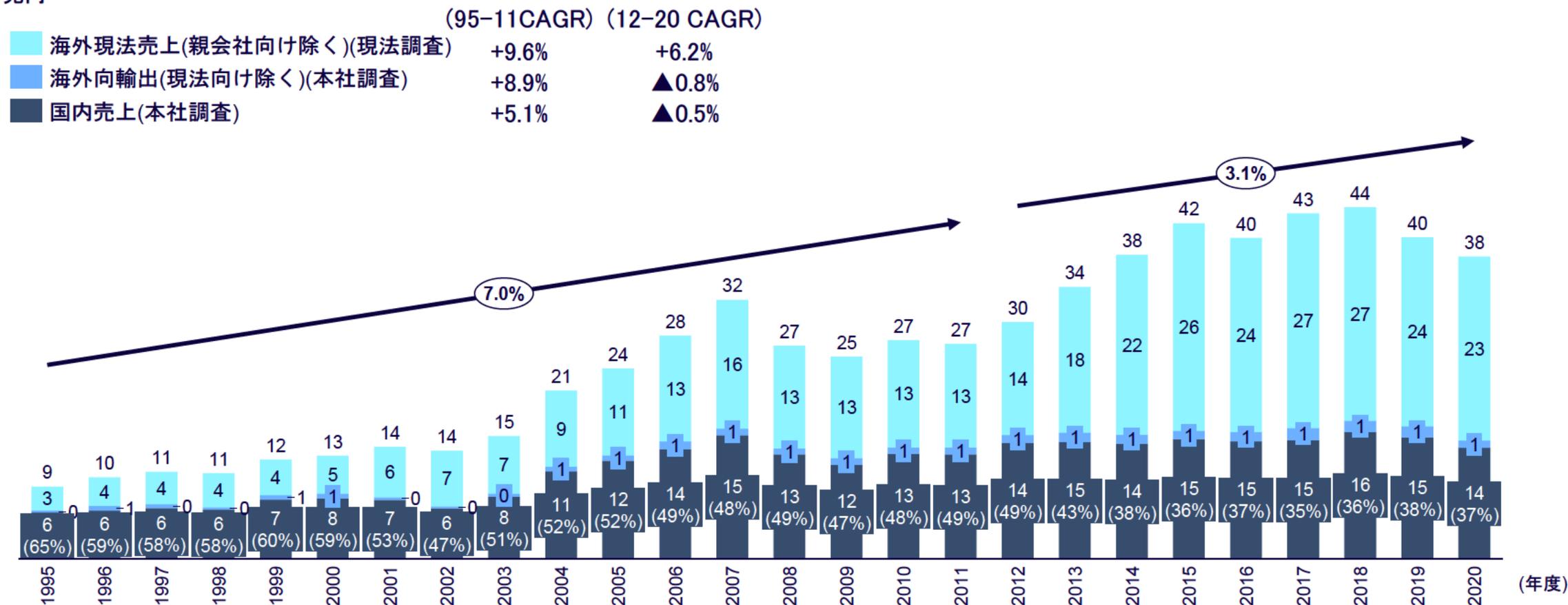
2012年以降、設備投資が▲350億円、研究開発費が▲350億円。設備投資は、1995→2012で急増したが、直近ではアジア・中国で減少する一方で、北米・欧州は未だ増加傾向で、20年では北米・欧州がアジア・中国を逆転。R&D費はそもそも僅少で、2012年をピークに直近では減少、欧州で2012拡大したが今は減少



# 「自動車部品」の国内外売上は、2011年迄は年率7.0%で推移、2012～2020年にかけては年率+3.1%で推移。直近は約38兆円程度、うち海外比率は約60%

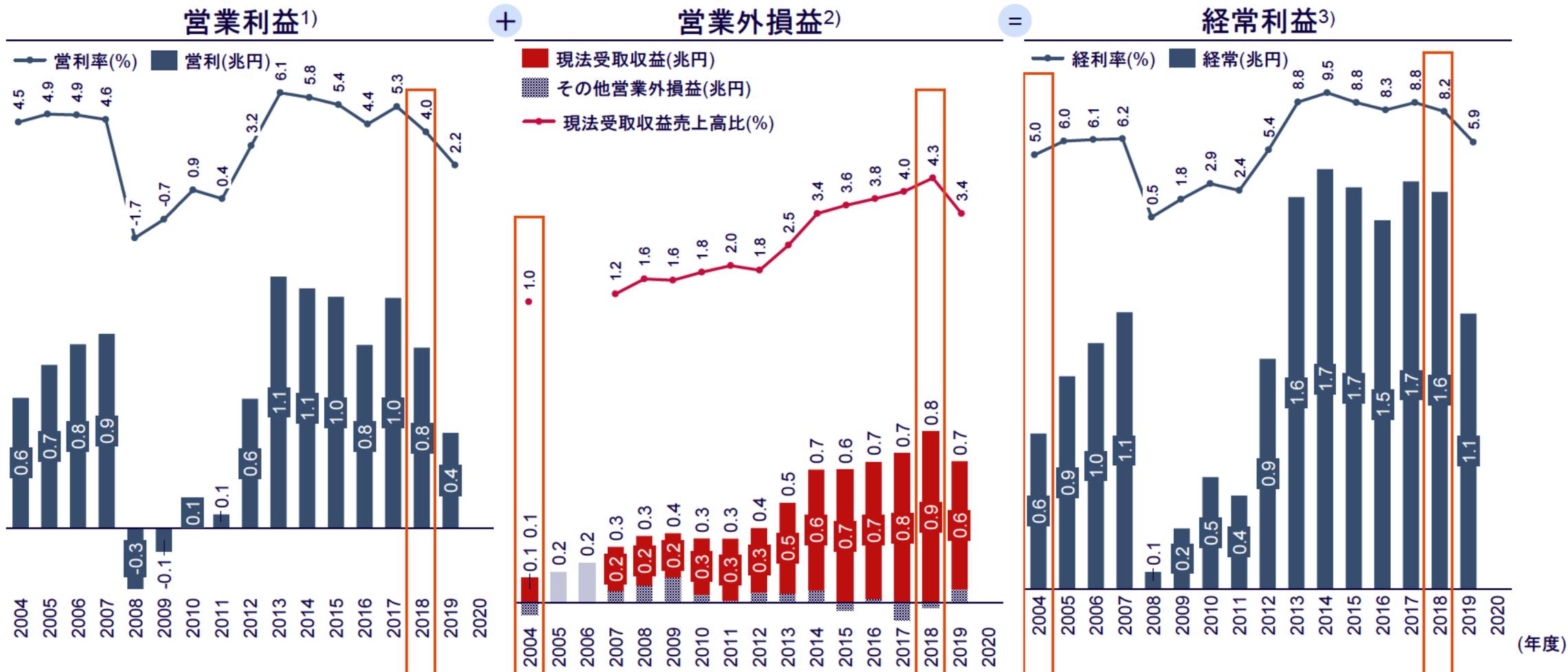
連結売上高（国内販売+海外向輸出+海外売上）

兆円



営業利益VS営業外収益

「自動車部品」においては、経常利益率は2004年:5.0%⇒2018年:8.2%に変化。海外受取収益(経常利益内数)は、2004年:1.0%(0.1兆円)⇒2018年:4.3%(0.9兆円)に増加

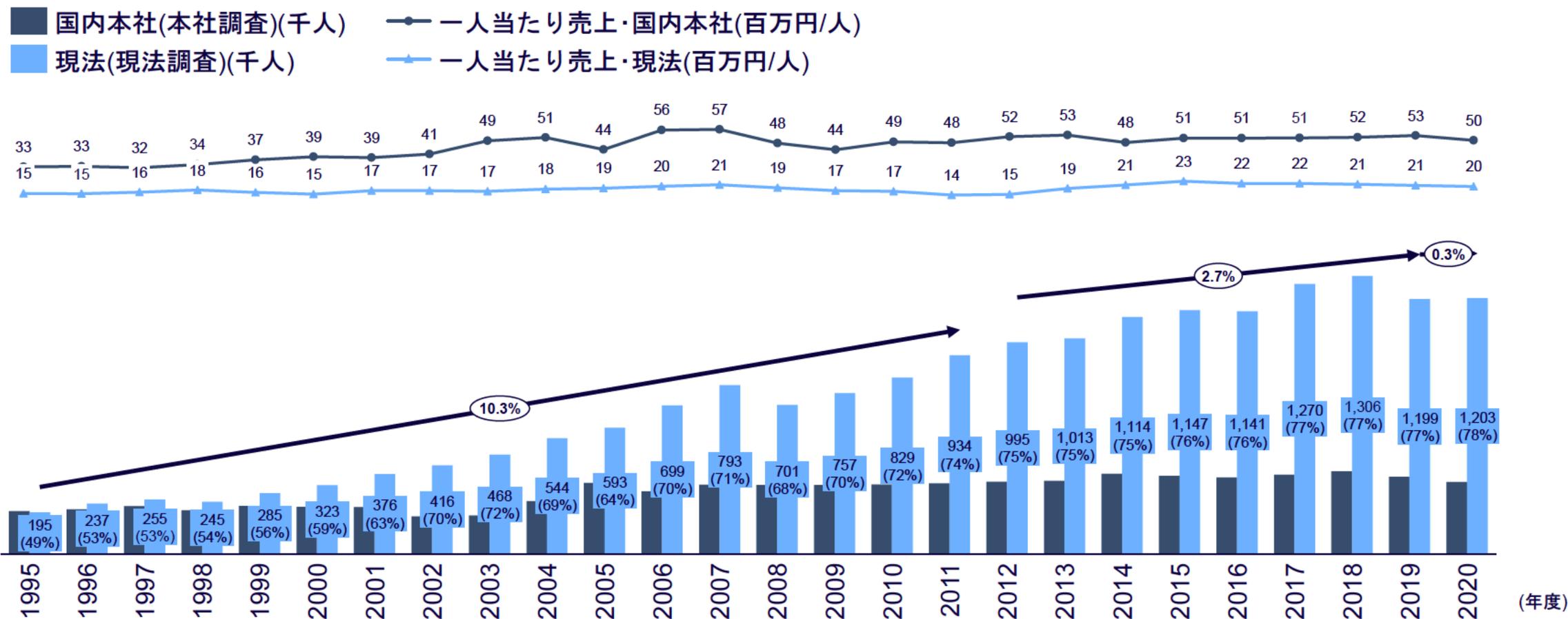


1. 営業利益=売上高(海事)×営業率(企業活動基本調査)、2. 営業外損益=経常利益-営業利益=現法受取収益(海事)+その他営業損益(差し引き)、3. 経常利益=売上高(海事)×経常利益率(企業活動基本調査)

従業員数 (国内VS海外)

海外従業員数は、1995～2011年にかけて年率+10%で増加し、2012年以降は+2.7%で推移、直近は1,200千人。海外従業員比率は1995年:50%⇒2020年：80%に増加

従業員数(国内VS海外)

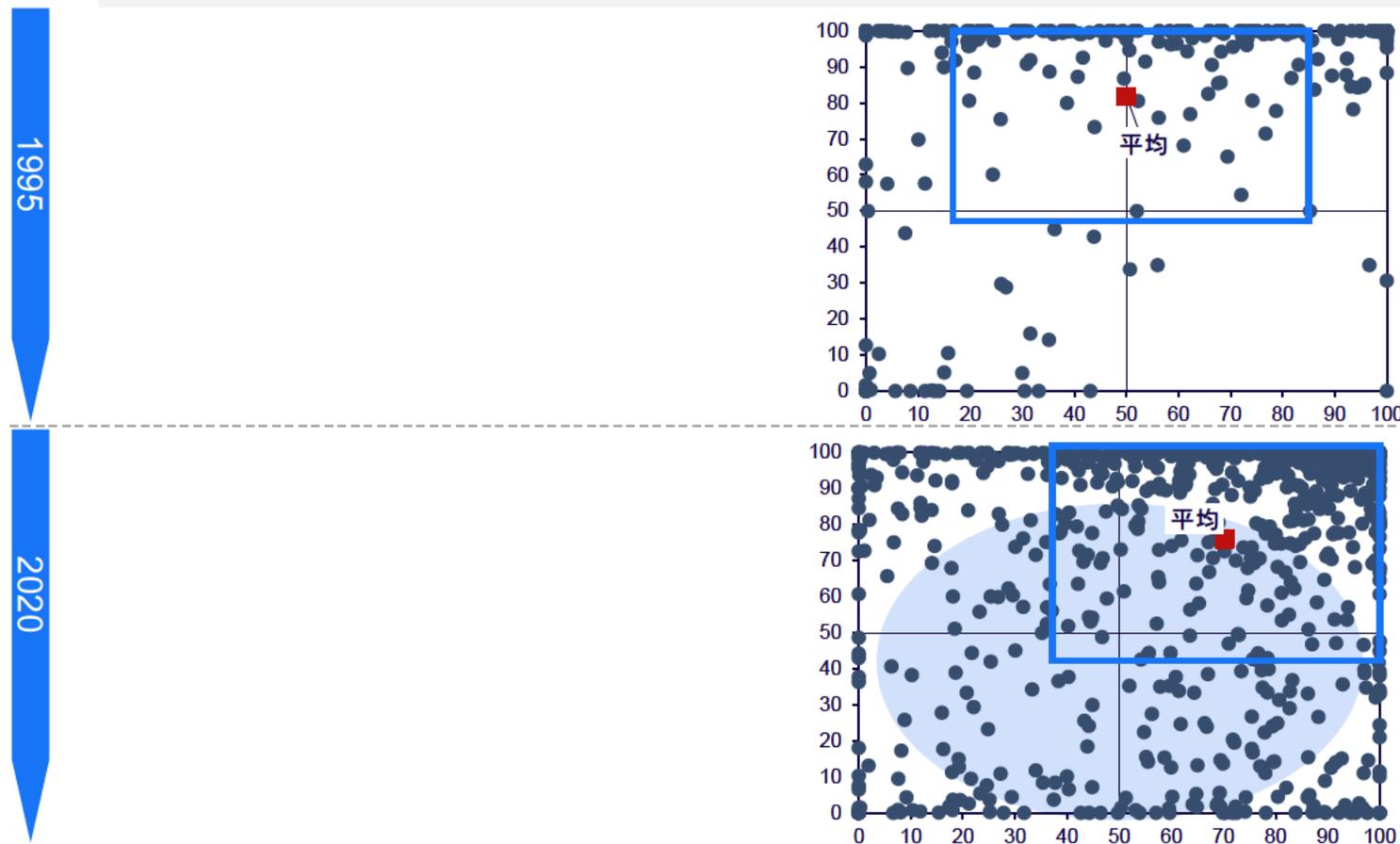


過去25年間の遷移において、自動車部品製造業は、進出企業数の大幅な増加と共に、域内販売化が進展

縦軸：現地販売比率(%)、横軸：現地調達比率(%)、□・・・標準偏差

輸送機械

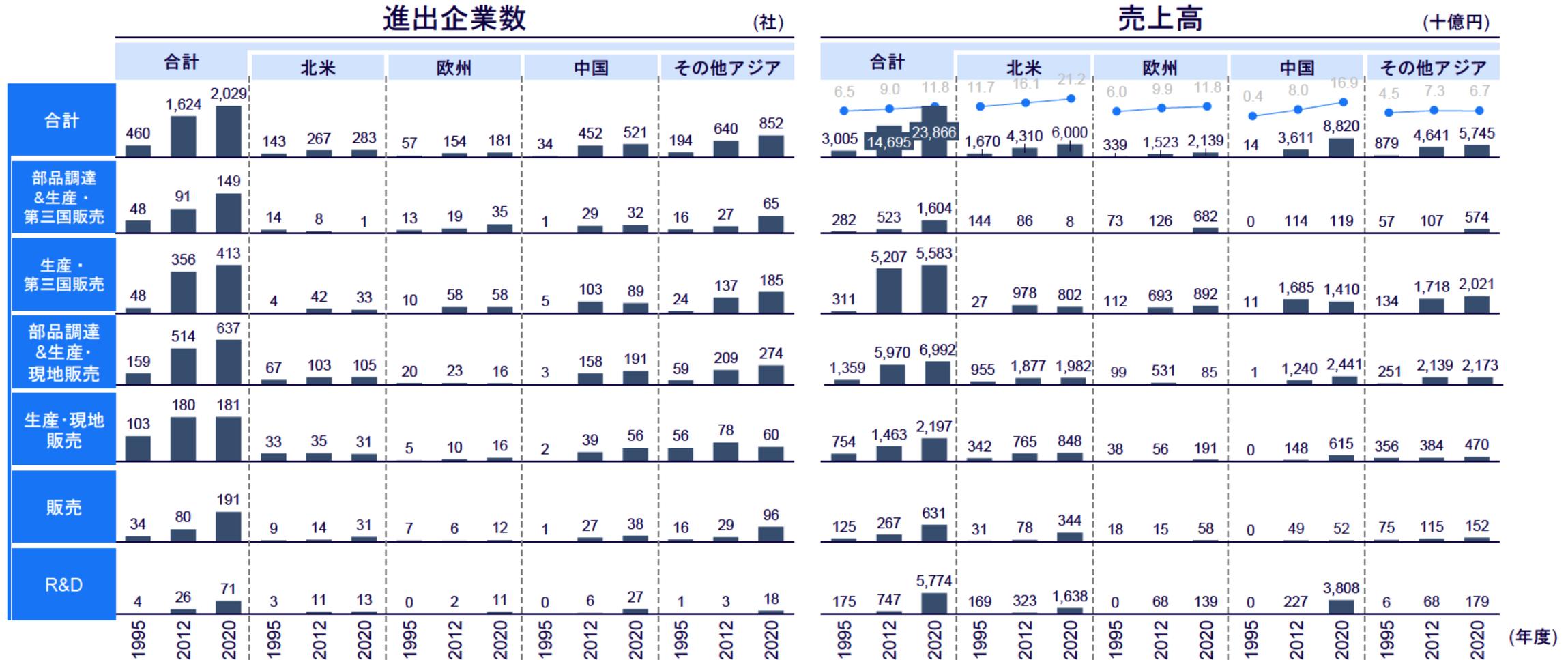
自動車部品



出所：海外事業活動基本調査データ集を基にADL作成、抽出条件：資本金50百万円超

1995→2012にかけて海外事業が急拡大したが、足元は成長が鈍化傾向にある中、海外での投資も減少傾向に転じている。唯一の中国のみが依然として成長が続いてきた。輸出超過も減少傾向→地政学的リスクの中で中国市場での成長持続性に不透明感+CN・デジタル対応も進む中で、今後、どこで何に投資するかがポイント

● 1社当り売上高

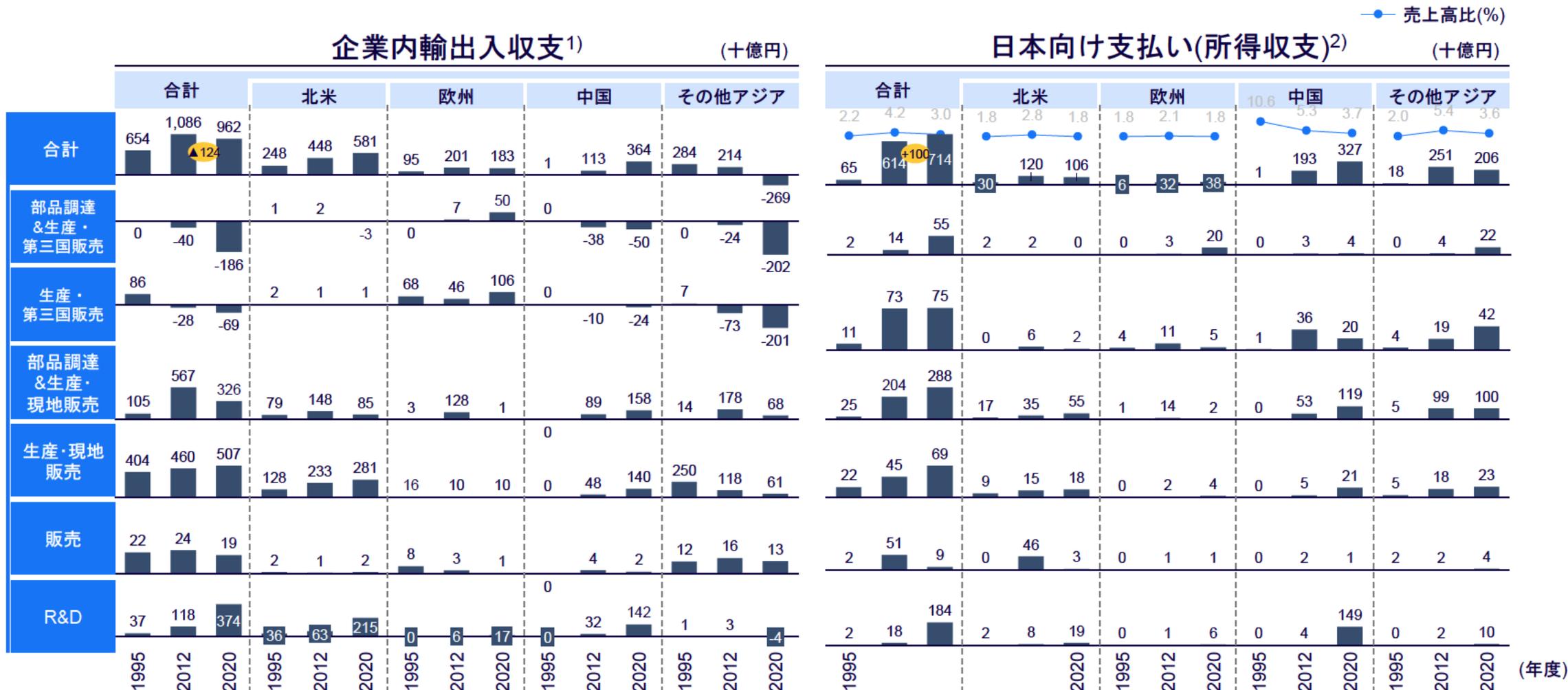


出所：海外事業活動基本調査データ集を基にADL作成

1996→2013で増加したが、足元は減少傾向。絶対数としてはアジアが最多（単純に国の数の問題？）

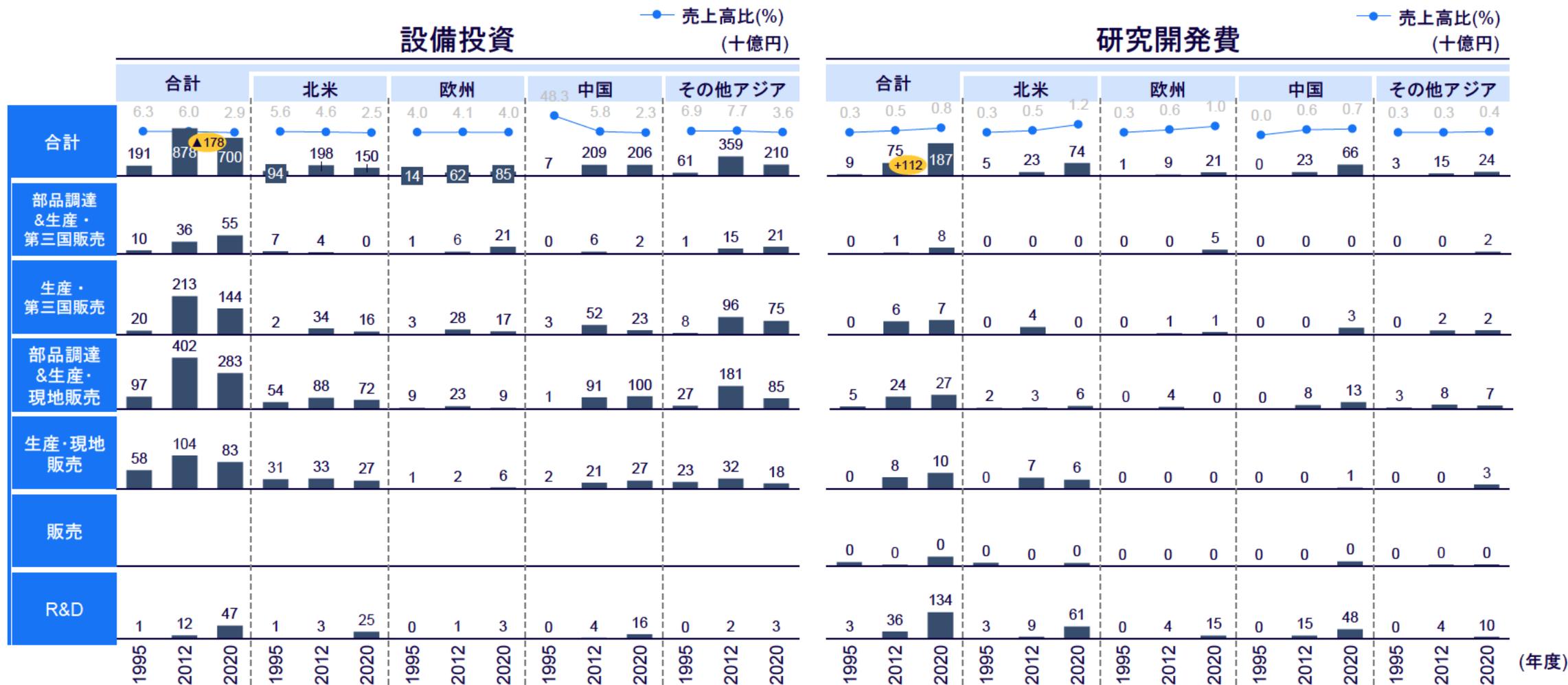
全体として拡大基調続くが伸び率は鈍化。13→21ではアジア・北米・欧州は減少に転じており、中国のみが増加し、特にR&D機能を持つ類型で急増

2012年以降、企業内輸出入収支が▲1,240億円、所得収支が+1,000億円。全体では未だ輸出超過だが、超過額は減少傾向。特にアジアは足元で輸出超過から輸入超過に変化(現地生産化)。欧向けは1995→2012で輸出超過額減少が進むも足元は横ばい～微増。日本向け支払いは拡大基調、足元では中国が急増、アジア・北米・欧州は横ばい



1. 本社企業の輸出先のうち現法向けは約半分であり実際の企業内輸出入収支よりも小さい、2. 本社企業の海外受取収益のうちマイナー出資先からの還流が含まれていない  
出所：海外事業活動基本調査データ集を基にADL作成

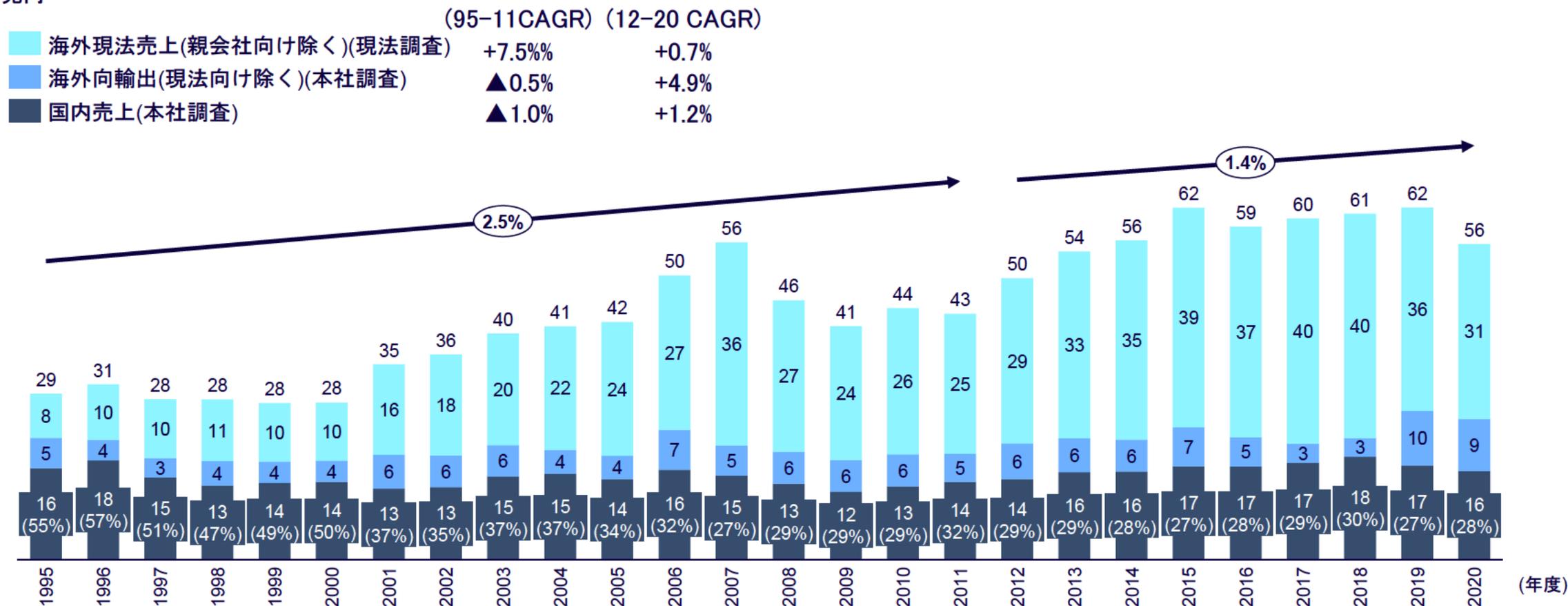
2012年以降、設備投資が▲1,780億円、研究開発費が+1,120億円。設備投資は1995→2012で急増したが、直近では減少。額ではアジアが最大で次いで北米。R&D費は絶対額として僅少。額では北米が最大



# 「自動車製造」の国内外売上は、2011年迄は年率2.5%で推移、2012～2020年にかけては年率+1.4%で推移。直近は約56兆円程度、うち海外比率は約70%

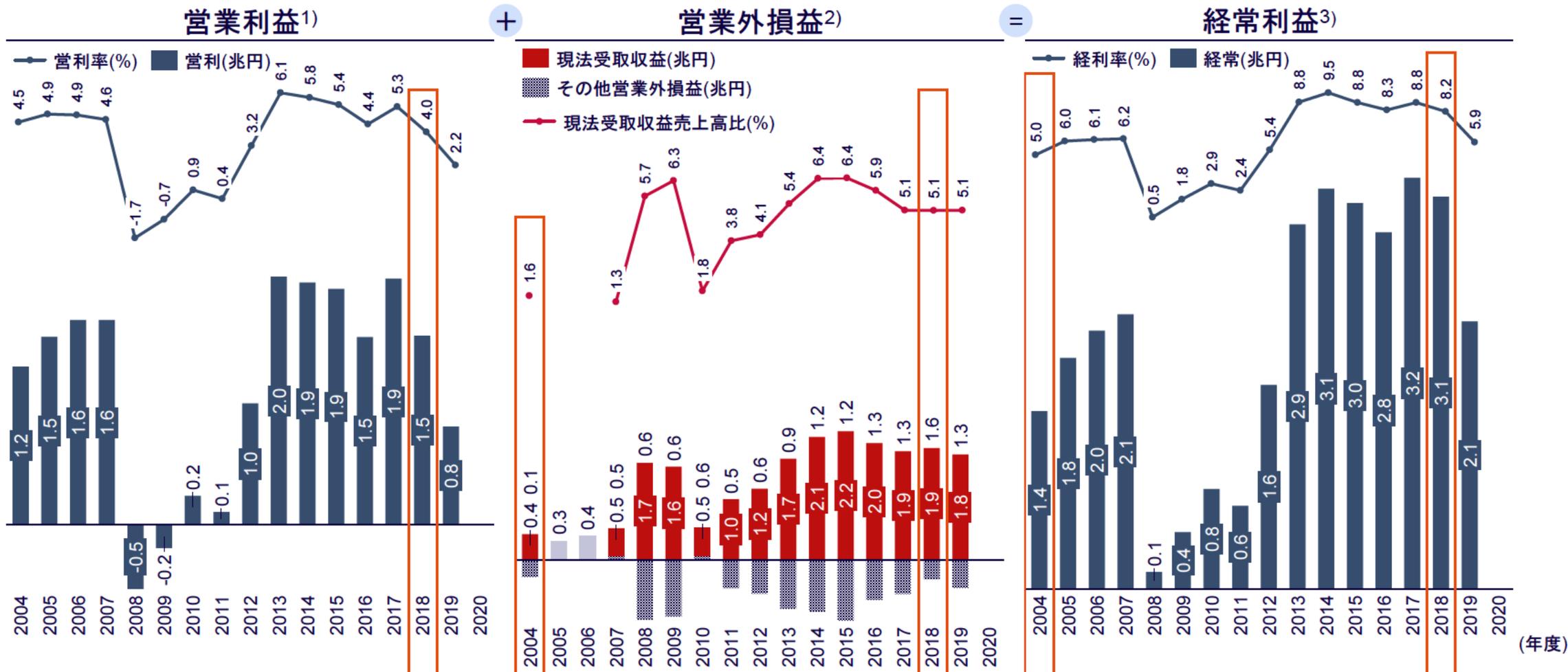
連結売上高（国内販売+海外向輸出+海外売上）

兆円



出所：海外事業活動基本調査データ集を基にADL作成

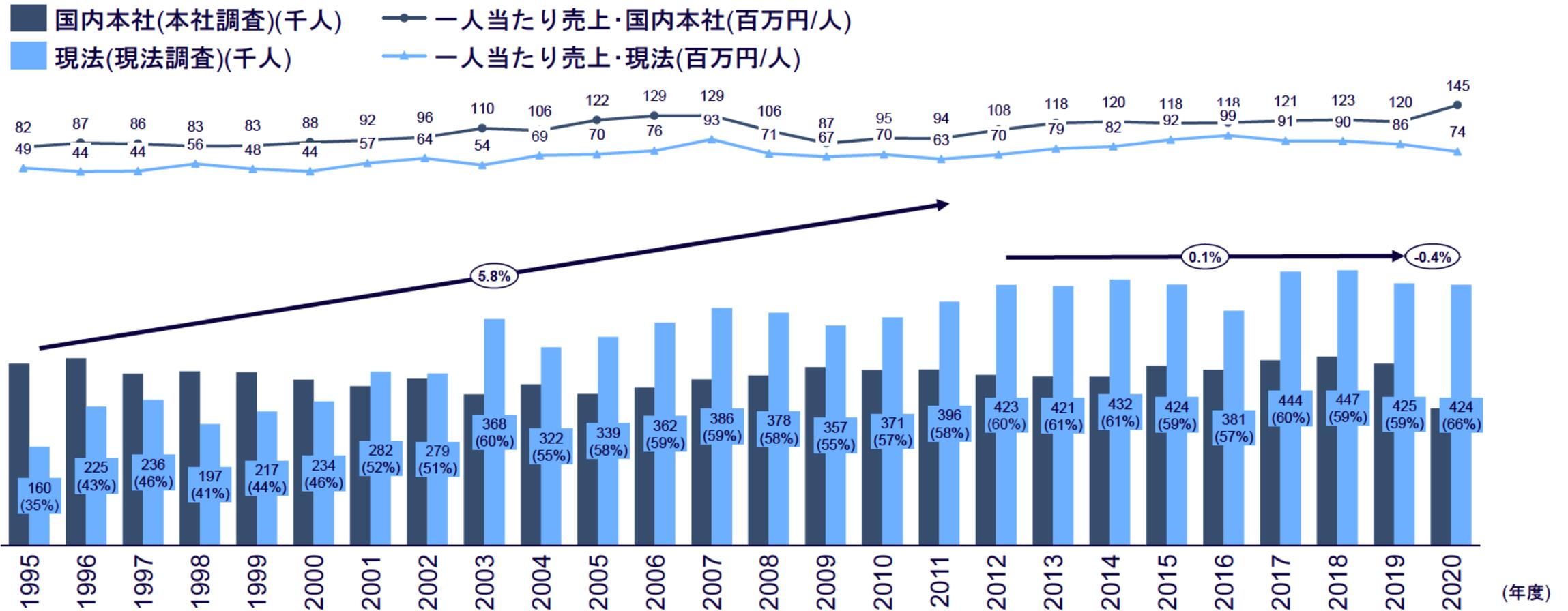
「自動車製造」においては、経常利益率は2004年:5.0%⇒2018年:8.2%に変化。海外受取収益(経常利益内数)は、2004年:1.6%(0.4兆円)⇒2018年:5.1%(1.9兆円)に増加



1. 営業利益=売上高(海事)×営業率(企業活動基本調査)、2. 営業外損益=経常利益-営業利益=現法受取収益(海事)+その他営業損益(差し引き)、3. 経常利益=売上高(海事)×経常利益率(企業活動基本調査)

海外従業員数は、1995～2011年にかけて年率+5.8%で増加し、2012年以降は横這いで推移、直近は420千人。海外従業員比率は1995年：35%⇒2020年：66%に増加

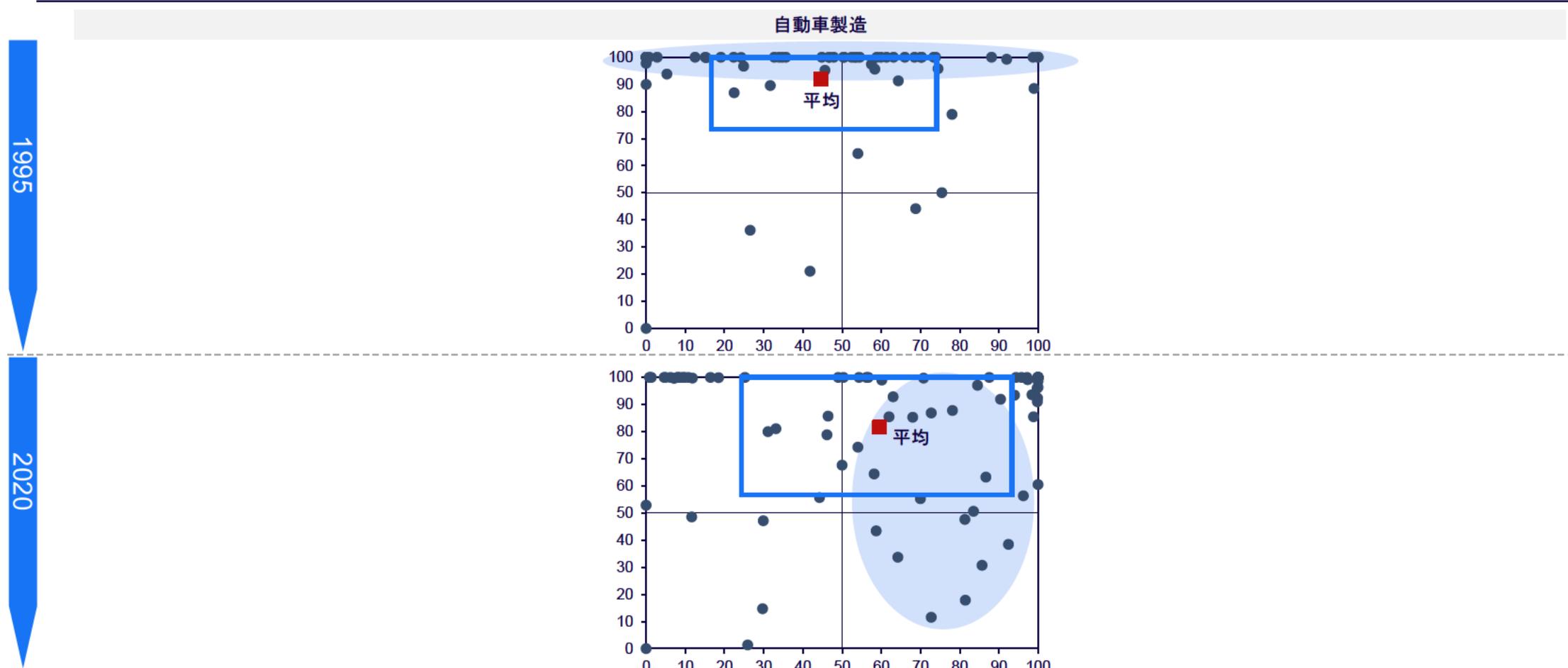
従業員数(国内VS海外)



## 過去25年間の遷移において、自動車製造は、近隣国含む域内販売化が進展

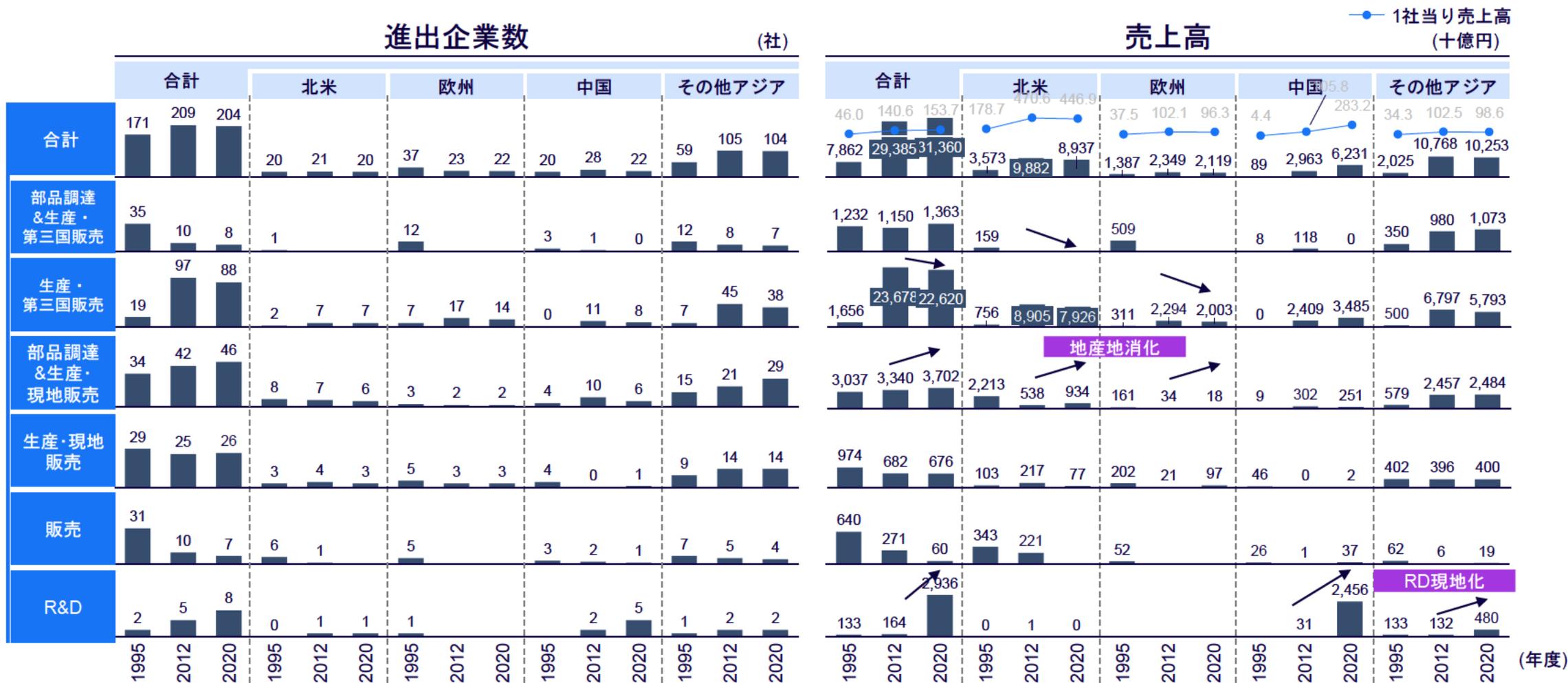
縦軸：現地販売比率(%)、横軸：現地調達比率(%), □・・・標準偏差

### 輸送機械



出所：海外事業活動基本調査データ集を基にADL作成、抽出条件：資本金50百万円超

1995→2012にかけて海外事業が急拡大したが、足元は成長が鈍化傾向にある中、海外での投資も減少傾向に転じている。唯一の中国のみが依然として成長が続いてきた。輸出超過も減少傾向→地政学的リスクの中で中国市場での成長持続性に不透明感+CN・デジタル対応も進む中で、今後、どこで何に投資するかがポイント

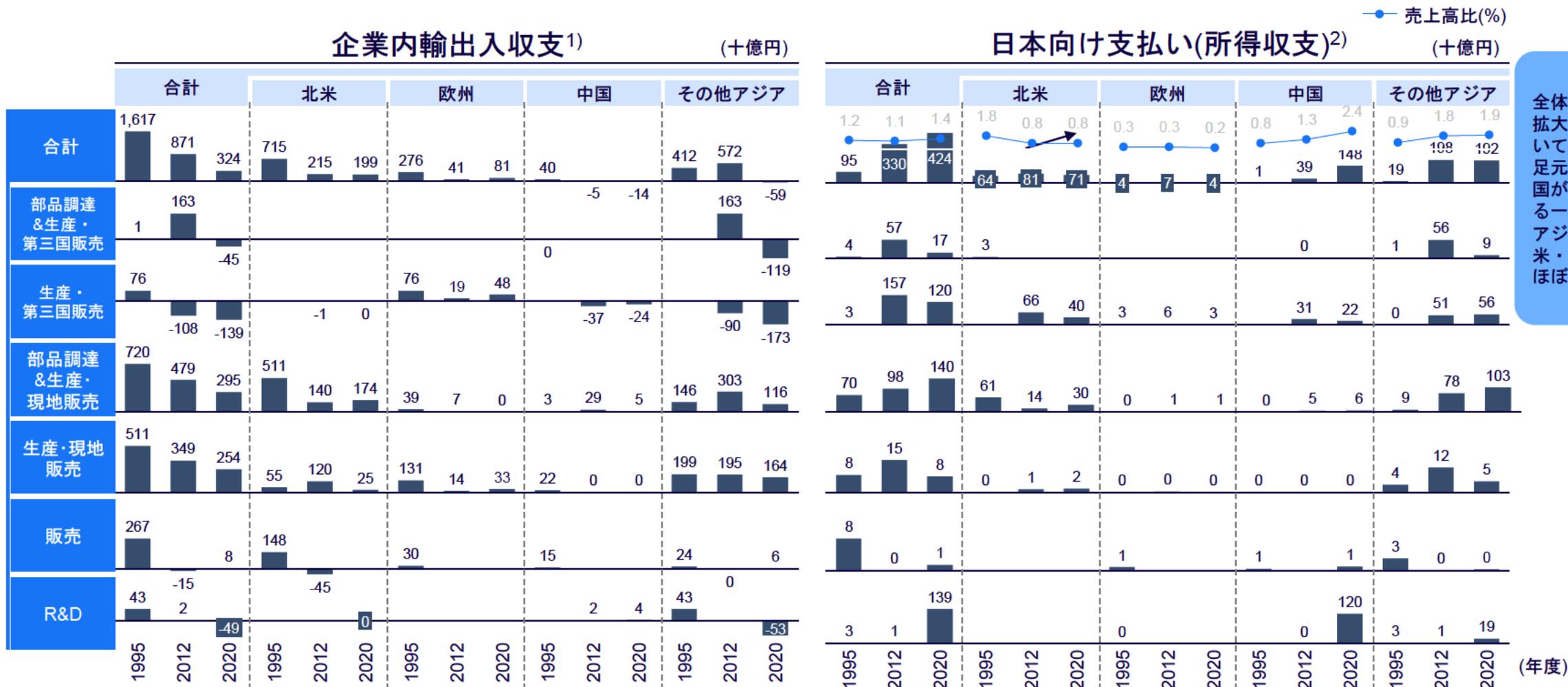


出所：海外事業活動基本調査データ集を基にADL作成

1996→2013で増加したが、足元は減少傾向。絶対数としてはアジアが最多（単純に国の数の問題？）

全体として拡大基調続くが伸び率は鈍化。13→21ではアジア・北米・欧州は減少に転じており、中国のみが増加し、特にR&D機能を持つ類型で急増

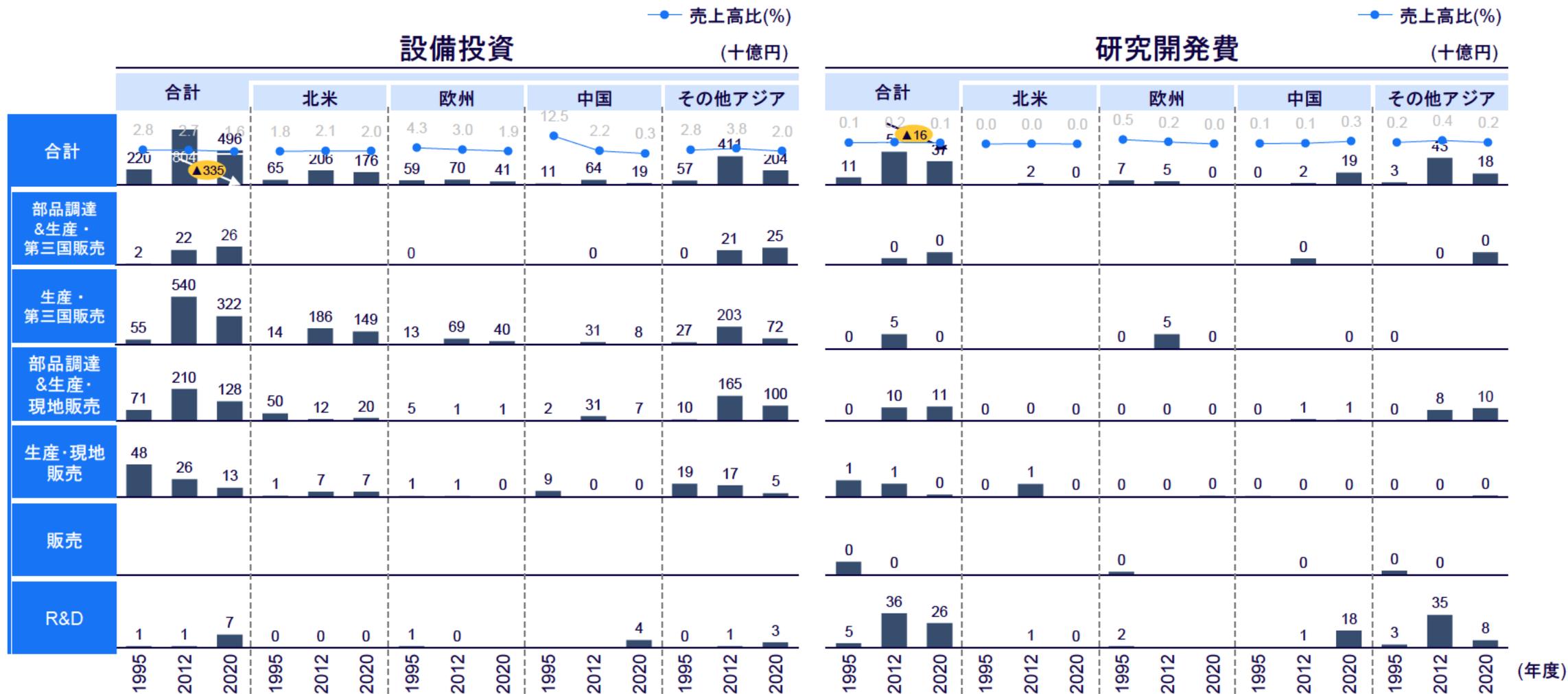
2012年以降、企業内輸出入収支が▲5,470億円、所得収支が+940億円。企業内輸出入収支は全体では未だ輸出超過だが、超過額は減少傾向。特に、アジアは足元で輸出超過から輸入超過に変化（現地生産化）。米・欧向けは1995→2012で輸出超過額減少が進むも足元は横ばい・微増



全体として拡大基調続いており、足元では中国が急増する一方で、アジア・北米・欧州はほぼ横ばい

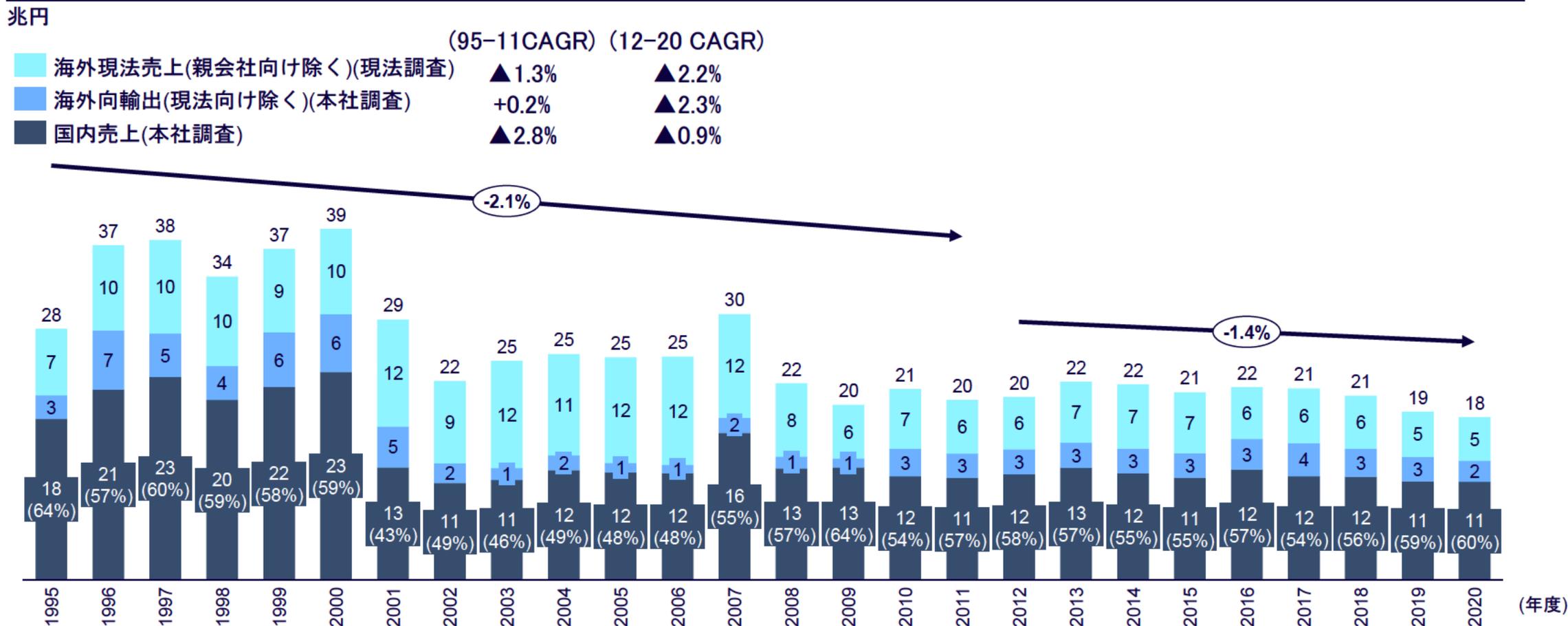
1. 本社企業の輸出先のうち現法向けは約半分であり実際の貿易収支よりも小さい、2. 本社企業の海外受取収益のうちマイナー出資先からの還流が含まれていない  
出所：海外事業活動基本調査データ集を基にADL作成

2012年以降、設備投資が▲3,350億円、研究開発費が▲160億円。設備投資は、1995→2012で急増したが、直近では減少。額ではアジアが最大で次いで北米。足元事業拡大する中国はそもそも少ない上、減少傾向。R&D費は、絶対額として僅少で、直近さらに減少。額ではアジアが最大だったが、足元では事業拡大する中国が逆転

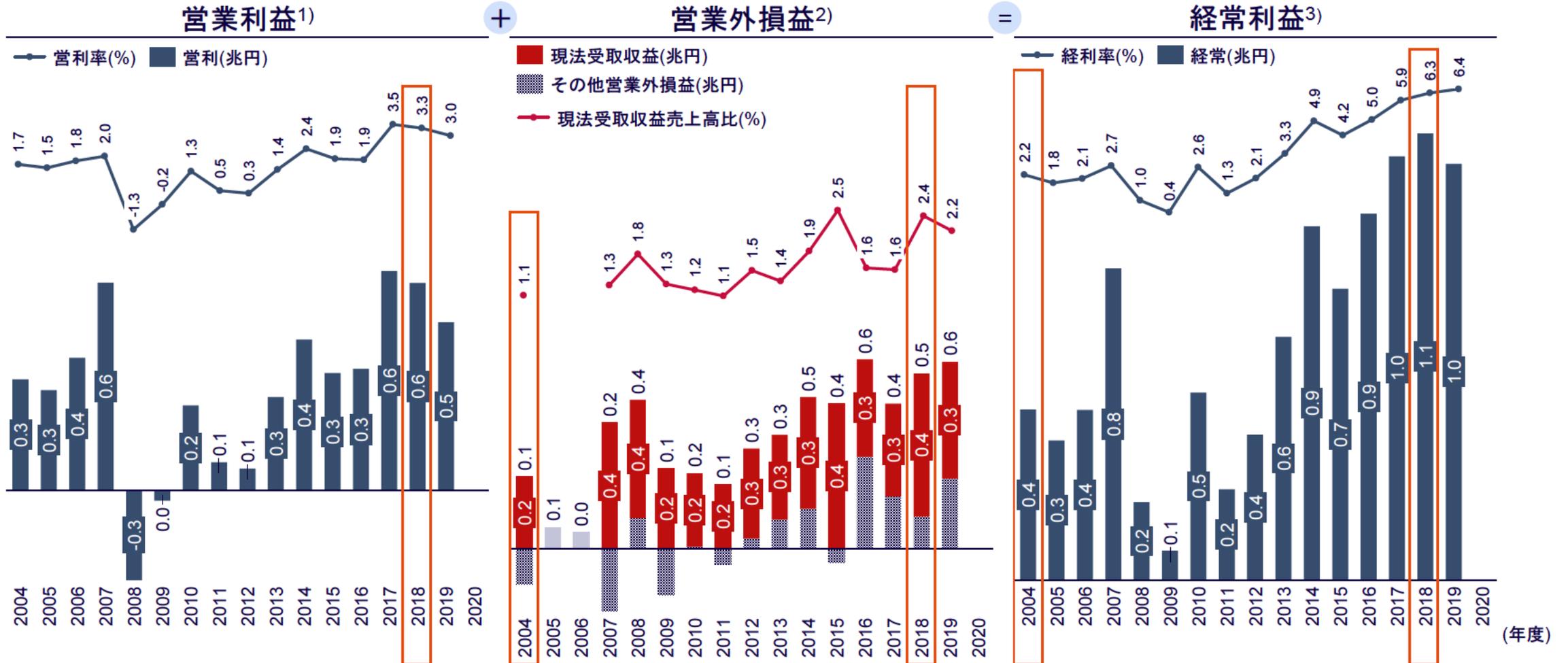


## 「家電・家具製造」の国内外売上は、2011年迄は年率▲2.1%で推移、2012～2020年にかけては年率▲1.4%で推移。直近は約18兆円程度、うち海外比率は約40%

連結売上高（国内販売+海外向輸出+海外売上）



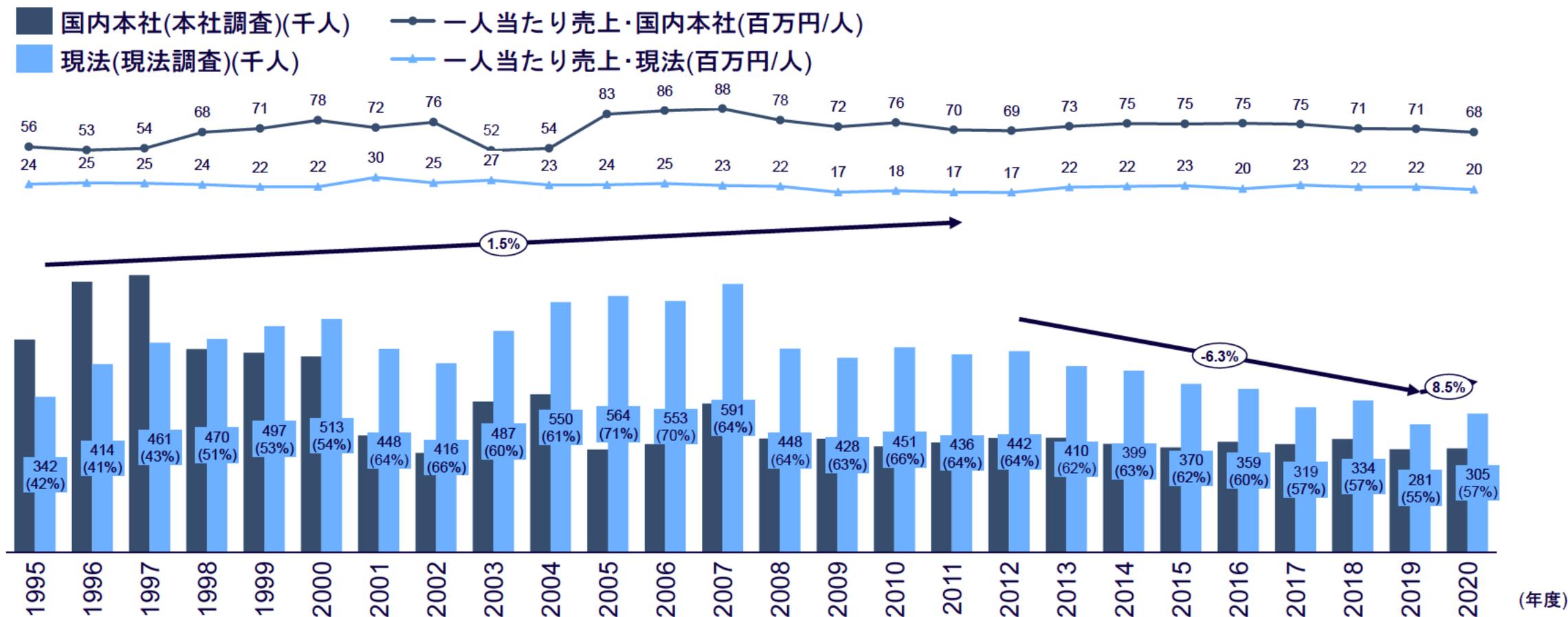
「家電・家具製造」においては、経常利益率は2004年:2.2%⇒2018年:6.3%に変化。海外受取収益(経常利益内数)は、2004年:1.1%(0.2兆円)⇒2018年:2.4%(0.4兆円)と微増



1. 営業利益=売上高(海事)×営利率(企業活動基本調査)、2. 営業外損益=経常利益-営業利益=現法受取収益(海事)+その他営業損益(差し引き)、3. 経常利益=売上高(海事)×経常利益率(企業活動基本調査)

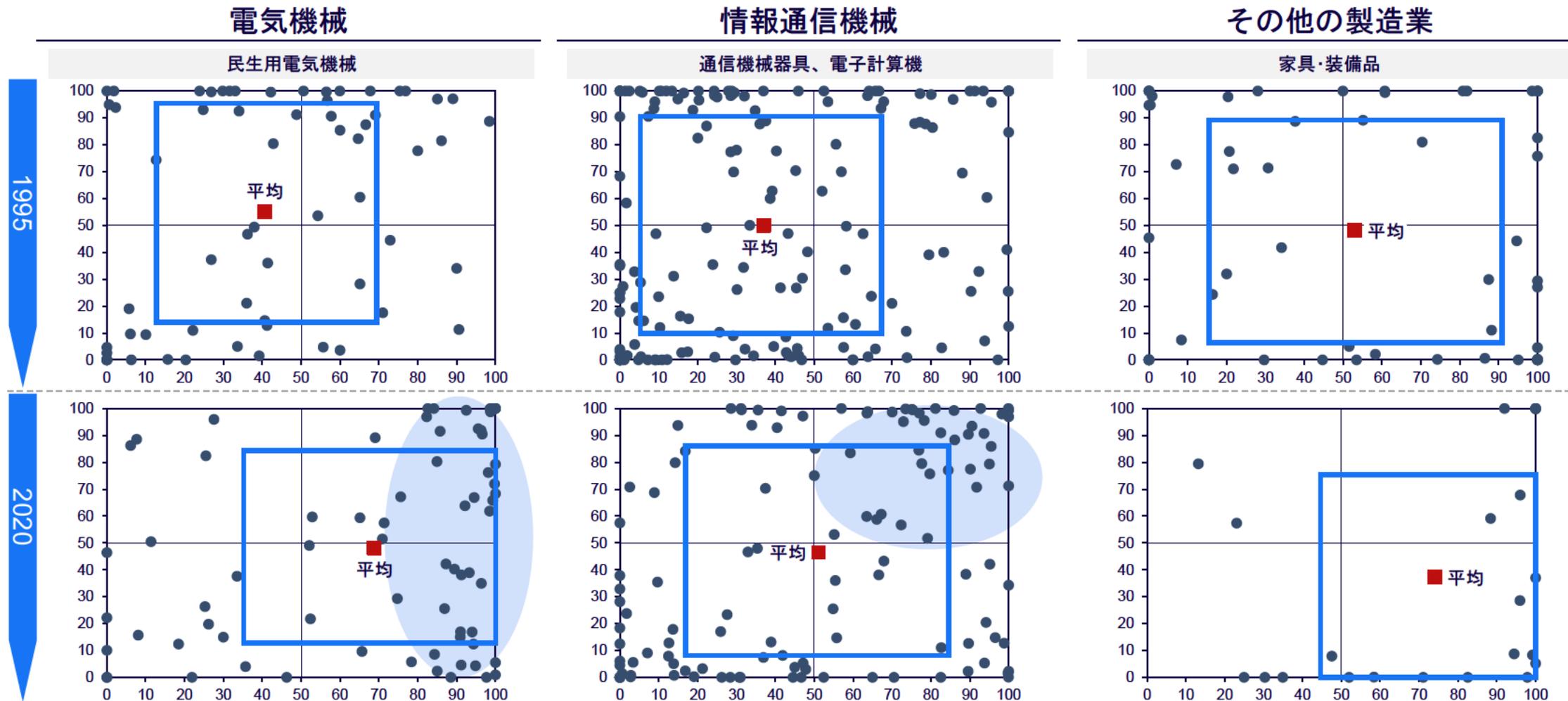
海外従業員数は、1995～2011年にかけて横這いで推移、2012年以降は▲6.3%で推移、直近は300千人。海外従業員比率は1995年：40%から2020年：60%に増加

従業員数(国内VS海外)



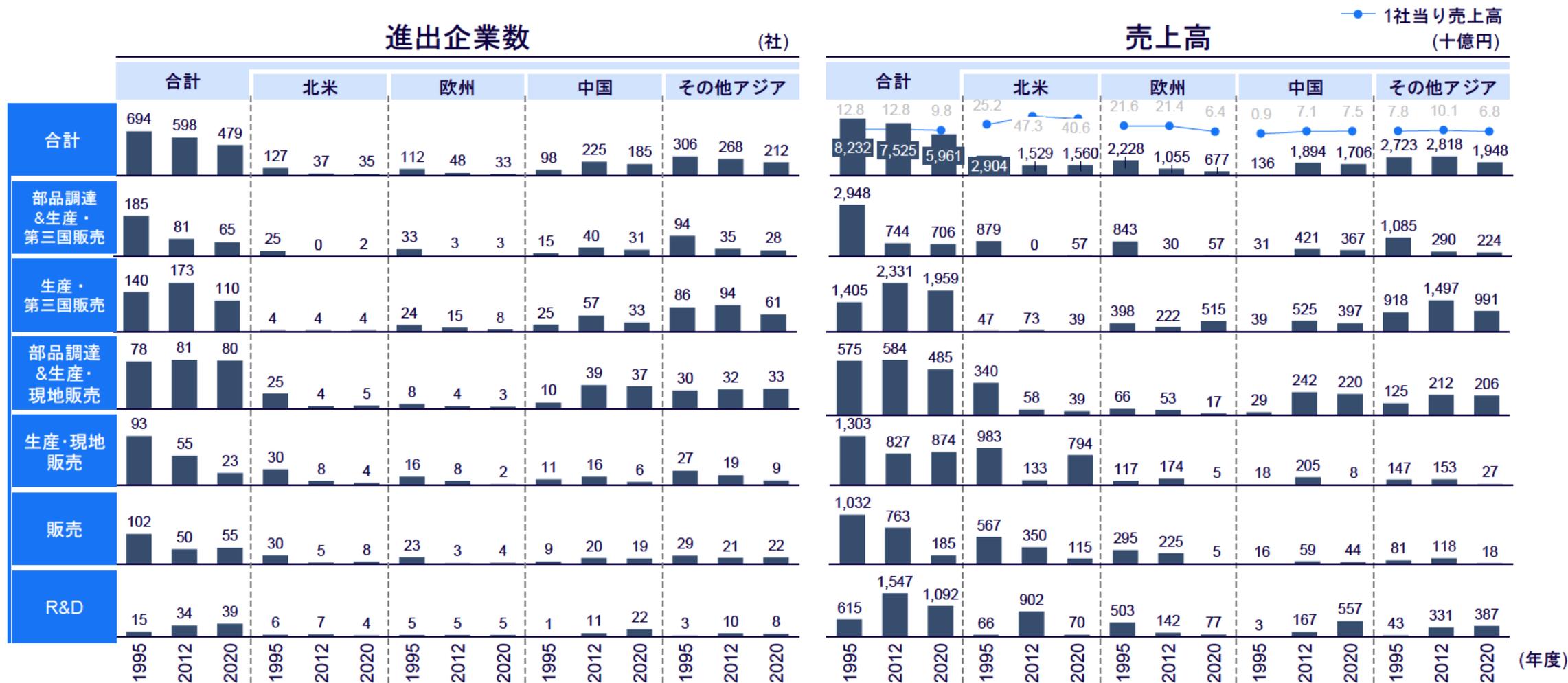
過去25年間の遷移において、民生用/通信機械は、現地調達化が進展。家具製造業においては、海外現法数が減少

縦軸：現地販売比率(%)、横軸：現地調達比率(%)、□・・・標準偏差



出所：海外事業活動基本調査データ集を基にADL作成、抽出条件：資本金50百万円超

自動車に先駆けて海外(欧米)展開するも、欧米向けビジネスは横這い～減退。1990年代以降は中国・アジア生産にシフトしつつ、2000年代以降中国・アジアでの事業拡大にも挑戦するも、足元は海外展開に背を向けて生産含めて国内回帰する傾向→縮小均衡の中でドメスティック産業になりつつあるが故、大きなインパクトはない

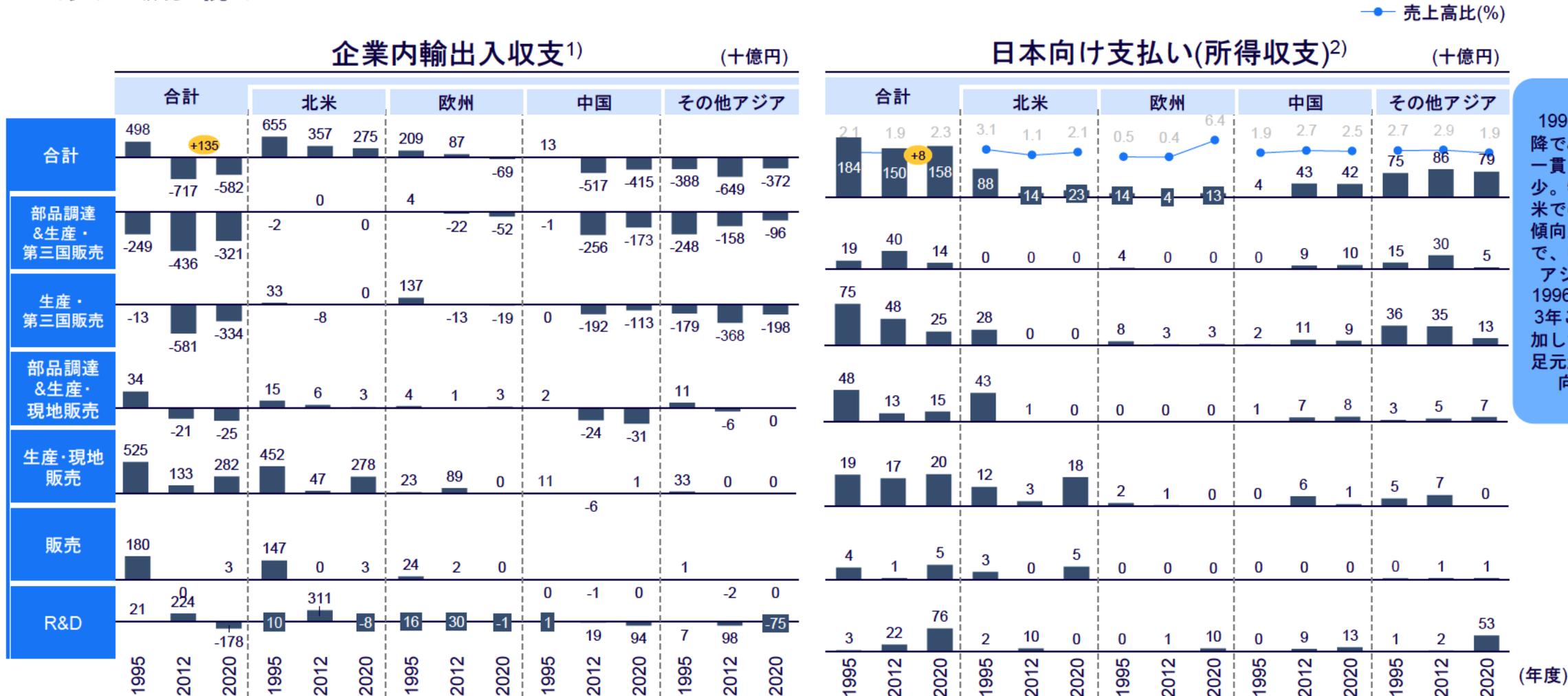


出所：海外事業活動基本調査データ集を基にADL作成

1996年以降で見ると一貫して減少。数はアジアが最大で次いで中国。中国のみ1996→2013年は増加したが今は減少

1996年以降で見ると一貫して減少。特に元々中心だった欧米での減少傾向が明確で、中国・アジアは1996→2013年こそ増加したが、足元減少傾向に

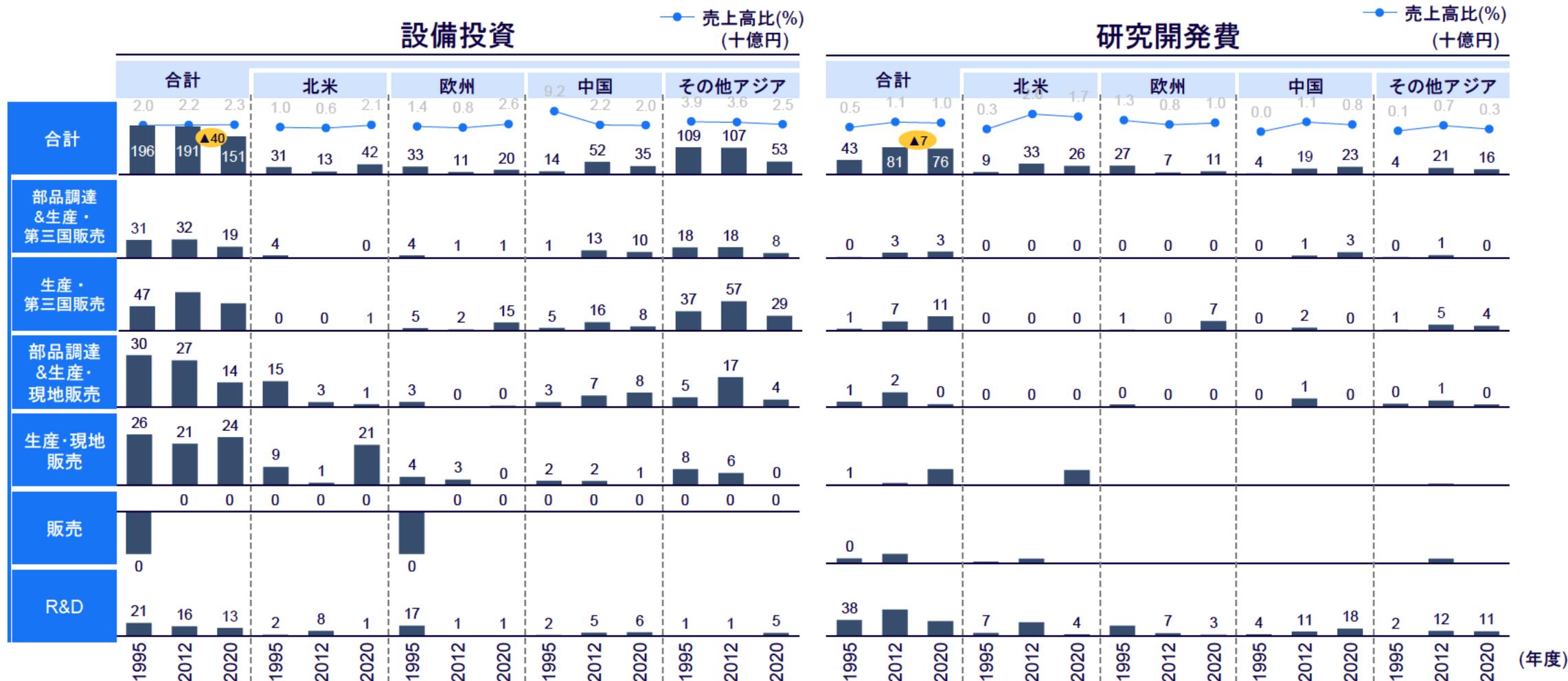
2012年以降、企業内輸出入収支が+1,350億円、所得収支が+80億円。企業内輸出入収支は、1995→2012で輸入超過に転換、主に中国・アジアから輸入する構図だが、直近輸入超過額は減少(一部国内回帰)。北米は輸出超過ではあるが減少続く



1996年以降で見ると一貫して減少。特に北米での減少傾向が明確で、中国・アジアは1996→2013年こそ増加したが、足元減少傾向に

1. 本社企業の輸出先のうち現法向けは約半分であり実際の貿易収支よりも小さい、2. 本社企業の海外受取収益のうちマイナー出資先からの還流が含まれていない  
出所：海外事業活動基本調査データ集を基にADL作成

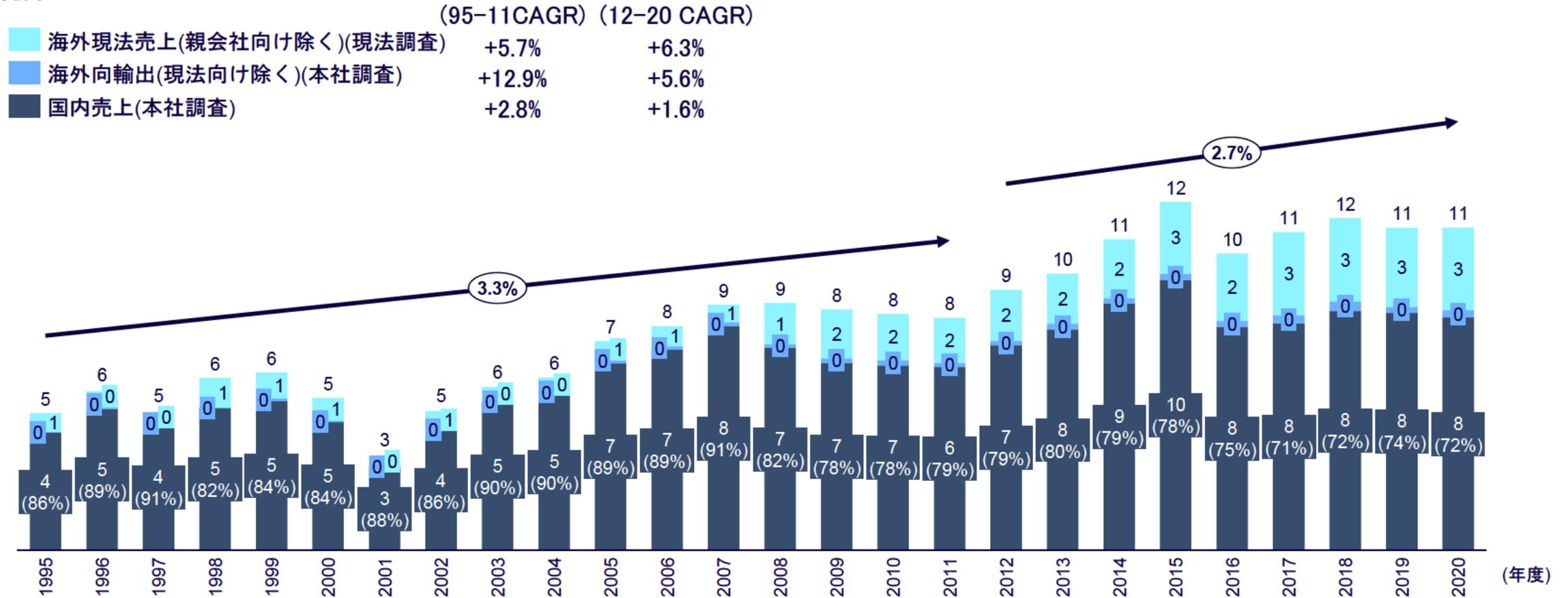
2012年以降、設備投資が▲40億円、研究開発費が▲70億円。設備投資は減少傾向、特に足元アジアでの減少幅が大きい一方で、北米では一部増加の傾向もみられる。R&D費は絶対額として僅少、2012年頃一時的に増加したが、足元また減少に転じている



# 「情報サービス」の国内外売上は、2011年迄は年率+3.3%で推移、2012~2020年にかけては年率+2.7%で推移。直近は約11兆円程度、うち海外比率は約30%

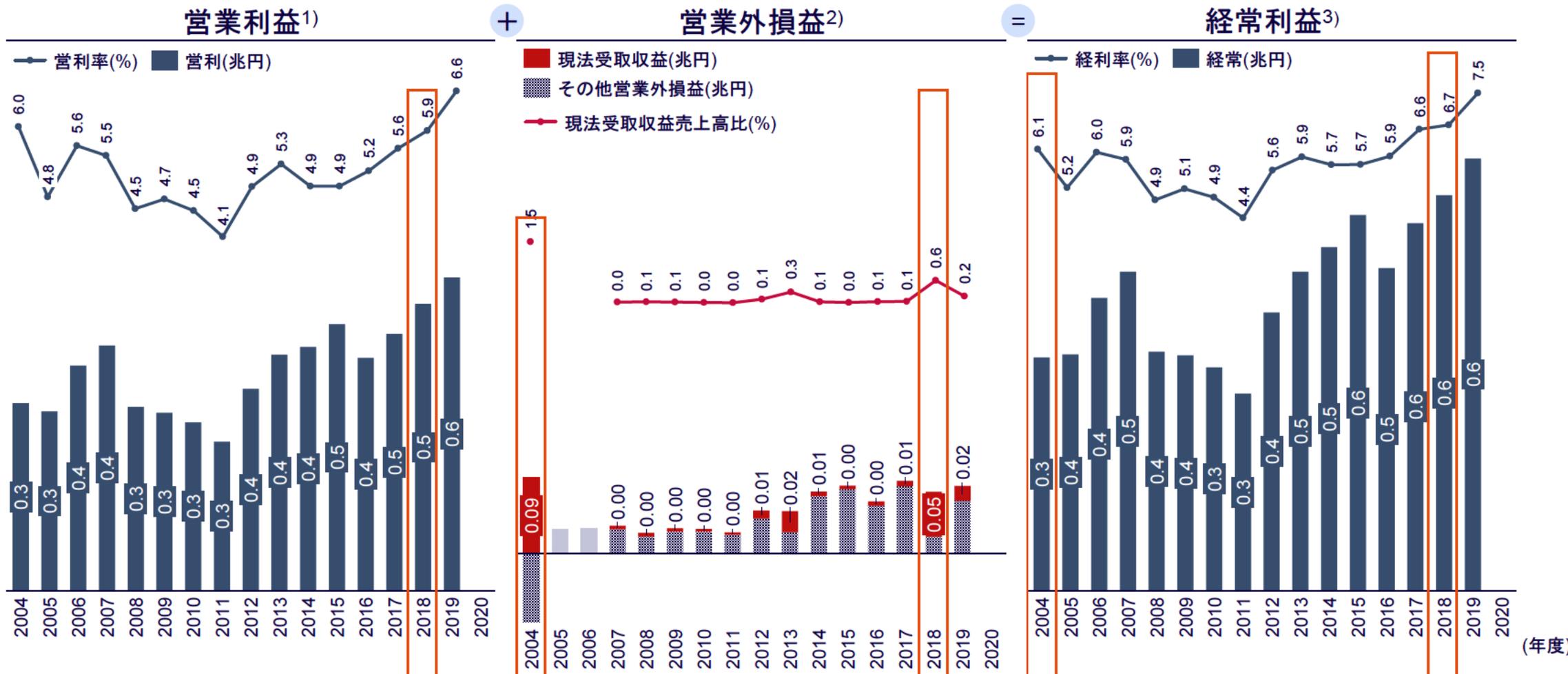
連結売上高（国内販売+海外向輸出+海外売上）

兆円



出所：海外事業活動基本調査データ集を基にADL作成

「情報サービス」においては、経常利益率は2004年:6.1%⇒2018年:6.7%に変化。海外受取収益(経常利益内数)は、2004年:1.5%(900億円)⇒2018年:0.6%(500億円)に減少

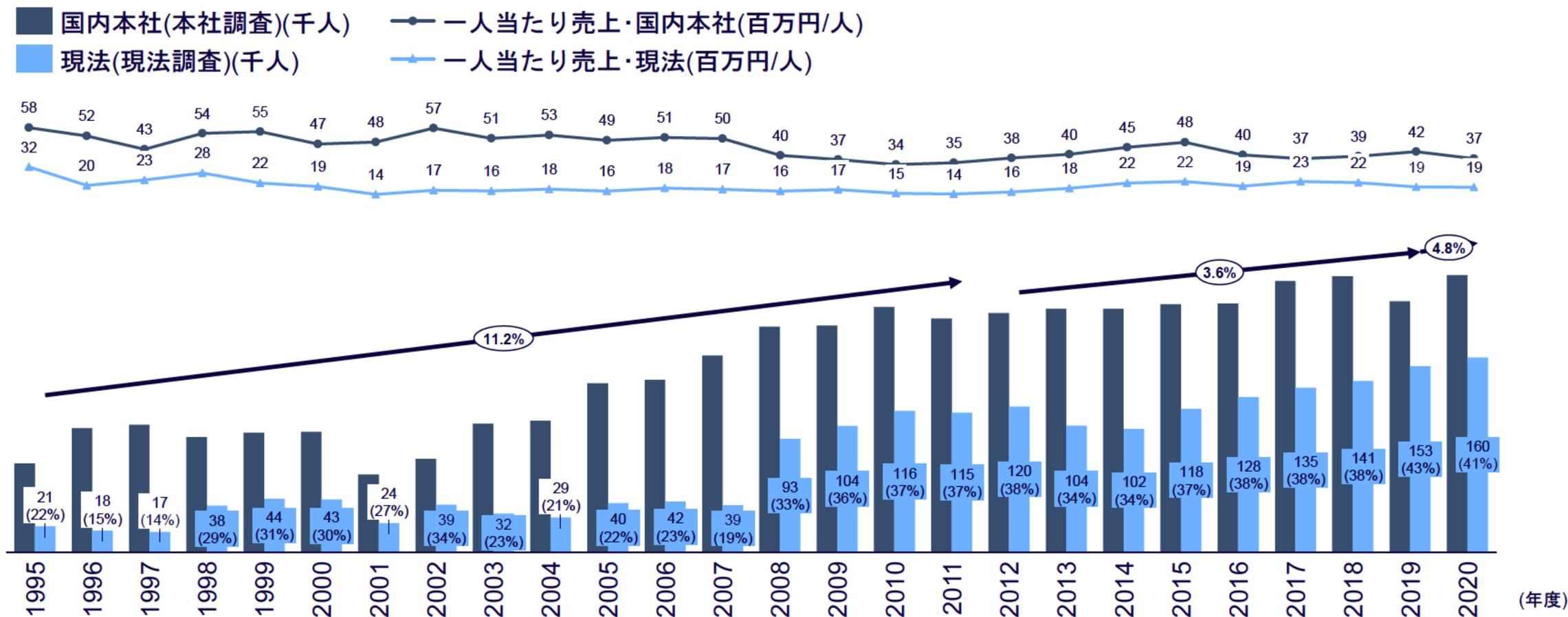


1. 営業利益=売上高(海事)×営業率(企業活動基本調査)、2. 営業外損益=経常利益-営業利益=現法受取収益(海事)+その他営業損益(差し引き)、3. 経常利益=売上高(海事)×経常利益率(企業活動基本調査)

従業員数 (国内VS海外)

海外従業員数は、1995～2011年にかけて年率+11%で増加し、2012年以降は年率+3.6%で推移、直近は160千人。海外従業員比率は1995年：20%⇒2020年：40%に増加

従業員数(国内VS海外)

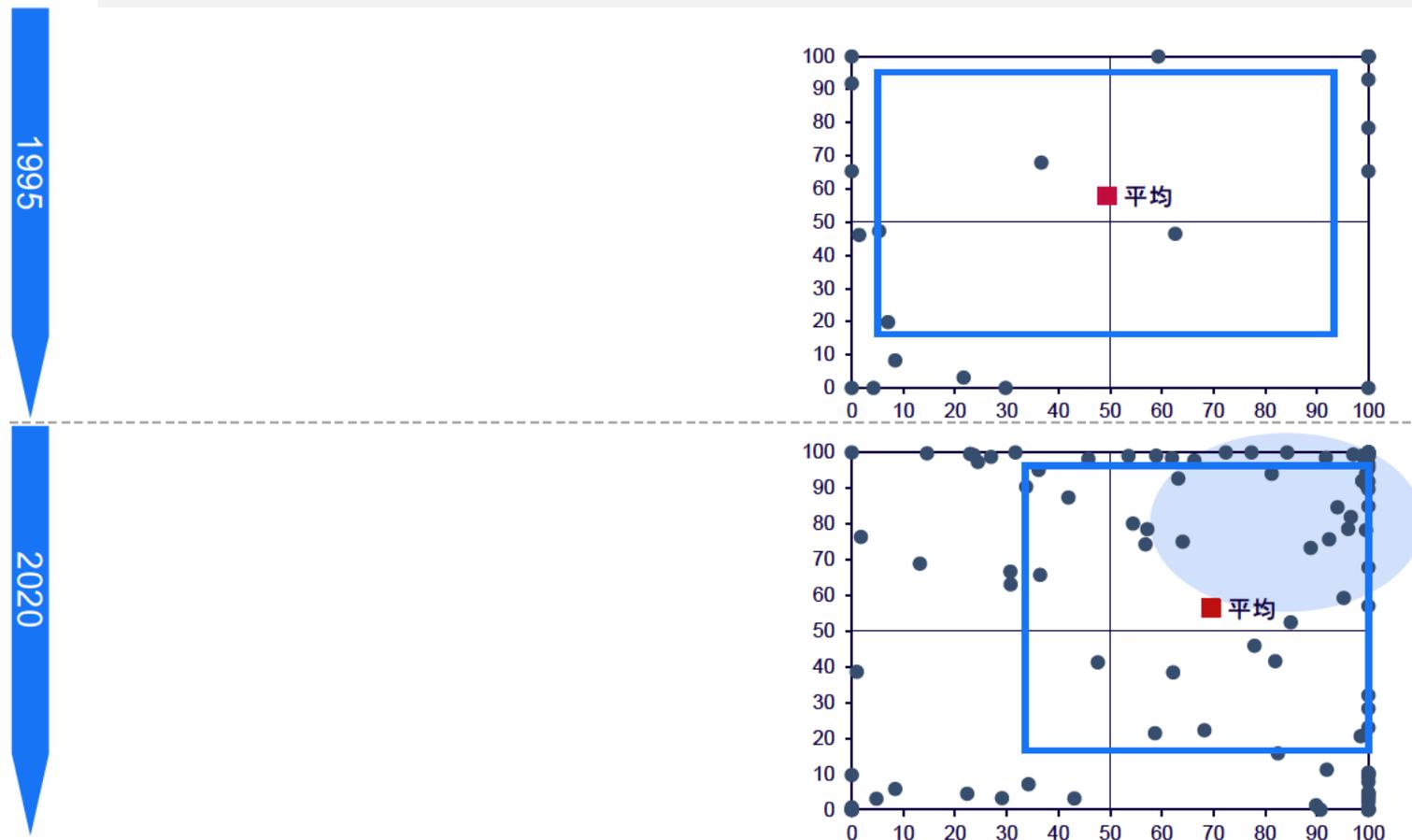


## 過去25年間の遷移において、情報サービスは、現地販売化が進展

縦軸：現地販売比率(%)、横軸：現地調達比率(%), □・・・標準偏差

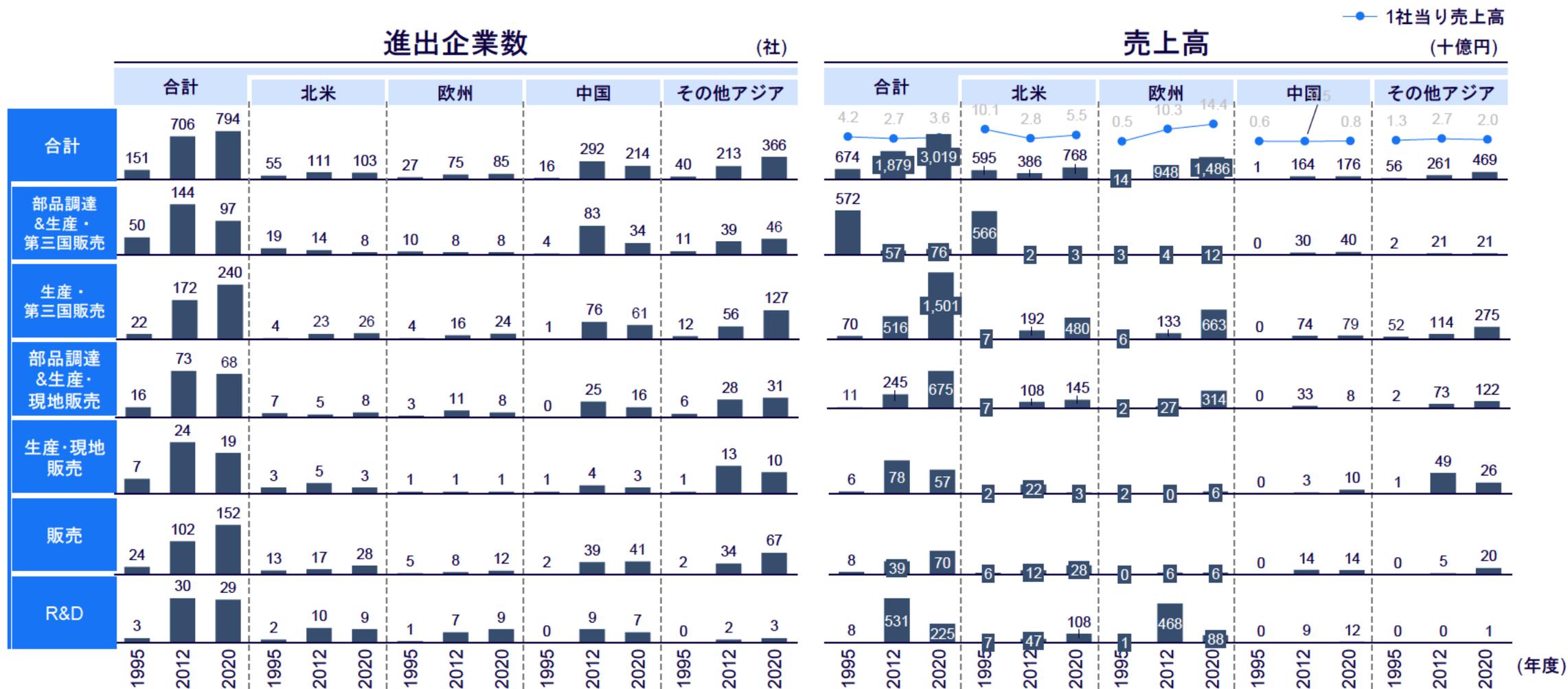
### 情報サービス

印刷業、情報サービス

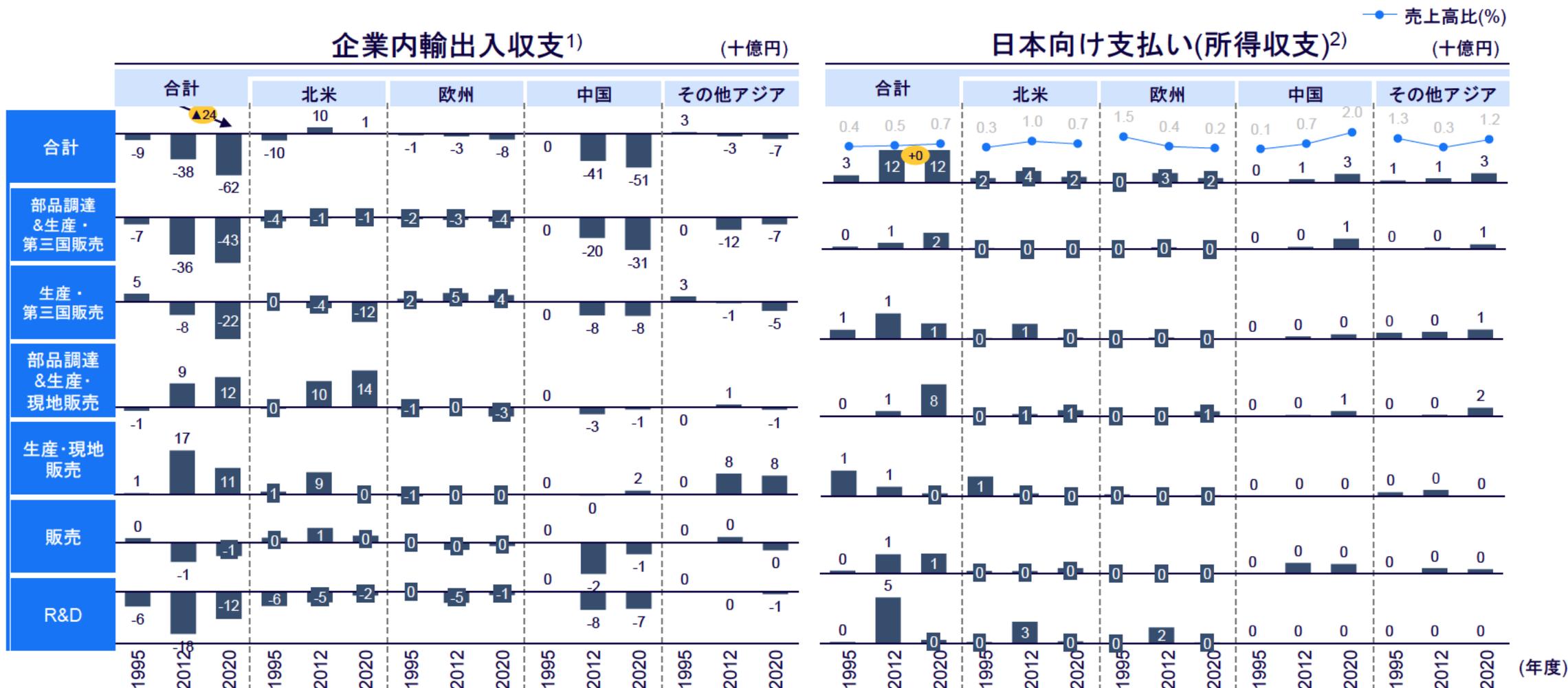


出所：海外事業活動基本調査データ集を基にADL作成、抽出条件：資本金50百万円超

足元海外事業が拡大、そのドライバーは欧米とアジア（中国オフショア拠点）。R&Dは大きくないが欧州で拡大  
 →地政学リスクやDX以上に、本来成長市場のはずのアジアなどでの成長機会がとらえきれていないことが課題

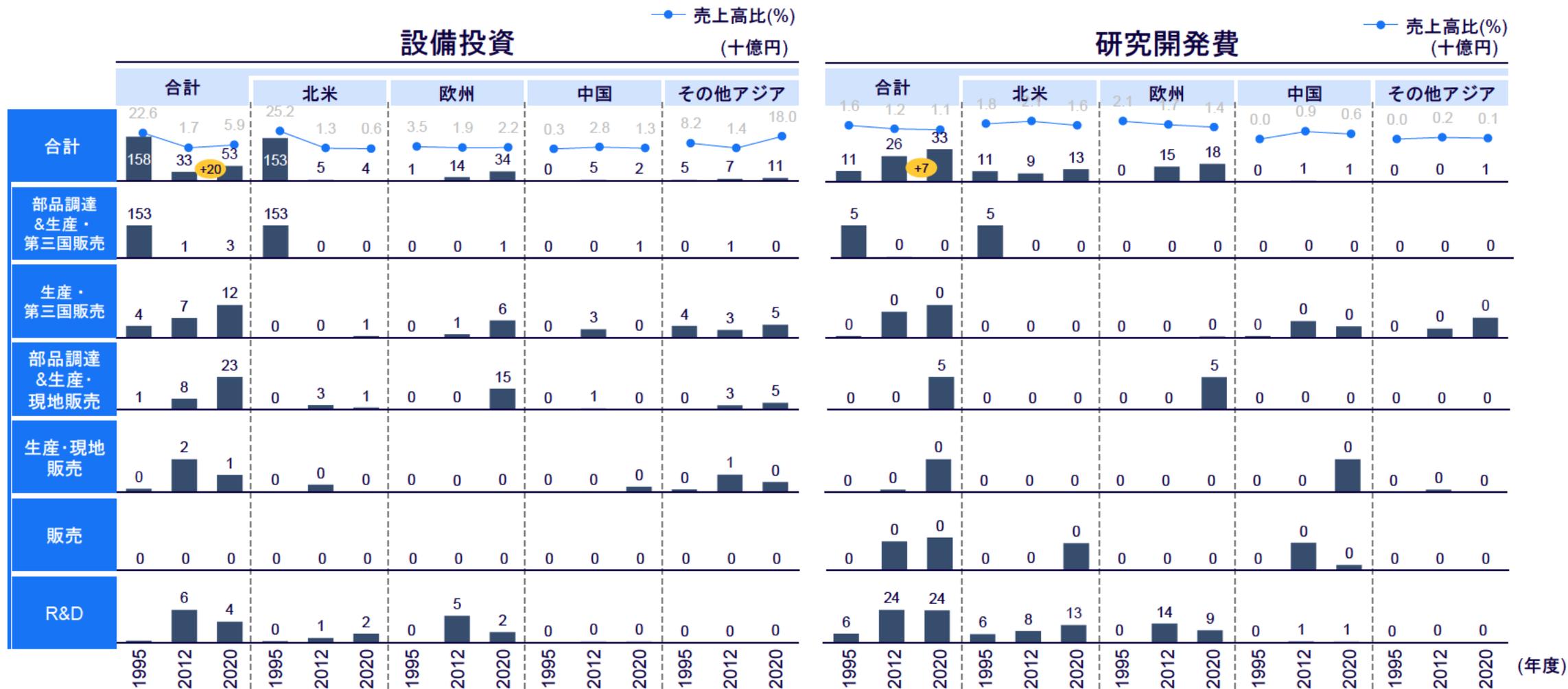


## 2012年以降、企業内輸出入収支が▲240億円、所得収支は横這い。一貫して輸入超過。中国からの輸入超過が最大



1. 本社企業の輸出先のうち現法向けは約半分であり実際の貿易収支よりも小さい、2. 本社企業の海外受取収益のうちマイナー出資先からの還流が含まれていない  
出所：海外事業活動基本調査データ集を基にADL作成

2012年以降、設備投資が+200億円、研究開発費が+70億円。設備投資は直近欧州で増加するものの、他は低水準。R&D費は絶対額として僅少だが、欧州・北米を中心に増加傾向。



**ARTHUR  LITTLE**

**THE DIFFERENCE**